

聴覚障がい学生のための演習教育と ICT の活用

山 田 孝 子 (総合政策学部)

要 旨

2012年4月～2014年3月の2年間、演習担当教員として聴覚障がいの学生を演習と卒業研究で指導した。総合政策学部にはキャンパス自立支援課によるノートテイクによる支援制度があり、通常の講義形式の授業の支援はある程度のノウハウや支援の仕組みが制度化され、運用されている。しかし通常講義と異なる演習では、多数の学生が同時に発言する議論が中心となる。総合政策学部でも一般講義での支援経験はあったが、演習で聴覚障がい学生を支援したノウハウはなかった。本報告は多人数が同時に発言する演習で、聴覚障がい学生の学びを演習学生全員で ICT を活用しながら支援した2年間の記録である。

筆者の演習では演習学生全員がノートテイク訓練を受講し、交代で演習学生がテイクを勤めた。さらに多数の意見交換や議論を PC やスマートホンからチャットソフトを活用しリアルタイムで視覚化して、演習内の議論や質疑応答を行った。こうした演習での聴覚障がい学生の支援について、スマートホンをはじめとする ICT を活用した様々な取り組みを紹介しつつ、スムーズな演習運営に必要なポイントと、課題を整理する。また演習では合宿や企業見学など学外での活動も含まれる。こうした学外活動や見学先企業で留意すべき点もまとめる。

1. はじめに

2012年4月～2014年3月の2年間、筆者が指導する演習に聴覚障がいの学生が所属した。関西学院大学には図1に示すようにキャンパス自立支援課によるノートテイク支援制度があり、通常の講義形式の授業の支援はある程度のノウハウや支援の仕組みが組織的に制度化され、運用されている [1],[2]。

しかし教員だけが主として話者となる通常の講義と異なり、演習では多数の学生が同時に発言し、意見交換を行なう議論が教育の中心的存在となる。総合政策学部にはこうした演習で聴覚障がい学生を支援するノウハウは全くなく、手探りで教育方法を工夫する必要があった。

近年、スマートホンやタブレット型端末などのハードウェアとこれらを利用するリアルタイムチャットや SNS などのアプリケーションソフトウェアが急速に普及した。これらの ICT は、利用する場面をうまく設定し、機器類の設置、維持管理を適切に行えば、効果的な支援を可能にする。一方、不適切な機器やソフトウェアを選択すれば管理者に過剰な導入負荷や運用負荷をかける。本報告では障がい学生支援に情報機器の導入のポイントと利活用にあたる学生の体制



障がい学生修学支援における学内体制

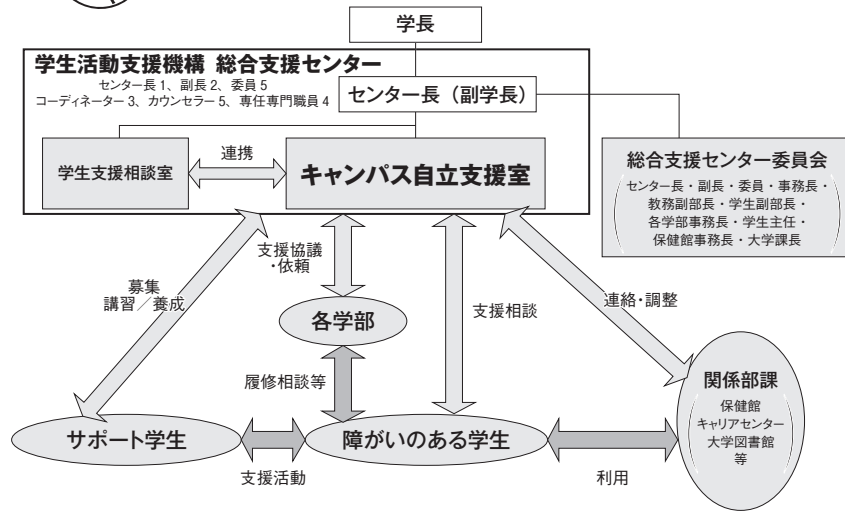


図1 障がい学生修学支援における学内体制 [1]

を実践した2年間をまとめる。また今回の試行錯誤の中で情報機器を利用して克服が難しかった課題を整理し、今後の支援の参考のためのポイントを明らかにする。

まず、筆者の演習では

- ・演習所属学生全員がノートテイクとなるための講習を受け、演習学生が自律的ノートテイクシフトで支援を行う
- ・演習の意見交換や議論では、チャットソフトを利用してすべての学生の発言をリアルタイムでスクリーン上に表示する。聴覚障がい学生は視覚化された多人数対話を見ながら参加する

の二点を大きな柱として様々な取り組みを実施した。

本報告では2節に演習と演習活動の概要を簡単にまとめる。3節には2012年度の演習での取り組みについて述べ、その反省点を整理する。4節で2012年度の実践を踏まえた2013年度に行った演習の主な改善点とその結果を述べる。5節に2年間を通した取り組みで明確になったICT導入における技術的な問題や導入のポイント、指導上の課題をまとめる。

2. 演習概要

2.1 学部カリキュラムにおける演習

総合政策学部では研究演習を3,4年次の必修科目として課している。全学生は2年間一貫して1人の指導教員が指導する演習に所属し、週1コマ(90分)を履修する。演習では指導する教員の専門分野を中心とする専門的な内容を学ぶ。総合政策学部では3年演習終了時に進級論文、4年終了時には卒業論文の提出が義務付けられているため、研究指導と論文執筆指導も演習の専門教育と並行して行われる。

総合政策学部メディア情報学科では、3年次の演習を「メディア工房I」、4年次の演習を「メ

ディア工房Ⅱ」と呼ぶ。筆者の演習に所属する学生の人数は2012年度3年生が18名、4年生が17名、2013年度3年生は18名、4年生は15名であった。メディア情報学科では週に1回、3年生対象のメディア工房Ⅰを3限（15:10～16:40）、4年生のメディア工房Ⅱを4限（16:50～18:20）に設定している。このメディア工房に2012年度から2013年度の2年間、聴覚障がいの学生（以下‘Kさん’と呼ぶ。）が所属することになった。

2.2 聴覚障がい学生所属と事前準備

所属演習の決定は、前年度2年次の秋学期11月ごろからそれぞれの演習指導教員との面談を経て、希望する演習を学生が提出し、12月初旬ごろに指導教員が演習学生を決定する。聴覚障がいは障害としての聴こえの程度や手話の可否など個人差が大きく、障がいの程度に応じた適切な支援が必要となる。Kさんの支援を入学後から継続して担当してきたのはキャンパス自立支援課である。Kさんの所属決定後、キャンパス自立支援課からKさんについての説明があった。Kさんは音声で発話できるように訓練を受けているので、人前での口頭発表は可能で、読唇が巧みなので、1対1の対面コミュニケーションであれば筆談なしである程度の対話が可能であること。手話をコミュニケーション手段として使うことはない、といったことである。こうした情報をもとに筆者と2012年度に4年生に進級予定の演習学生達で2013年12月以降、Kさんの受け入れ体制について相談し、ノートテイク支援を行う体制や、演習室の機器類の準備を2012年4月に向けて開始した。

2.3 演習内容と支援

演習に含まれる活動は内容や実施場所により以下の3つに大別される。

・通常の演習

演習室で開講時間に行われる通常の演習である。筆者が担当する2012年度～2013年度の演習はテキストの輪読が中心となる。輪読で用いるテキストは年度やデータ分析、マーケティング関連の統計学、オペレーションズ・リサーチ分野から選択し、演習に所属する学生達との意見交換で、その年度の運営の仕方を調整している。2012年度は2種類のテキストを隔週で交互に輪読する形式で行った。2013年度は毎週一冊のテキストを輪読し、月1回を「全体ゼミ」と呼ぶ演習学生全員参加による研究成果報告会を導入した。

輪読では、報告担当となる学生を各回1,2名決める。報告者はテキストの担当部分を他の学生に解説する役割を担う。報告者担当以外の学生はあらかじめテキストを自習し、報告者への質疑応答や議論を通して理解を深める。指導教員は報告者の解説に質問や必要に応じて補足的な説明を行い、議論にコメントする。輪読では報告者のノートテイク支援が、質疑応答や議論は発話者が特定されないため、別な形の支援が必要となる。

・演習時間外の活動

演習ではテキストの予習、復習以外に様々な自習が課される。2012年度春学期（4月～7月、全14回）は輪読以外に統計の練習課題を毎週課した。秋学期は希望する研究テーマごとに統計手法やデータ収集などリサーチフェアや論文執筆にかかわる時間外研究活動が伴う。リサーチフェアとは総合政策学部をあげて取り組む大学祭のアカデミックバージョンといえる行事で、11月の

二日間（金曜日、土曜日）に研究成果発表がある。発表希望する学生は9月に申し込み、リサーチフェアを目標に調査や分析などの研究活動を行う。こうした論文作成と研究のため、学生は演習時間外にも教員と個別に質疑や打ち合わせが頻繁にある。

・学外活動

演習学生全員が参加する合宿やコンパ、企業見学、卒論進級論文発表会などの演習室外での活動もあり、学外活動でも年に数回程度は支援が必要になる。

3. 2012年度の取り組み

3.1 演習時間の増設

演習は3年生が4限、4年生は5限に時間割上設定されている。しかし筆者の演習ではKさん所属以前から3,4年次の学生合同の演習を行っていた。これは3,4年生が共通テーマを設定しグループで共同研究をするケースが多かったことに由来する。そのため、演習を4限ゼミ、5限ゼミと呼び、学生はいずれかの時限のゼミに出席し、年に3～4回、出席する時限をシフトすることで、参加学生の交流を促進していた。

2012年度、Kさんが筆者の演習に所属することが決定した時点で演習所属予定の学生（当時は2年生）や4回生に進級する学生（3年生）と相談し、4,5限の通常の演習に加え、昼休み直後の3限（13:30～15:00）に演習を1コマ増設することにした。これは主に二つの理由による。まずKさんのノートテイクのためにはPCやチャットソフトなどの利用が必要となる。3限に行くゼミなら昼休み時間を機器類のセットアップ時間として活用できるので、通常の休み時間10分より余裕を持って準備ができる。もう一つの理由は演習室の広さによる制約である。後述する図2に示す機器設置が支援には必要となる。学生全員がノートブックPCを広げ、大型TVモニター、ホワイトボード、プロジェクタのスクリーンを参加学生全員が見えるように着席しなくてはならないが、メディア工房となる演習室には最大12名程度しか収容できない。通常の2コマ開講では、Kさんが出席しない残りコマに30名近い学生が出席することになってしまい人数のバランスを欠く恐れがあった。

こうした時間と演習室事情から学生と相談の上で3限にも演習を追加し、3つに演習を分けることにした。なお輪読用テキストはすべて同じテキストで、進行もほぼそろえるため、演習学生がシフトを組んで他の時間に出席しても困らないよう配慮した。

3.2 演習学生全員によるノートテイク支援

通常の講義では聴覚障がい学生支援では3名のテイカーで行う[1]。3名のうち2名は聴覚障がいの学生の前方に座り、10分交代で講師の話をリアルタイムでキー入力しモニター上に表示するPCノートテイカーである。もう1名は聴覚障がいの学生の隣に座り、手書きメモで講義資料のどこを見るべきか、キー入力が追いつかない場合の補完を担当する。演習も同様の支援をKさんに行うならば、3名のテイカーが毎回必要になる。ただし演習ではすべての学生が平等に議論や質疑に参加し、自律的に学ぶ時間なので一部学生を常時テイカーとして固定することは適切ではない。また演習には合宿など学外活動もある。そこでテイカーを一部の学生に固定せず演習学生全員でKさんを支援する仕組みを作り、テイカー負荷の平準化を図ることにした。これにより

全員がテイカーの役割を理解し、コンパや学外活動でスムーズな対応できることを期待した。こうした考えに基づき、キャンパス自立支援課に依頼し、2012年度4月と2013年4月の演習時に演習所属学生全員がノートテイカー講習会を実施した。

ノートテイク講習会では学生全員がまず聴覚障がいについての説明を最初に受けた。次にノートテイクの作法やPCの設定方法、手書きテイクの仕方、あるいはキャンパス自立支援課の方たちとの事務的な連絡、必要な用具や事務的な書類のやりとりの仕方まで一通りを学んだ〔3〕。学生達は講習会で模擬講義を聴きながら実際にPCを使ったノートテイクを実習し、まずソフトや文字フォントの設定、モニタの設置法、日本語入力の設定といった設定を学んだ。次に二人一組のペアで実際にノートテイク支援を受ける障がい学生役とPCでノートテイクをおこなう役を交代で体験した。ノートテイク役ではキーボード入力のスピードが講師の話すスピードに追いつかず戸惑う学生も多かった。しかし、そうした学生が聴覚障がい学生役としてヘッドホンを装着し「聴こえない」という状況を擬似的に体験し、多少の入力ミスやタイピングの遅れを気にせずに入力するほうがよいこと、教員の冗談や学生への問いかけもきめ細かくテイクしないと、ちょっとした冗談や軽口で教室内の学生が一斉に笑うような状況で混乱することを体験した。また手書きテイクで、テキストの読むべき箇所の指示や数式、記号、グラフなどをペン書きで補足する方法も併せて学んだ。

演習学生全員をテイカーにできたのは、総合政策学部では1,2年次のコンピュータ演習に負うところが大きい。コンピュータ演習で学生はタッチタイプを学び、PCの基本操作やネットワーク環境利用について一定のレベルに達している。学部基礎教育でITリテラシーを一定レベルにそろえるには教室設備の問題もあり、他学部では難しいかもしれないが、テイカーの負荷分散にとっては重要なポイントである。

2012年度はKさんを3限ゼミに固定し、それ以外の11名は3,4ヶ月ごとに学生入れ替え（シフト）を行った。テイカーは3限ゼミに出席する学生が交代で担当した。またKさん自身が報告者を担当する場合には、Kさんはパワーポイントなどを併用しながら口頭で報告し、報告中はテイカー支援を行わず、議論と質疑のときのみチャットソフトを用いた。

3.3 演習室の情報機器配置と学生座席配置

図2に演習室の機器類と学生、教員の座席配置を示す。聴覚障がいを持つ学生が講義や演習受講時に支援するさいには音声情報を視覚情報に変換して表示する。その際、Kさんの視線の集約が重要なポイントとなる。図2の演習室で、報告者は報告時にKさんは向かって左手側のモニタとホワイトボード、ノートテイカーの画面を見る。質疑応答や議論の時間帯になると、チャットソフト用の正面スクリーンを見ればよいように配置した。

3.4 PC ノートテイクによる支援

演習は、演習内容により話者が報告者に特定できる時間帯と、質疑や議論の時間帯の二つに大きく分けられる。まず報告者となる学生がテキストの担当部分を解説する時間帯は通常講義と同様にPCを用いたノートテイクで対応した。ただし演習では講師にあたる報告者は教員ではなく演習学生である。従ってプレゼンテーション中、テイカーのタッチタイピング入力のスピードが

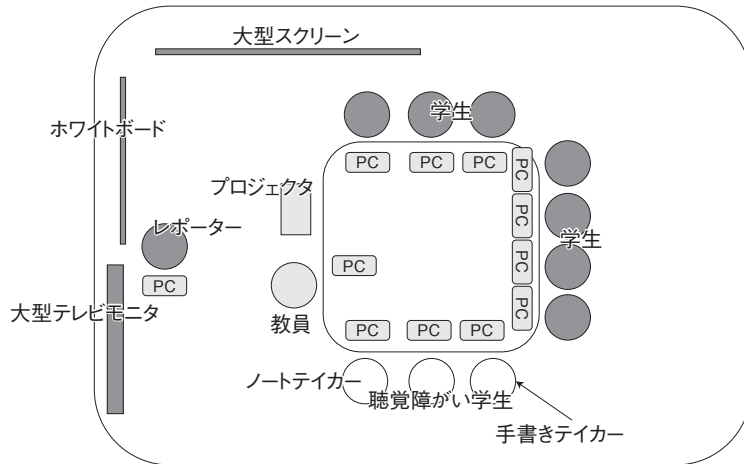


図2 演習室内の機器類配置と座席配置

追いつかないようなとき、口頭発表のスピード調整を依頼しやすい。また報告者を担当する学生が自主的に報告者は口頭発表原稿をテイカーに報告開始時に提供したため、通常講義よりかなりテイカーの負担を軽減できた。そこで演習室では、1名のPCテイカーを障がい学生の左側に、1名の手書きテイカーを右側に配置し、PCテイカーの負担が特に重い場合だけ交代要員のPCテイカーを追加した。

3.5 リアルタイムチャットを用いた支援

演習の後半は複数話者がいっせいに発話する質疑応答や議論の時間帯となる。この時間帯はチャットソフトで対応した。演習の出席者は一人一台のチャット用クライアントソフトを導入したノートPCを利用し、自分の発言をチャットから入力するとその場で発言内容が大型スクリーンにプロジェクタから投影される。これにより複数人の発話を確実に視覚情報化し、保存できるようになった。

2012年度はチャットソフトとしてフリーソフトウェア「みんチャ」を使用した[4]。演習室内の教員PCに「みんチャ」サーバーソフトウェアをインストールし、残りすべてのノートPCに「みんチャ」のクライアントソフトウェアをインストールした。教員がサーバーソフトウェアを起動すると、クライアントソフトウェアを起動した学生のPCから発言を入力できるようになる。この「みんチャ」利用中のスクリーン表示例を図3に示す。

当初は発話者が自分で「みんチャ」に発言をキー入力していたが、発言しながらの入力は非常に難しく、話がしばしば中断した。そこで話者となる学生の右隣の学生が発話と同時にキー入力を代行するルールを途中から採用した。議論の深さや活発さはチャットを利用しない通常の演習と比較して特段の差はなかった。むしろチャット入力での文字の形で記録が残るため、発言内容の質が高く、チャットのログ(記録)を活用して復習が可能になるというメリットもあった。

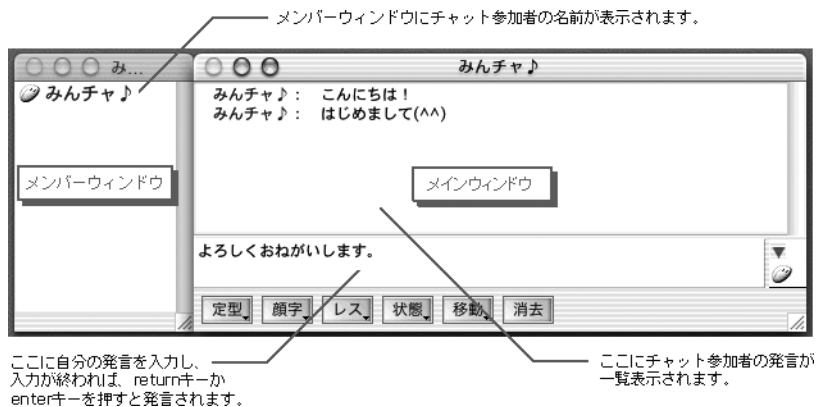
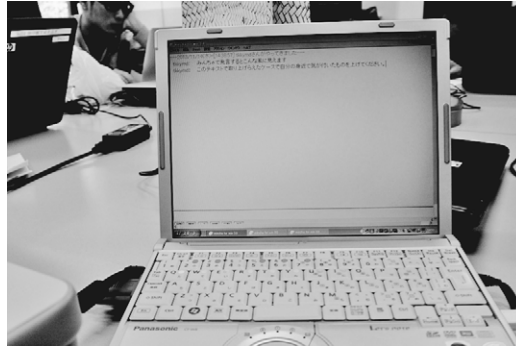


図3 チャットソフトとPC画面

3.6 支援によるFDとしての副次効果

2012年度は教員より特に指導しなかったが、各回の演習の報告者は自主的に「口頭発表用原稿」や「スライド原稿」を演習開始時にテイカーと聴覚障がい学生に渡した。これによりテイカーの負荷をかなり軽減できた。また演習の報告者も通常の演習の報告より早めに準備を開始し、口頭でのイレギュラーな発言をできるだけ減らすように、参考資料の添付なども入念な準備をするようになった。当初予想していなかったが、プレゼンテーションのレベルアップや議論の深まりにテイカー支援やチャットソフト導入が復習にも役立った。また指導教員も事前に議論すべきポイントの絞込みが必要になったため、聴覚障がい支援がFDとして機能した側面があった。

3.7 合宿や学外活動時の支援

2012年度のゼミ合宿は東京で一泊二日の日程で実施した。1日目は広告代理店を見学し、広告プランニングにかかわる調査研究や分析例などを伺った。2日目は三鷹市にある、みたかの森ジブリ美術館と三鷹市 SOHO オフィスを訪問し「身の丈起業」についての講演を聴講した。訪問先企業には事前に聴覚障がいの学生が含まれることを連絡し、ノートテイク支援の内容を事前に相談し室内の電源数などを確認した。見学時にはPCテイク用のノートPC、延長コード、ブギーボード（電子メモ）を持参した。見学先企業側では企業PRの映像などでノートテイクを行った。受け入れ企業側は事前に紙の資料を準備してくださったため特に大きな問題はなく、企業広報用のビデオ映像上映はPCテイクで補った。

3.8 2012年度の問題点

2012年度の最終回の演習の振り返りで学生から出てきた意見は次の9点であった。

- (1) チャットソフトウェア「みんなチャ」は利用中のウィンドウ操作や、参加方法などのメニュー構成がわかりにくく、ウィンドウ操作を誤りソフトウェアが途中で止まるといったトラブルが散発した。
- (2) 「みんなチャ」はソフトウェアをインストールしたPCが必要なので、演習室以外、特に学外でチャットを利用できないのが不便だった。
- (3) テイカーが演習の受講とテイクを同時に行うのは負荷が高いため、テイカーを担当している間はテイクに徹したい、という要望があった。
- (4) 途中で報告者のプレゼンテーションにスピードダウンを依頼できるとしても、テイクのスピードが間に合わないことがあり困った。
- (5) 報告者が先に発表用の口頭原稿やレジュメを作って渡してくれたのはよかったが、プレゼンテーション途中で想定外の質疑応答になると、障がい学生にはわかりにくくなった。
- (6) プレゼンテーション用のスライドをあらかじめ印刷物としてテイカーや障がい学生に渡す場合、大きく印刷し、空白に書き込めるように文章は一行空ける必要があった。
- (7) キーを打ちながらしゃべるのは不可能なので、やはり発話者以外がチャットソフトでキーボード入力すべきである。
- (8) 右隣学生が打つと、発言者と入力者の「みんなチャ」で表示されるID名が違い混乱する。一方、発言者本人が話してから入力すると笑ったときなどに障がい学生にはわかりにくい。
- (9) シフトを組んで3,4,5限の演習のいずれかを年間に変更しながら出席する場合、3限などにとりたい科目があると、履修上の制約になる。

4. 2013年度の取り組み

4.1 主な改善点

3.8節に述べた2012年度の反省点を踏まえて、2013年度には以下の3つの事項について変更を行った。

- (1) クラウドサービスで提供されるチャットソフトウェアの導入
- (2) テイカーは3限以外の学生から選ぶようにテイカーシフト方式を変更する
- (3) 全体ゼミの導入

4.2 チャットソフトウェアの変更

2013年度はフリーソフトウェア「みんなチャ」ではなく、クラウド上で提供されるチャットソフトウェア「チャットワーク」を利用することにした[5]。クラウド上で提供されるソフトウェアを利用するメリットは予想外に大きかった。以下にその利点をまとめる。



図 4 チャットワーク表示画面例

(1) PC 機器類メンテナンスの負荷軽減

クラウドサービスであれば PC へのソフトウェアの導入や設定といった作業が必要ない。総合政策学部の場合、教室の設置された PC と異なり、演習室設置の PC や機器は、それぞれの演習担当者がソフトウェアのバージョンアップやウイルス対策などを行うため、こうしたソフトウェア導入に伴う管理負担の軽減は、選定にあたって重要な要素である。

(2) チャットソフトウェア管理者の負荷軽減

チャット利用にあたってサーバーを起動する必要がなく、一度チャットルームを開設すれば、ユーザーはそれぞれで都合のよいときに、Web 経由でグループへ参加申請を行えるため、ユーザー登録作業負担を軽減できた。

(3) 端末選択の自由

チャットワークの場合、インターネットに接続可能で Web ブラウザさえ起動すればクライアント端末には制約がない。したがって従来の PC にとどまらず、スマートホンや携帯電話、タブレット端末など学生個人所有の端末が利用可能になる。全体ゼミでは全員がチャットに参加するので、演習用の PC では台数が大幅に不足するが、学生個別に所有する PC や携帯電話、スマートホン、タブレットからも利用可能なため、全体ゼミの実施が可能になった。さらに就職活動中で出席できない学生も遠隔からチャット上の議論だけ、参加可能であり、演習後のチャットのログを自宅から学生が自由に閲覧して復習できるようになった。

(4) 利用場所の自由

従来はソフトウェアが導入された PC のある演習室しかチャットができなかったが、演習室外や学外でもインターネットさえ利用できればいつでもチャットが可能になった。

4.3 全体ゼミの導入とアカデミックコモンズ・シアタールームの利用

月に 1 回、演習に所属する 3,4 年生全員が集まり 4,5 限を通して全体ゼミを行うことにした。通常の演習は 1 コマであるが、全体ゼミは発表数が多いため 2 コマ連続で行い、学生ごとに進級論文や卒業論文、リサーチフェアで発表を予定する研究課題などの進捗状況を報告し、質疑や意見交換を行った。

全体ゼミは 38 名の演習所属学生（自主希望により参加する聴講生を含む）が集まるため、通常の演習で利用している演習室では収容しきれない。そのため 2013 年度 4 月に開設したアカデミッ

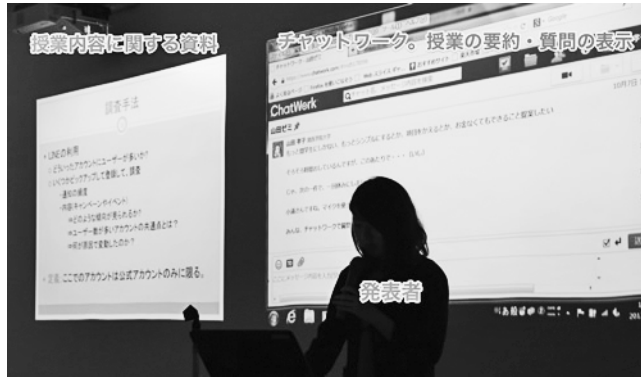


図5 アカデミックcommons、シアタールームでの全体ゼミ

クcommonsにある「シアタールーム」を利用した。シアタールームは高性能なプロジェクタが2台設置されていて、高精細画像として報告者のプレゼンテーションとチャットソフトの表示が同時にでき、しかも見やすい配置で壁面に投影できる。またマイクなどの音声設備や電源コンセント数やインターネット環境も整い、収容人数、座席配置を自由に変更でき、聴覚障がい学生を含む演習に理想的な設備が備わっている。

ただしアカデミックcommonsは学生利用に限定されるため、演習などの通常講義は規則上利用できない。そこでシアタールームで行う全体ゼミそのものを「ノートテイクによる聴覚障がい支援の広報」という位置づけで公開することで、利用を認めてもらった。

4.3 2013年度の合宿と企業見学

2013年度は6月に企業見学でフォントメーカーのモリシタ(株)に赴き、印刷と活版印刷、フォントデザインについて、半日の見学と講演を聴講した。このときも2012年度と同じく、事前に聴覚障がい学生が含まれること、テイクを行うことを説明し、必要となる電源数や座席配置を相談した。また10月には一泊二日の飛騨高山で全体ゼミを行った。宿泊したホテルに使用するスクリーン、プロジェクタの手配を依頼し、演習室となる室内のインターネット回線速度、電源の位置、電源延長コードの長さや電源数を事前に確認した。また移動時は、ブギーボード(電子メモ帳)やスマートホンを用いたLINEが連絡に役に立った。

4.4 卒業論文・進級論文の指導

演習時間以外に、指導教員との3年次には進級論文、卒業時には卒業論文についての研究指導もあり、指導教員との1対1で教員の部屋で指導を受けることもあった。

こうした場合、Kさんは読唇ができるため、互いが正面をむいて会話をかわすだけで、よほど複雑な会話以外はやりとりに支障はなかった。むしろ会話より、教員の研究室をKさんが時間を決めて訪問する場合、部屋のドアをあらかじめ開けておくか、あらかじめKさんにノックしたらそのまま入ってよい、と取り決めをしないと、Kさんのノックしたとき、教員が室内からドア越しに応答してもKさんには伝わらない、といったことが起き得る。こうした点での配慮が大事であった。

4.5 2013年度の反省

まず演習の学生から寄せられた反省点をまとめる。

- (1) 機器設置調整やソフトウェア動作不良トラブルシューティングによる演習時間への影響があった。
- (2) 数式や記号、図解による解説を用いる報告や議論ではノートテイクもチャットも限界があり、対応できない部分が残った。
- (3) 右隣に座る学生が発言者の発言を代理入力する方式は ID の食い違いによる発言者特定ミスが残った。そのために、発言を口頭ではなく、チャットで黙々と打ち込みながら、チャット上のみで議論をする形になってしまうケースがでてきた。
- (4) チャットソフト利用中、議論の区切りをしようとしても、まだ入力途中の学生の有無を毎回、確認しなくてはならなかった。入力途中の学生がいる場合に、それを画面上に表示する機能が欲しかった。
- (5) 全員が平等にテイカー訓練を受けたが、講習会から時間が経ち、能力に差が生じた。
- (6) チャットワークに打ち込むだけでなく、同じ内容を言葉にして話さないとゼミとしての臨場感に欠けてしまった。また下を向いて入力するばかりで目線や表情といった情報が不足した。
- (7) Kさんにどういうノート、情報があったら便利なのか、もっと事前に聞けば良かったと思った。自分のためのノートではないことをもっと意識すべきだった。
- (8) 4年生になってからゼミ長としてレポーターとテイカーの配置を決めたが、誰を配置するかというのは難しかった。「誰がどれくらいできるのだろうか」といったことがわからない上に、「いきなり役目を指示されるとテイカー側も対応に困るかもしれない」と考えた結果、どうしても実績がありKさんと仲がよい人に任せがちになってしまった。やはり全員にやってもらうには、もっとキー入力の練習会などが必要だと感じた。

2013年度も当初は全員でテイカーを担当する体制を組んだが、完全に機能しなかった。教員はテイカーをどのように学生間で担当するかについて、特段の指示をしなかったが、本来は学生全員がテイカーを担当し、重複はない予定であった。しかし実際にはKさんが4年生の後半になると、個人的に親しい学生が重複して担当するケースがみられた。

一方、クラウドで提供されるチャットワークにチャットソフトを変更したことで、利用中の停止といったトラブルは格段に減り、40人近くが発話する全体ゼミが可能になった。2013年度は演習学生全員がスマートホンを所有するようになり、こうした機器から自由にチャットワークの利用が可能になった。これはメリットである一方、右隣の学生が発話を打ち込むといったルールの運用が不可能になってしまった。また議論や質疑の場面で、音声がないままに、全体ゼミでは全員がうつむいて入力し、チャットスクリーンを時々みる、という本来の演習ではありえない光景がときどき出現した。やはりリアルな時空間を共有することで生じる、一種のライブ空間として演習のダイナミズムを損なわない工夫が必要だと感じた。

4.6 障がい学生とテイクカーや演習学生とのコミュニケーション

年度末に行った反省会で障がい学生、テイクカーの双方から最も多く指摘されたのは、相互のコミュニケーション不足に関することだった。互いが遠慮しあってしまった部分があり、演習前にもっと打ち合わせや意思疎通をすればよかった、という意見や、テイクカー中に「これでいいのか？大丈夫？」といった点をもっと互いに積極的に伝えあうことができているならば、というフィードバックに関する反省が多かった。

たとえば、「サポートシステムのための関係づくりが何より一番大切だと思いました。個人的にKさんと話せる機会が少なかったのが残念だった。」といった意見や、「僕がノートテイクカーをしている時、Kさんから僕に対して質問をしやすい環境作りをする意識が欠けていたかなと思います。Kさんにも、ノートテイクカーに個人的に質問しやすいPCかボード、ノートのようなものを準備すればよかったかもしれません。」といったコメントがあった。さらに「Kさんがいてもいなくてもそうですが、レポーターはプレゼンを一方的に説明するのではなく『ここまで大丈夫ですか？』の一言がプレゼンの途中で入るだけで全体の理解も深まると思います。」といった意見もみられた。

一方、障がい学生の側からも、次のような感想と反省点が寄せられた。「1年目の時はパソコンからしか入力できなかったのが、今年度はスマホからも入力できるようになってやりやすくなったように感じます。でも、テイクカーさんは何をどこまで伝えればいいのか戸惑っていたと思います。そこは私ももっと意見をいえたら良かったと反省しています。タイピングが遅いと言って申し訳ないって言われることがよくあったのですが、リアルタイム性より内容が分かれば良いと思っています。謝られてしまうのが私は逆にこっちが申し訳ないとなっていました。ただ、たまに笑い声とかがでたときはなんだろう？と思うことがよくあったので、やっぱり自分からも受け身でなく聞いていけば良かったと感じています。でもこの形式でわたしも皆と同じように講義を受けられ、理解することができて本当に良かったです。この二年間、たいへんだったと思いますがみなさん本当にありがとうございました！」

演習の中でテイクカーも障がい学生も互いに言いたいことがフランクに言える状況を作れることが理想ではあったが、週1度90分だけの演習内で実現できることには限界があった。

学生は支援を通して「聴覚障がい」について理解を深め、得がたい経験ができた。おそらくこの2年間の学びをともにした演習学生にとって障がいとは周囲の対応や技術の利用、知恵で乗り越えることができることを理解したと思う。ただし、こうした努力を重ねても、最後に残るのは、障がい有無ではなく、むしろ人間同士のコミュニケーションの課題であった。

5. 障がいは環境にある

聴覚障がいはたいへんわかりにくい障がいである。支援が必要かどうかすら一見しただけではわからない。しかも「聞こえにくさ」の程度も実際につきあうまで理解が難しい。本学の場合、キャンパス自立支援室という専門の部署と熱意ある職員やボランティア学生の存在による支援の体制とノウハウが存在していた。聴覚障がいについて全く知識も経験もない筆者のような教員にも本演習が準備段階から比較的スムーズにKさんの受け入れ、演習の立ち上げが可能だったのは、キャンパス自立支援課の熱心なスタッフによるサポートとノウハウの蓄積によるところが大

きい。また学生全員の IT リテラシーが学部基礎教育のおかげで一定のレベルにそろっていなかったら演習学生全員による支援は不可能だった。こうした地道な要素の積み重ねで 2 年間の演習と支援が可能になったと考えている。

K さんはたびたび「iPhone に搭載されている Siri のような音声認識ソフトが進歩すれば自分の障がいはほとんど問題がなくなると思う。」という趣旨の発言を繰り返した。確かに 2012 年から 2013 年の 2 年間だけでクラウドサービスによる端末種別に依存しないアプリケーションソフトウェアの急速な発展、スマートホンの爆発的普及と Twitter や FaceBook、そして LINE の学生間での急速なコミュニケーションツールとしての普及という目まぐるしい環境変化があった。2012 年支援開始時には想定してなかった LINE が学生間の日常的な連絡手段になり、K さんは「LINE の広告ツールとしての可能性」を卒業論文テーマに選ぶほど LINE を愛用していた。

今回の経験を通じ ITC を障がい支援を行う際の機器やソフトウェアの選定にあたって大事なポイントをあげておく。

- (1) 機器類の設置に要する費用、時間負荷が軽い
- (2) 運用管理の負荷が軽い
- (3) ソフトウェア、ハードウェアの信頼性が高く安定した利用できる
- (4) 情報リテラシーが不十分な教員や学生も直感的に操作可能なユーザインターフェースを備え、誤操作しても簡単に復帰できる

筆者らは 2 年間の支援を通して、機器類が利用中に接続不良や誤操作トラブルを避けるため、電源やネットワーク回線確保、機器の適切な設置などの事前準備がたいへん重要であることを学んだ。K さんはこうした機器類のトラブルがあると「自分の支援のためにトラブルが起こり、他の学生の学習の進行が妨げてしまった」と気にしていた。そういう意味で 2013 年度に導入したクラウドによる安定したソフトウェアサービスの提供は、ユーザインターフェースのわかりやすさ、利用する機器類の自由度、利用する場所や時間の制約からの解放と言う観点からはたいへん有効だった。また聴覚障がい学生のために利用していることを知ったチャットワーク社の担当者が実際に演習を見学し、チャット画面の拡大や画面設定についてきめ細かいサポートがあったことにも助けられた [6]。

自分自身も足に障がいもち、それがきっかけとなって義足の開発を行っている MIT メディアラボ教授ヒュー・ハーは「体に障がいをもつ人などいない。技術に障がいがあるだけだ。」と述べている [7]。確かに安価なメガネやコンタクトレンズの普及により、近視や遠視はすでに日常レベルで障がいとを感じる場面がほとんどなくなった。聴覚障がいも、進化するさまざまな情報技術の普及で、障害と意識されないレベルになることを期待したい。

参考文献

- [1] 関西学院大学総合政策学部ユニバーサルデザイン教育研究センター 関西学院大学教務部キャンパス自立支援課 KSC コーディネーター室 [編], 2008, “ボーダーをなくすために”, K. G. リプレット, 関西学院大学出版会.
- [2] <http://www.ksc.kwansei.ac.jp/~z96014UD/UDNotetake.html>
- [3] 関西学院大学 学生生活支援機構 総合支援センターキャンパス自立支援室, 2012, “ノートテイクマ

ニユアル”, 第4版.

- [4] <http://mincha.solidbluesky.com/macmanualindex.html>
- [5] <http://www.chatwork.com/ja/>
- [6] <http://www.chatwork.com/ja/case/kwanseigakuin.html>
- [7] <http://www.nhk.or.jp/superpresentation/backnumber/140709.html>

モバイルアプリ「KGPortal」の開発と 利用動向に関する報告

内 田 啓太郎（高等教育推進センター）

要 旨

KGPortal は2011年10月に高等教育推進センターが公開したスマートフォン／タブレット PC 向けの学修支援アプリである。本稿では2013年度に実施されたアプリの改修作業および新規機能の開発について報告している。KGPortal の主な改修作業は2013年秋にリプレイスされた教務システムへの対応であり、新規の機能開発は時間割へのスケジュール追加機能とバス時刻表のクラウド化である。

筆者はこれまでもアプリのダウンロード数の推移を継続的に調査しており、その結果に加えて筆者が実施した学生向けアンケート調査の結果をふまえ、KGPortal の利用がどのように展開してきたのか、利用者数の増減という側面と利用者が求める（よく利用している）機能は何かという側面から考察している。この考察から前者の面では毎年4月にKGPortal の利用者が急増し、本学の大半の学生が利用していると推測できること、後者の面ではKGPortal は時間割や休講・補講情報などの閲覧だけでなくLUNA や Web メールなどへの「ポータル」としても頻繁に利用されていることなどがわかった。

なお本稿は2013年度高等教育推進センター共同研究助成（指定研究）「スマートフォンアプリ『KGPortal』の展開と開発」（研究代表者 内田啓太郎・高等教育推進センター准教授）による研究成果の一部である。

1. はじめに

KGPortal の開発・公開に至った経緯はすでに本紀要において報告済みである [1] [3]。また KGPortal の仕様やプログラムの構成などの技術情報についても別稿にて報告されている [2]。したがって本稿の 2. では公開から3年余を経過している KGPortal について2013年度に実施されたアプリ開発（既存機能の改修および新規機能の開発）の現状について説明する。また 3 では2013年度から2014年度にかけて KGPortal の展開状況についてアプリの利用動向を調査した結果をふまえながら説明する¹。最後に本稿の 4. では全体のまとめとして KGPortal におけるアプリ開発の将来的な方向性と利用拡大に向けた積極的な展開について筆者の考察を述べていく。

2. アプリ開発からみた KGPortal の現状

2.1 本学の情報環境に応じた KGPortal の改修

KGPortal はアプリの構造上（プログラムの構成上）本学が運用している学務・教務システムを含めた情報環境に大きく依存する面がある。そのため過去にも本学の情報環境の変化に応じて改修作業を実施してきた。2013年の秋、本学の教務システムのリプレイスにより KGPortal も大規模な改修作業を行った。

具体的には新しい教務システム（日立製「Uniprove」）の導入に合わせ、2013年9月に新教務システムへ暫定的に対応させた改修版 KGPortal を公開した。その後も細かい改修作業を続け、同年12月に正式対応した KGPortal を公開した。これにより KGPortal を利用する学生は自分が履修登録している時間割、休講・補講情報、教室変更情報などを正確に取得できるようになった。

今回の大改修において KGPortal のソースコードを全面的に書き換えている。その際に今後も本学の学務・教務システムのリプレイスやそれぞれのシステムで利用しているソフトウェアの更新が行われていくことを想定し、KGPortal のソースコード自体に柔軟性をもたせるように設計した。また一連の改修作業に伴い、KGPortal の画面デザイン（ユーザインターフェース）や画面に表示される各機能のアイコンの見直し（リデザイン）などの作業も行うことで、KGPortal の視認性や操作性の向上を図った。

2.2 新規機能の開発・実装

2013年度内に KGPortal において新規開発・実装された機能のうち主要なものとして、時間割へのスケジュール追加機能（時間割カスタマイズ機能）とバス時刻表のクラウド化が挙げられる。

前者のスケジュール追加機能であるが、学生が履修登録を済ませている科目は KGPortal の起動時画面（初期画面）としてアプリ内に表示される。これは KGPortal が教務システムから情報を得た上で利用者に提供しているが、教務システム経由の情報であるために授業時間外の学習活動や課外活動（サークル活動やアルバイトなど）といった情報が存在せず、KGPortal の側では表示することができない。

これまで学生からは正課活動に加えて正課外の活動も含めた形で時間割管理を行いたいとの要望が多くあったため、時間割に新しくスケジュールを追加できるよう開発・実装したものである。この作業の副次的効果として教職員の利用が見込めるようになった。教職員は学生のように教務システムに登録された時間割情報を持っておらず、その意味で教職員に対して KGPortal を利用するメリットは訴えづらいものであった。スケジュール追加機能が実装されたことにより、とりわけ教員は KGPortal にて自分が担当する授業科目や会議などのスケジュールを登録すれば自身の「時間割」として利用することができるようになった。今後は教職員に対して利用を促す際にこの新機能について積極的に広報していくべきだろう。

後者のバス時刻表のクラウド化であるが、KGPortal では各キャンパスから最寄り駅（JR と私鉄）および西宮上ヶ原キャンパスと神戸三田キャンパスを相互に接続するシャトルバスの時刻表を利用できる。これまでは KGPortal のアプリ本体にバス運行会社が公開する時刻表をデータとして保持していた。そのため時刻表の改訂があった場合、KGPortal の側で即座にデータの更新ができない状況が発生することがあった。この不具合に対して KGPortal を利用する学生から改

表1 KGPortal 最新版のダウンロード数

	2013年4月中旬	2014年4月初旬	2014年7月末
iPhone/iPad 版	10,036	12,577	16,351
iPad 版 (*)	253	556	556
Android 版	6,384	8,002	7,422
合計	16,673	21,135	24,329

*2014年3月配信終了

善の要望が強くあり、今回時刻表データのクラウド化という形で改修・実装し、利便性の向上を図ったものである。

具体的にはバス運行会社から公開されている時刻表をクラウド上にデータとして保存しておき、KGPortal の側ではクラウド上のデータを読み込みアプリ内に表示させるようにした。したがって時刻表の改訂が発生した時点でクラウド上のデータを更新しておけば、利用する学生のKGPortal でも自動的に時刻表が更新されるのである。このクラウドを通じた自動化により利用者の利便性を向上させることができた。

2.3 今後の新規機能の開発

本節では2014年度に新規開発・実装予定の機能について述べておく。本稿執筆時点でKGPortal に開発・実装が予定されている機能は主に「ニュースフィード」機能と「プッシュ通知」機能の2つである。ただし求められる機能の重要度や開発予算の都合により「ニュースフィード」機能を先行して開発することになっている。

「ニュースフィード」機能は、現在大学の公式 Web サイトで発信・公開されているニュースやイベント情報、重要なお知らせといったもの、さらには大学生協や大学広報室が各種ソーシャルメディア経由で発信している情報を一元化して学生へ提供する機能である。一方の「プッシュ通知」機能は緊急性・重要度の高い情報を学生全体へ告知したい場合などに利用することを想定している。

3. 学生アンケートからみた KGPortal の利用動向

本章ではKGPortal の利用状況について、アプリのダウンロード数の推移および学生へのアンケートから考察していく。

3.1 ダウンロード数の推移から見る KGPortal

表1はKGPortal (iOS版とAndroid版の両方を含む) 最新版のダウンロード数の集計である。iOS版 (iPhone/iPad版) とAndroid版を合わせて24,000を超える数値となっている。iOS版がAndroid版の約2.5倍あることから本学の学生におけるモバイル機器の普及の様子がわかるだろう。なお後ほど言及する学生アンケートにおいても所有するモバイル機器の種類を尋ねている。それに対する回答分布の割合はダウンロード数の数値と同様であった。

それではKGPortal のダウンロード数の推移はどのようになっているか。図1は2013年3月か

ら2014年5月まで、アプリの月間ダウンロード数を示したグラフである。各月の数値はiOS版とAndroid版の合計となっている。このグラフから2013年4月と2014年4月のダウンロード数が4,000を超えていることがわかる。また他の月は8月や2月といった長期休暇中を除くと800前後で推移していることもわかる。

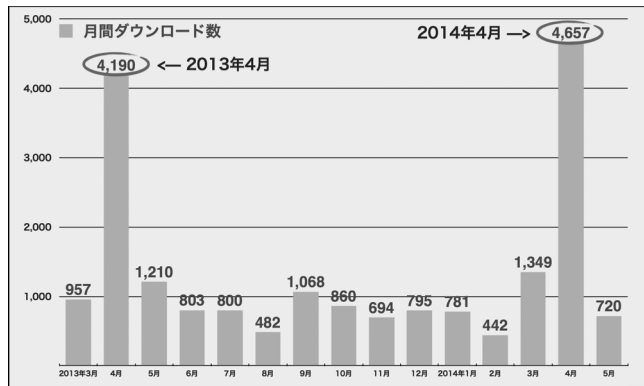


図1 KGPportal ダウンロード数の推移

以上のことから考察するとダウンロード数のみでいえば本学の全学生が利用していてもおかしくなく、また毎年4月に新入生の大半がKGPportalをダウンロードしているといえるだろう。このことは現時点（2014年5月1日現在）の学生数が23,020名であり、2014年度の新入生が5,322名であることから推測できる。ただし後ほど言及する利用者アンケートの回答分布からは全ての学生が利用しているとはいえないことがわかっている。いずれにせよ本学の大半の学生がKGPportalの存在を認知しており、過半数以上の学生が実際に利用している、というのが現状についての妥当な説明となるだろう。

3.2 学生アンケートの回答分布から見る KGPportal

学生アンケートは2014年7月初旬に筆者が実施した。これは筆者が担当する授業科目および内田から依頼した科目の受講者に対して実施したものである。有効な回答者数は99名でありその内訳は表2を参照されたい。ここで留意したいのは西宮上ヶ原キャンパス以外の2キャンパス（神戸三田キャンパスと西宮聖和キャンパス）に位置する学部の学生からは回答がほぼゼロであるため、今回実施したアンケートはあくまで上ヶ原キャンパスにおける学生の動向を考察しているという点である。では具体的に考察を行っていく。

KGPportalの存在については全回答者の約8割（80名）の学生が知っており、知り得たきっかけは先輩・友人・知人といった「口コミ」経由のものが約6割（60名）を占めている。またアンケートに回答した時点（2014年7月初旬）においてKGPportalを利用していると回答した学生は約6割（59名）であった。KGPportalの存在を知っていることが即利用に直結していると断定はできないが、3.1で示したアプリのダウンロード数とあわせて考察すれば、現時点で西宮上ヶ原キャンパスの学生はKGPportalを親しい人間関係を通じて、つまり「口コミ」を通じてその存在を知り、それら学生の過半数が現在も利用し続けているといえるだろう。

表2 利用者アンケート回答者の分布

学年	1年	13	学部	神	0	人間福祉	2
	2年	28		経済	19	国際	10
	3年	50		商	15	教育	0
	4年	8		法	19	総合政策	1
				文	7	理工	0
				社会	26		



図2 KGPortalの起動時(左)および機能選択(右)の画面

表3 KGPortalでよく利用する機能(複数回答)

時間割	29	KG MAP (キャンパスマップ)	8
休講情報	33	時刻表 (バス時刻表案内)	10
補講情報	18	PC 利用状況	25
授業変更	18	Web サービス	5
シラバス	14	教学 Web	31
LUNA	28	キャリア支援	1
KG News	0	図書館 OPAC	8
イベント情報	2	Web メール	19
生協情報	0	リンク (KG リンク)	0
重要 (重要なお知らせ)	3	無回答	37

つぎに KGPortal を利用する学生はアプリのどの機能をよく利用しているか、について質問した結果を示したい。なおこの質問では KGPortal から利用できる機能を選択肢として提示し回答(複数回答が可能)を求めた(図2)。

この質問の回答結果の分布は表3の通りとなった。この結果に限定しての考察になるが LUNA、Web メール、教学 Web といった機能の利用が多いことに着目したい。なぜならこれらの機能は KGPortal から当該のサービスを提供している Web サイトへのリンクとして機能しているからである。つまり iOS および Android スマートフォン(ないしタブレット)に標準で搭



図3 KGPortal (左) と端末標準のブラウザ (右) から LUNA を利用している画面

載されている Web ブラウザと同様の「見た目」(look & feel) を提供しているためである (図3)。

KGPortal の特徴のひとつは本来 PC の Web ブラウザ (Microsoft Internet Explorer や Google Chrome など) を通じて利用することが前提であった学務・教務システムからの情報をスマートフォンの画面サイズやインターフェイスに最適化させたうえで表示することである。ただし本稿執筆時点では KGPortal は LUNA や Web メール、教学 Web など、一部のシステムからの情報は最適化して表示することができず、標準ブラウザで閲覧したものと同様に表示させている。したがって、開発者たちと高等教育推進センターの側にこれらの機能 (実質的には各 Web サイトへの「リンク」ボタンである) はあまり利用されないのではないかという予測があった。

今回実施したアンケートの回答結果からは、学生が KGPortal を LUNA、Web メール、教学 Web サイトへの文字通り「ポータル」としてよく利用していることがわかる。先に述べたように KGPortal からこれらの Web サイトを利用するとしても「見た目」はスマートフォンにとって閲覧しやすいものではない。それでも利用が多いのは KGPortal からワンタッチ (ワンタップ) でそれぞれの Web サイトへ接続できるからだと思われる。

ここに KGPortal のもうひとつの特徴がよく現れているだろう。先に示した Web サイトに接続するためにはユーザ ID とパスワードによる認証が必要だが、本学では SSO (Single Sign-On) として一度の認証で複数の Web サイトに接続可能となっている。ただし PC / モバイル用の Web ブラウザを利用した場合、一定時間が経過すると再び認証する必要がある。セキュリティの維持に必要なことであるがこれを「面倒だ」と思う学生は案外多いようだ。一方 KGPortal ではアプリ本体に利用者のユーザ ID とパスワードを暗号化し、保管している。KGPortal から Web サイトへ接続する際にはアプリが保管するユーザ ID とパスワードにより認証を行っている。したがって KGPortal を利用すれば Web サイトへ接続する際の認証においてこのような「面倒」を感じなくて済む。この利便性が KGPortal の利用において LUNA や Web メール、教学 Web 機能の利用が多い理由だと考えられる。

最後に本節のまとめに代えて、利用者アンケートにおける他の回答結果の分布からも考察を続ける。KGPortal を展開した当初の (開発者たちや高等教育推進センターが想定していた) 目的

のひとつに時間割や休講・補講情報へのアクセスを簡便に提供する、というものがあつた。これらの機能については回答結果の分布から学生に十分よく利用されていることがわかる。ただし2.2で述べた（2013年度に開発・実装された）時間割へのスケジュール追加機能については学生に対する広報が不十分のためかあまり利用されていないようである。

一方でキャンパスマップの表示とバス時刻表の検索・表示機能については、こちらも展開を開始した当初の想定と異なり低調な利用状況であることがわかつた。これは筆者による推測の域を出ないが今回実施した学生アンケートの回答者は、ほぼ全員が西宮上ヶ原キャンパスの学生である。したがってバス時刻表の利用が低調であつたと考えられる。

次章では本稿全体のまとめとして、KGPortalの機能開発・改修および今後の展開に向けた方向性について述べる。

4. まとめ

4.1 アプリ開発の方向性

アプリ開発の方向性について、すでに実装されている各機能の保守作業と本学の学務・教務システムのリプレイス等によりKGPortal側に発生する改修作業については、開発者たちと高等教育推進センター双方の協同により遺漏無く実施していく体制が出来上がっている。今後もこの体制を継続して維持する必要がある。

すでに2.3で述べた通り、2014年度に大きな機能追加となるのは「ニュースフィード」機能である。また「プッシュ通知」機能はKGPortal全体の保守・改修作業の状況や追加予定機能の開発進捗に応じて実装される予定である。

ここで述べたようにKGPortalの新しい機能である「ニュースフィード」機能と「プッシュ通知」機能については2014年度ないし2015年度中に実装されることが見込まれているが、筆者はそれ以外に追加・改修を求める機能がある。それはLUNAやWebメール、教学WebなどのWebサイトをスマートフォン／タブレットに最適化して表示する機能である。これは利用者アンケートの回答結果からみてとれるように多くの学生が望んでいる機能だと思われる。

4.2 利用者の動向把握から積極的な展開へ

本稿では利用者アンケートの回答結果に言及することで、利用者としての学生からみてどのような機能が実際に利用されており、またどのような機能が求められているのか考察を行っている。今回のアンケートは回答者数が少なく、かつ実質的に西宮上ヶ原キャンパスの学生にのみ質問した形となっている。したがって全学的な利用動向を把握するためには、神戸三田キャンパスおよび西宮聖和キャンパスの学生を対象とした調査を実施する必要がある。また回答者数という量的な面においてもより多くの回答を得られるよう考慮する必要がある。筆者は2014年度もKGPortalに関する共同研究に携わっており、今回のアンケート結果をふまえたうえで再度調査を実施する予定である。

ここまで述べたようにKGPortalの利用動向については継続的な調査を通じて把握し、開発者たちと高等教育推進センターの間で共有する体制が確立しつつある。今後はより積極的な展開に向けた広報活動が必要と思われる。それはKGPortalが「どう使えるか」というモデルの提示と

なるだろう。

KGPortal の利用は授業の場だけに限定されるものでなく、キャンパスへの通学、課外活動も含め大学生活全般をサポートするアプリである。その意味で KGPortal を学修支援アプリとしてより展開させていくためには様々な学習活動や学生生活に応じた「利用モデル」をこちらから提示していく必要がある。

3.2でみたように KGPortal は「口コミ」経由で本学の大半の学生にその存在を認知されている。今後は KGPortal を利用するとどのようなメリットがあるのかを「モデル」化し、提示することでさらなる展開を望むことができるだろう。

謝辞

本稿の執筆にあたって多忙の中、KGPortal のダウンロード数のデータを調査、提供くださった教務機構事務部（高等教育推進センター担当）職員の永井良二氏と、KGPortal の開発者としてアプリの開発状況や動作の仕組みなどを詳しく教示くださった株式会社 Siba Service 代表取締役社長の芝辻裕太氏に感謝いたします。

最後に、筆者は2014年度も高等教育推進センター共同研究助成（指定研究）の代表者として KGPortal のさらなる展開に向けた研究活動に参画しています。今後、本稿を読まれた本学教職員と学生の皆さんからの忌憚ない意見や提案を頂ければ幸いです。

〔注〕

- 1 高等教育推進センターでは KGPortal のダウンロード数の推移をアプリ公開時より継続的に記録・把握している。一方で筆者は2014年7月に KGPortal の利用者に向けたアンケートを実施した。ダウンロード数の推移については本稿の3.1にて、アンケートの集計結果については本稿の3.2にてそれぞれ詳細に考察している。また本稿の執筆に先立ってその考察の内容をふまえた研究発表も実施した〔4〕。

参考文献

- [1] 西谷滋人・久保田哲夫・内田啓太郎、2013、「スマートフォンを活用した学内システム向けアプリの技術開発」『関西学院大学高等教育研究』（3）、pp.113-127、関西学院大学高等教育推進センター
- [2] 芝辻裕太・渡辺翔大・片寄晴弘、2013、「KGPortal:大学教務システム利用に向けたスマートフォンアプリケーション」『情報科学技術フォーラム講演論文集』12(3)、pp.65-68、FIT（電子情報通信学会・情報処理学会）運営委員会
- [3] 久保田哲夫・内田啓太郎・瀬崎旭、2014、「スマートフォンアプリ『KGPortal』の展開と開発」『関西学院大学高等教育研究』（4）、pp.91-97、関西学院大学高等教育推進センター
- [4] 内田啓太郎、2014、「スマートフォン／タブレット PC 向け学修支援アプリの開発と展開」平成26年度教育改革 ICT 戦略大会（於アルカディア市ヶ谷）発表スライド

第 2 部
記 録

PART 2
DOCUMENTS

スーパーグローバル大学創成支援シンポジウム／第5回高等教育推進センターFD講演会 「高等教育の国際化と質保証—新時代に求められるグローバル人材育成とガバナンス改革—」

日 時：2014年11月22日(土) 13:00～17:00

場 所：関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス H号館201号教室

開 会 の 辞

村 田 治（関西学院大学 学長）

本日は「スーパーグローバル大学創成支援シンポジウム」にお越しいただきまして、ありがとうございます。本学は、平成26年度文部科学省「スーパーグローバル大学等事業 スーパーグローバル大学創成支援（タイプB：グローバル化牽引型）」に採択され、今回はその記念すべき第1回目のシンポジウムとなります。

今回のシンポジウムは、「グローバル化」がもちろん大きなキーワードではありますが、この後に報告がごございますように、目的は、大学改革、大学のグローバル化であると理解しております。その意味では、今後、日本の大学がどうしていくべきか、きょうは皆さんと一緒に勉強していきたいと思っております。

最初に、筑波大学教授で高等教育学会の会長である金子元久先生から「グローバル化と大学改革」についての講話を頂戴し、続いて、リクルート進学総研所長の小林浩様から「大学の国際化と我が国の人材育成」について、その後、本学准教授の江原昭博から「ガバナンス体制の構築とIR導入」、最後に文部科学省高等教育局高等教育企画課長の森見憲様から「高等教育政策の動向と課題について」をご教示頂きます。

講演に先立ちまして、本学のグローバル化、あるいは大学改革についてのご紹介をさせていただきたいと思います。小林様のレジュメにもごございますように、2011年のデータでは、日本の進学率は52%になっています。OECDの平均は、これも2011年のデータですがちょうど60%となり、一番高い進学率であるポルトガルは97.8%、次いでオーストラリアが95.7%となっております。高等教育研究の権威であるマーチン・トロウが、大学進学率が15%を超えると、大学はいわゆるエリートからマスに移行し、大学進学率が50%を超えると、マスからユニバーサルへ変化するとしています。

日本における進学率の推移を調べると、1969年に日本の4年制大学への進学率は15%を超え、2009年に50%を超えているというのが現状です。さらにマーチン・トロウは、ユニバーサル化について、幾つかのことを述べており、例えば、大学進学率が50%を超えたときに、大学教育の目的が、これまでの「知識と技能の伝達」から「新しい広い経験の提供」へ大きく転換を迎えると

しています。本日のシンポジウムにお越しになる際、お気づきになられたかもしれませんが、この講演会場の階下にコモンズ、いわゆる共同学習スペースを開設しています。本学では2013年度にコモンズを神戸三田キャンパスに開設し、2014年度に本日の会場である西宮上ヶ原キャンパスにも開設しました。また、11月末に新しく建てかえをいたしました中央講堂に、コモンズを増設しています。そういう意味では、トロウの言う「新しい広い経験の提供」、これが大学教育の大きな流れではないかと考えられます。

また、中央教育審議会においても議論されています高大接続の議論も関係しております。今回はセンター試験を単に試験方法を変えるのではなく、まさにセンター試験のあり方を見直すことによって、これまでの高等学校の知識の詰め込み型の教育を大きく変えていくことが提言されています。恐らく5年、10年もすれば、高等学校の教育が変わり、さらにそれを受けて大学教育も変わることが予想されます。いわゆるアクティブラーニングを高校で実践してきた学生が大学に来るようになると、現在のような大学教育で本当に満足できるのだろうかという意味で、5年後、10年後に、今までの大学教育の延長では、高校生から選択されなくなる大学がでてくる大きな岐路を迎えるのではないかと考えております。本学には千里国際高等部、中等部がありますが、そこでの教育はまさに欧米式で、例えば小学校4年生の授業を見学していて、ある女子児童がプレゼンをした児童に対して、「どこが悪かったのか一言だけ言いますと、ちゃんとアイコンタクトができていません。」などと発言していたことに驚きました。しかし、これが2年前に中央教育審議会でも答申に取りまとめられました、知識・技能の伝達ではなく、グローバル化として求められている、答えのない問題に解を見出していくための批判的、合理的な思考力等ではないかと思えます。大学を卒業しても、生涯学び続け、主体的に考える力を育成できるように、大学教育にグローバル化という形の改革が始まろうとしており、これから大学がどう変わっていくか、本学を含めて考える必要があります。

本日はこういったことも含め、皆様と一緒にここで勉強していくことができればと思います。皆様、本当にお忙しい方ばかりですので、きょうは本学までにお越しいただき、ご講演いただくことにお礼を申し上げ、私の挨拶とさせていただきます。どうもありがとうございました。

基調講演「グローバル化と大学改革」

金子元久（筑波大学教授・日本高等教育学会会長）

1. 大学における国際化の歴史

本日はこのような機会を設けていただきまして、ありがとうございます。

まず前置きから始めますが、基本的に、大学は国際的なものでして、大学ができましたのは13世紀くらい、独立国家ができる前になります。本日配付資料にある地図は、パリ大学の学生がどこから集まったかという地図ですが、ご覧のようにヨーロッパ中から集まってきていました。そういう時代が5～6世紀続き、そのうちだんだん国民国家ができるようになり、大学が設置されていきます。近代大学の最初の淵源はベルリン大学、いわゆるフンボルト大学と言われていきます。これは1810年にできましたプロシアの首都に設置されており、国の文化施設であり、国の象徴となる組織でありました。

今再び、大学は国際化の時代を迎えなければならなくなっています。関西学院大学は今年で125周年を迎えられるそうですが、同じミッション系の、例えば同志社大学や立教大学等は、かなり国際的な大学だと、一般的に言われていると思います。社会一般は、ミッション系の大学に対して、かなり国際的なイメージを持っているわけですが、実は調べてみますと、全国的には留学の比率は決して高くありません。イメージでは国際的な大学ではありますが、実はそうではなく、日本的な大学であると言えます。国際的なイメージを持っていることが悪いわけではありませんが、それらの大学においても、もう一度国際化をなし遂げなければいけない、そういう時代になっていると思います。ここからは少し、国際化というのは、世界でどんな状況かについて、話をしていきたいと思います。

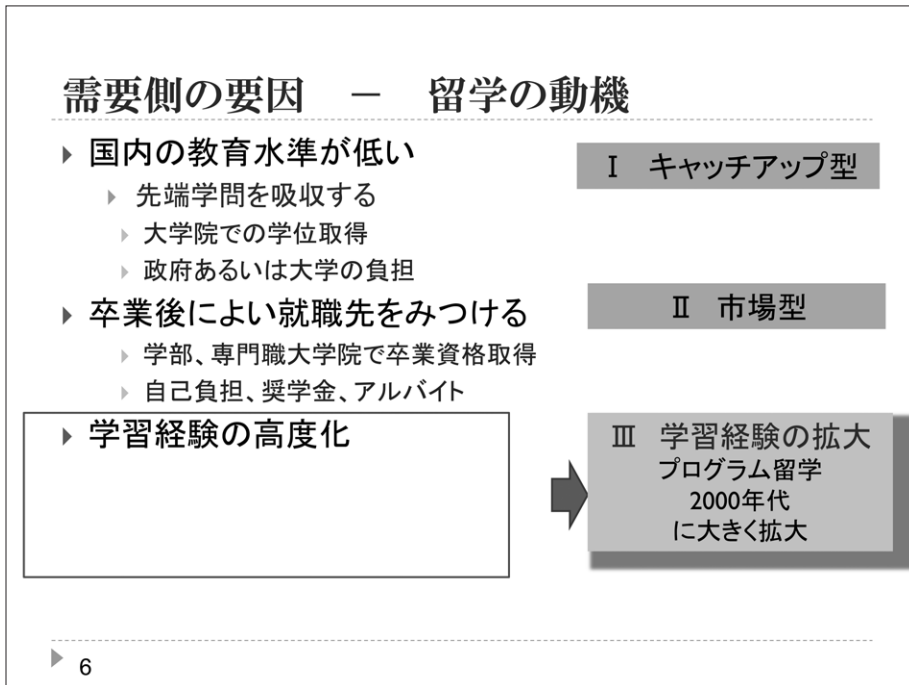
2. 学生の国際移動

学生の国際移動とは、端的に言いますと、学生が数としてどれくらい国を超えて移動をしているかということです。これはOECDの国際統計ではありますが、1975年くらいには、世界中で他国から来た留学生は約80万人でしたが、90年代後半以降から急速に増加しています。特に1995年になると、1975年と比べて2倍となっており、最近ではさらに拡大して、10年から15年で2倍ずつになっている状況です。

私はこの背景には、3つ要因があるのではないかと思います。1番目は需要です。要するに、他国の大学に行って勉強する必要があるかどうかだと思います。2番目は、大学側の受け入れ態勢があるということが重要だと思います。同時に学生の交流を支えるための制度的な枠組みと云いますか、プラットフォームという言葉を使ったりしますが、そういったものがあること

が、大きな要因となっていると思います。ただ最近、特に21世紀に入ってから留学生交流は、ただ留学が望ましいといった理念だけではなく、政策などのさまざまな要因によって、生じていることが重要な点ではないかと思います。そういった意味で、学生交流の拡大が、爆発的に起こっているというのが現在の留学生交流であります。

それぞれについて、どういうことが今起こっているのか少しずつお話ししてみたいと思います。まず、需要側の要因についてです。



留学の動機は、歴史的に見ると3種類ほどあります。1つは、国内の学術水準が低いので、先端的な学問を吸収する必要がある、あるいは大学院で学位を取得するということです。この留学形態は、通常自分で学費を負担するようなものではありませんでした。言ってみれば、「キャッチアップ型」の留学であり、日本も明治時代には、こういった留学が非常に大きな役割を占めていました。私は「キャッチアップ型」の留学が、今はそんなに多くはないと思いますが、日本政府は、つい最近までこういった「キャッチアップ型」の留学に対する需要が、非常にたくさんあると思っていました。

もう一つは、「市場型」の留学と言いますか、外国に留学することによって、よい就職先を見つける形態です。このタイプは留学先の国で就職することを想定している場合もありますし、あるいは留学した経験が、国内に帰ってから何らかのより良い就職のチャンスをもたらすといったことだと思います。言ってみればマーケットインセンティブが動機となっているわけです。

3番目は、学習経験の高度化を求める留学です。このタイプも、昔からありまして、イギリスではグランドツアーという言葉があり、貴族階級の子供が20歳くらいになると、見聞を広げる意味において、重要なものとなっていました。しかし、その機能は大学教育を通じて行われるようになってきました。言ってみれば「プログラム型」の留学で、これについては、我が国でも2000

年代の中ごろから拡大し、国際的にも拡大してきたと思います。なぜ、「プログラム型」の留学が拡大したかということは、後ほど申し上げたいと思います。

いずれにせよ、需要が拡大したのは、3つのタイプの需要が大きく拡大してきたと言えることではないかと思います。さらに重要なのは、それぞれの国でITによるネットワークができ、留学における地理的な制約が縮小してきたことも挙げられます。また、経済のグローバル化も重要な要因です。先進国での就業は、一昔前と比べるとはるかに容易になってきています。また、途上国が経済発展をしてきていることが、非常に大きいと思います。中産階級の所得が大きく増加し、子供を外国に留学させる経済的余裕が生じています。国際的な留学生の流動性の高さの多くの要因は、親の経済力が高くなってきていること、中進国で親の経済力が高くなってきていることだと考えられます。

次に供給側の要因としては、大学が学いろいろな国から学生を受け入れるということは、学術的な本能といえますか、アカデミズムの本能だと思います。学問はそもそもユニバーサルなものですから、いろいろな国から学生を受け入れて教育する、あるいは、外国人と交流をしながら、独自の発展をするというのが、大学の本能と言ってもいいのではないかと思います。

また、もう少し現実的な理由として、特に1990年代以降からの留学生の拡大については、授業料収入の拡大も視野に入れて、留学生を受け入れる大学がかなり多くなってきました。例えばイギリスやオーストラリアが挙げられますが、そういった経済的なインセンティブも大きかったと思います。さらに、教育プログラムの改革、留学経験を取り入れた教育プログラムが開発されたことも要因だと思います。

もう一つは、政策的な背景があります。日本政府による留学生30万人計画がありますが、その背景には国際援助や安全保障の問題があります。ただ、それだけではなくて、優秀な人材の吸収、あるいは直接的な経済的な利害も大きな役割を果たしてきました。

経済的インセンティブについては、まだ日本ではあまり問題になっていませんが、実は留学生の爆発的な拡大を受け入れるためには、非常に重要な要因になっているのではないかと思います。アメリカもそうですが、先ほどお話ししたように、特に英語諸国ではこの傾向が顕著であると思います。例えばイギリスでは、長く授業料を実質的に取らない施策をとっており、唯一、授業料を徴収できたのは外国人からです。例えば2008年の統計を見ますと、外国人からの授業料収入は収入総額の約9%です。これはイギリス国内の学生、あるいはEUからの学生からの授業料収入の半分に達するわけで、1割程度というのは、かなり大きな割合を占めているということになります。2009年の統計を見ますと、オーストラリアでは、外国人からの授業料収入は、大学収入の実に2割近くになっています。オーストラリアの一番の輸出額は鉱物資源ですが、輸出額上位に鉱物資源が3項目ほど並んで、その次が授業料収入になります。これを輸出と見れば、サービスの輸出といえるわけです。オーストラリアでは、政府からの収入が6割ぐらい、あとの2割ぐらいは外国人からの授業料収入になっています。

それだけ留学生が拡大するということは、やはりマーケットがそれくらいあるということだと思います。その時に、どのようにこの留学生を経済的な面から支えていくのかということは、これから非常に重要になっていくと思います。しかし、大学自体にどういう意義があるのか、どのような形で資源を確保して、どのような形で使っていくのかということは、国際化を進めて行く

上で日本の大学にとっても、重要な課題になるのではないかと思います。このように供給側でも非常に拡大する動きが出てきて、外国に対する行為だけではなく、大学側の経済的なインセンティブも、ある程度働いて、拡大してきました。

もう一つ重要な点は、プラットフォームといいますか、需要と供給をどう結びつけるかということです。一番この結びつきが強いのは、やはり歴史的な背景から、植民地国と宗主国との関係です。それは社会システムで共通の言語や文化を共有することによって利益が得るといふ、社会学者の世界システム論のような議論がありますけれども、そういったことの1つの側面が、留学や国際交流にもあるのだと思います。

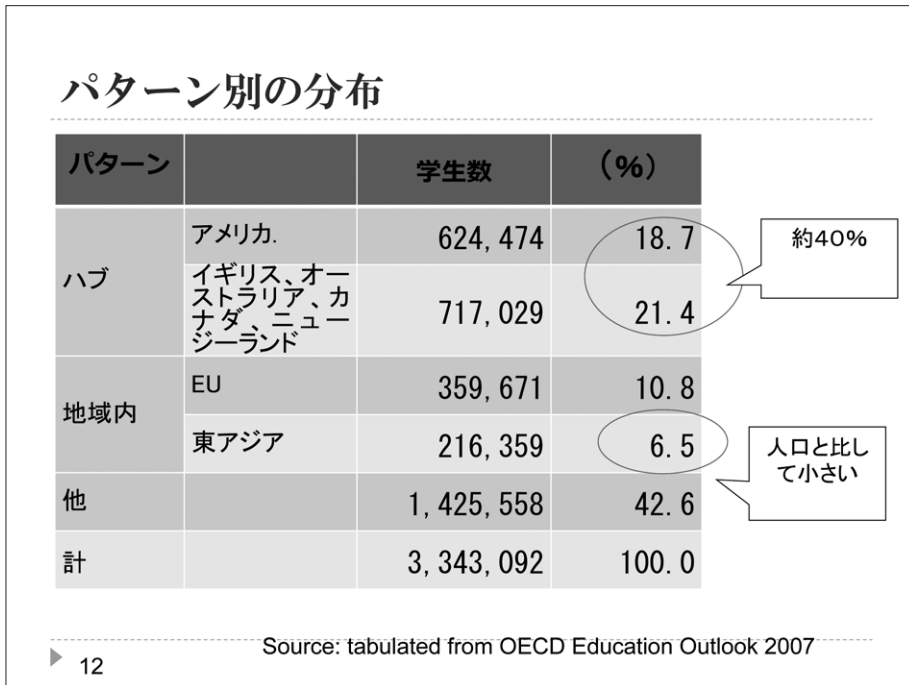
ただ、もう一つの側面として重要なのは、政策的に意図的に形成された地域機構があります。ヨーロッパで形成されてきましたERASMUS計画、これはEU域内で学生の総合交流を促進するためにつくられたものです。これは戦後ドイツにとって、国際的な社会の中での役割をつくる上で、非常に重要なスキルだったのではないかと思います。EUはもちろん、ERASMUS計画はヨーロッパ全体でつくられたものですが、中心となって活躍していた人たちはドイツ人が多いと思います。ドイツにとって、ヘゲモニーが一旦破れた後に、構造的な枠組みをつくることは非常に意味があったと思います。今になってみると、これは非常に成功しています。

ちょっと話は先走りますが、日本でそれをできているのかという疑問があります。ヘゲモニーを失った後で、それにかわる地域的な枠組みをつくってこられたのか、特に東アジアとの経済的な関係として、アメリカ、あるいは中国、韓国など、それらの国をまとめる紐帯ができてきたかという、かなり疑問ではないかと思います。

今、言ったことをまとめて、世界全体で学生の留学がどのように起こっているかについて説明をします。私は3つあると思いますが、1つ目は「ハブ」といいますか、要するに世界から留学生を吸収する国があります。アメリカ、イギリス、オーストラリア、基本的には英語圏が考えられます。これらの国は、旧植民地か新植民地として、英語を共通コミュニケーションツール、相互共通文化として、世界中から学生を集める位置付けです。もう一つは「地域内」があります。これは政府が政策的に地域内と学生の流動を支える位置付けです。最後の一つは「地域内の融合」です。東アジアにもありますが、これは量的に非常に少ないです。OECDの統計から調べてみましたが、量的には今のパターンに分けていきますと、世界中で起こっている学生の移動は、大体4割ぐらいはハブへの吸収、要するに英語圏への吸収です。1割ぐらいはEU域内、東アジアは6.5%、東アジアの中での流動がありますが、人口と比較すると小さいと思います。

2007年のデータで古くなりますが、この時点では、基本的には東アジア、中国ないし韓国から日本への留学が多くなっています。しかし、これは急速に変化してしまっていて、日本への留学は頭打ち、少し下がり始めていると言われています。かわりに、東アジアから例えば中国への留学がかなり増えてきていますが、実際、東アジアの中での流動性は余りありません。例えば、日本から中国、韓国に留学に行くのは非常に少ないです。いろいろな政策的な試みは行われていますけれども、東アジアにおける地域的な枠組みをつくることに成功していません。

これは先ほど申し上げたように、ヨーロッパの大学などと比較しますと、戦後の新しい枠組みをつくるのが日本は上手くいかなかったからだと考えられます。中国から学生を受け入れるようなところでは、確かに量的には一時的に多くなりましたが、学生の送り出しを含めた総合的な



枠組みをつくるという構想が、つい最近に至るまでできてなかったところも非常に大きいと思います。最近の統計を見ますと、世界各国から中国に行く留学生の数が、日本へ留学する数を大きく上回っています。こういう意味で、日本はかなり今、世界の趨勢の中で取り残されているといえます。その中で日本は、これから世界の国々の中で、どういう形で世界の流動性の中に参加していくかということが問われていると思います。

3. 日本の現状

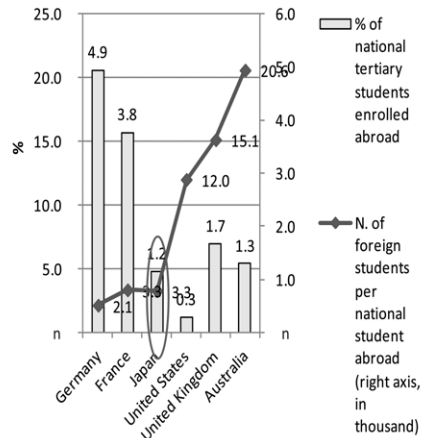
それでは日本の現状はどうだということですが、日本の現状は、先ほど申し上げた通りです。以下の図は、棒グラフが学生の「送り出し」、折れ線グラフが学生の「受け入れ」、それを自国の学生数の比率で示したものです。ドイツ、フランスは「送り出し」が「受け入れ」を上回っています。ドイツは学生の約15%から16%が留学生です。日本の平均が大体7%ですから、倍ぐらい違います。もう一方で、アメリカ、イギリス、オーストラリアは、「受け入れ」は非常に多いのですが、「送り出し」は少ないです。要するに輸入超過の状態です。

日本はどこにいるかといいますと、「送り出し」も「受け入れ」も少ない状態です。先進国ですが、両方とも少ないのが現状です。

以下の図は、四角のマーカーのグラフが、日本の大学に来て勉強している外国人の学生数で、「受け入れ」の数になります。これは、政府が10万人政策、30万人政策をとってきたことも、ある程度影響されたのかもしれませんが、増加してきました。ただし6割は中国からの留学生であり、非常に偏っています。その大きな理由は、中国で進学需要が非常に高まったにも関わらず、中国国内の大学の収容力が足りなかったからです。しかし、この状況は大きく変わります。中国

先進国のパターン

- ▶ 受け入れ
 - ▶ アメリカ、イギリス、オーストラリア
 - ▶ 英語国
- ▶ 送り出し志向
 - ▶ ドイツ、フランス
 - ▶ EU域内
- ▶ 日本
 - ▶ 送り出し、受け入れ
 - ▶ とともに低い



Source: OECD Education at a Glance 2012, Table C4.5

▶ 14

でも18歳人口が一人っ子政策で大きく減少し、一方で、大学の数は大きく拡大してきたためです。急速に今、中国でも大学の過剰供給となり、進学需要もなくなっていきます。このままでは、日本に留学してくる学生数は、これから大きく減少する可能性が高いと言えます。

菱型のマーカーのグラフは、「送り出し」です。これは1990年代から2000年代まで、ある程度増加をしてきたのですが、21世紀に入ってから、むしろ減少しているというのが現状です。特にアメリカに留学している人たちが減っています。全体で、80万人から60万人ぐらいと約3割減っています。なぜかということですが、よく言われますのは、若者が内向き志向にあるということです。しかし、私は必ずしも内向き志向という理由だけではないと思います。なぜかということ、もう少し考えてみる必要があります。

さっき、私は留学生が外国に行くとき、3つの要因があると申し上げました。1つは「キャッチアップ型」です。要するに自国で教育機会がなく、あるいは外国でしか学べない学問分野がある場合です。2番目は「市場型」で、これは経済戦略ですから、外国に行って研究したことにより、外国で就職する、あるいは日本に帰ってきてから、何らかの利益があって留学する形です。3番目は「プログラム型」の留学です。「市場型」のような、直接的な経済的利害ではなく、人間としての経験、もう少し広い意味での教育の形態です。私はこの3つの型の需要は、経済発展の時期によって違ってくるのではないかと思います。

1つ目の「キャッチアップ型」の需要は、お金をある程度支出した上で、外国で先進的なことを学んで帰ってくることができる時期です。日本で言えば、明治時代がそれにあたります。「キャッチアップ型」の需要は、自国の経済が発展するにつれて、だんだんと下がってきます。2番目の「市場型」ですが、経済的なインセンティブを元にしており、経済発展をすると、自分

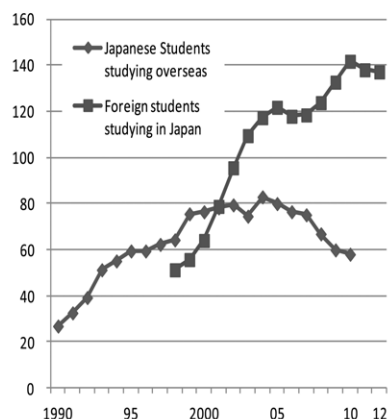
日本 — 学生交流の停滞

▶ 受け入れ

- ▶ 2000年代に増加
- ▶ 63% は中国から
 - ▶ 中国の国内での超過進学需要
 - ▶ これから減少

▶ 送り出し

- ▶ 2000年代に入って減少
- ▶ アメリカへの留学は半減
- ▶ なぜか



Source: JASSO and School Basic Survey, various years

▶ 15

でお金を出して、アメリカやオーストラリア、イギリス等に留学をさせることが可能になりました。例えば中国では家庭所得が上がったことによって、外国に子供を勉強に出せるようになりました。最初から奨学金がある学生はほとんどいないわけで、先ほど申し上げたようにイギリス、オーストラリアの大学は、留学生が財源なわけですから、やはりお金がなければ学生は入学することができません。そういった学生たちが、経済発展が段々と進むにつれて多くなってきます。しかし、その動きは自分の国が豊かになってくると、直接的な利益はそれほどなく、外国に行ったことが、そのまま直接利益に繋がるわけではありません。例えば日本の学生が多分そうだと思いますが、自分の国が豊かになると、直接的な利益を求めて外国に留学しようという動機は少なくなってきます。

3番目の「プログラム型」ですが、教育経験を積むという需要は、段々と拡大していくと考えられ、いろいろな意味において、豊かで幅の広い教育経験を積むということが、求められてきます。

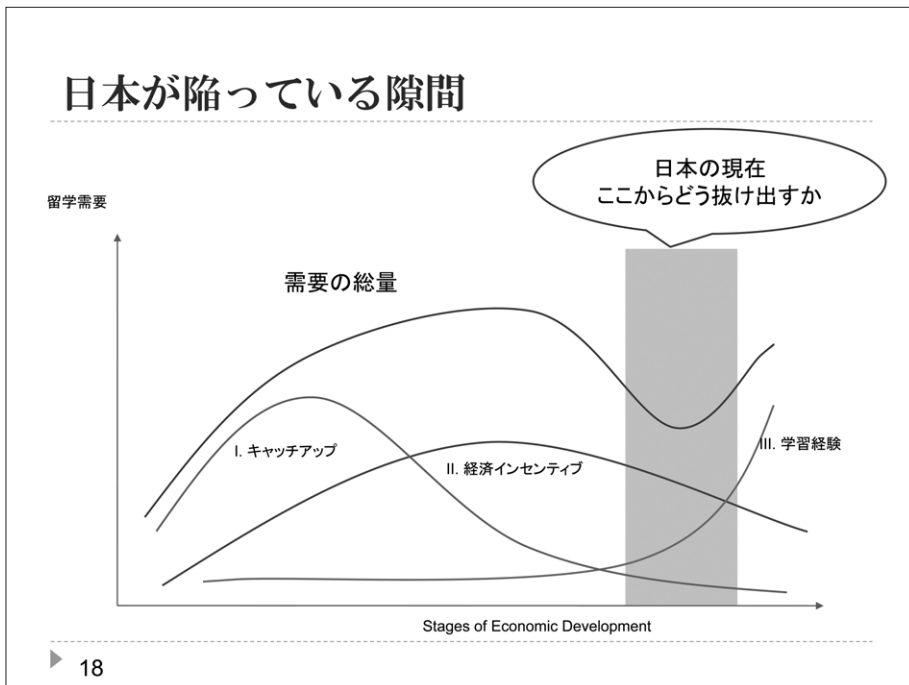
それではこうした点からみると、日本の現状はどうかということですが、「キャッチアップ型」の需要は、ほとんどなくなってきています。アメリカの大学院に行ったら学べて、日本の大学院では学べないということはほとんどなくなっており、少なくとも大学院博士課程ぐらいまでのレベルであれば、余りなくなってきていると思います。

2番目の「市場型」ですが、日本国内の生活水準は非常に上がってきています。よく日本は内向き志向だと言われますけれども、日本国内で暮らしていれば、一定の収入を得られて、しかも、ある程度、安心して暮らせますので、日常の暮らしの危険性やリスクを考えると、日本で暮らしていくことは、決して世界の国々と比べて悪いことではないと考えられます。それから、留学経

験は必ずしも就職に結びつかないということもあります。よく留学を経験していると就職ができるというようなことを言われますけど、やはり日本の企業は、終身雇用がまだ崩れていませんから、一生を通じて使える人が必要です。そのためには、人格面が重要で、単に英語ができる、それだけでは就職の条件になりません。

大卒の社会人16,000人ぐらいにアンケート調査を行いましたけれども、英語がある程度できるということが、賃金に与える影響は非常に小さいという結果でした。思っていたよりはるかに小さいです。それから、よく国際化は英語だ、英語を学ぶことだと思っている方が多いのですが、実は日本の大卒者の中で、日常的に英語を使っている人は、7%ぐらいです。たまに使う人を入れても15%です。学生が英語を勉強していないのは、実はかなり合理的なものかもしれません。局面的には、少なくとも国際化は直接的な利益をもたらすわけではないのです。もう一つ、日本の学生は外国で就職したいと必ずしも思っていないと思います。外国の企業は、はるかにリスクが高く、常に危険にさらされています。こういった意味で、キャッチアップの需要と経済的なインセンティブの需要は下がってきています。

3番目の「プログラム型」、学修経験といいますか、国際化することで外国に、あるいは外国人たちと交わる、もしくは日本の中で外国人学生と交わることは、多くの経験や様々な考え方を得ることがありますが、これは停滞しています。その一番大きな理由として考えられるのは、国際化が大学の教育プログラムの中に明確に組み入れられているわけではないからです。外国語学部とか国際学部とか、学部として設置しているところはありますけれども、普通の大学で普通の授業をする中で、国際化がどういう意味があるか、それを明確に位置づけている、教育プログラムの中で重要なコンポーネントとして入っている大学はまだ非常に少ないと感じます。そういった意味で、国際化の経験が必要だということを、必ずしも大学がメッセージとして学生に伝えられ

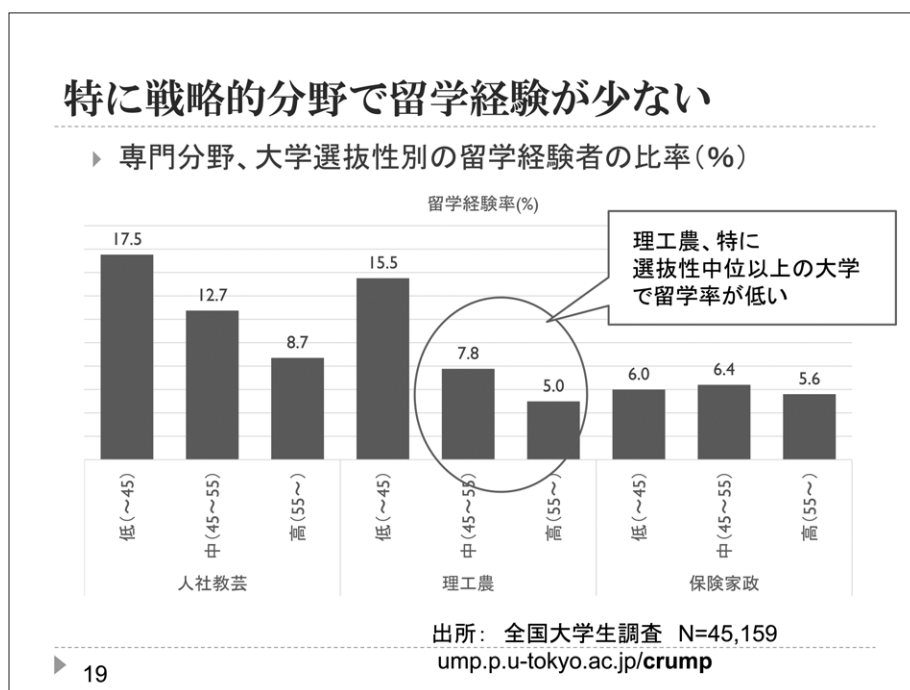


ているわけでもありません。今のところコストが高いという問題もあります。コストが高いのはなぜかと申し上げますと、日本の大学は一方的に送り出していて、交換留学、ミューチュアルの関係になっていないからです。

そうしますと、日本はどこにいくかという、3つの需要を組み合わせ、需要の総量を見ますと、「キャッチアップ型」と、「市場型」つまり「経済インセンティブ型」が、日本では下降しており、それに代わる需要は、「プログラム型」、要するに学習経験を豊かにすることが必要だという認識です。そうすると、いわゆる留学生が減ってきます。ある意味では、日本は一種のトラップに入っていて、新しい成長の段階に入る前で、このトラップから抜け出せるかどうかのポイントになると考えられます。

最近、台湾でも同じ状況に陥ってきています。日本は、ある意味では新しい段階にこれから移っていかないといけない段階だと考えます。それがどのようにして移っていくのかということが、これからの重要な課題であります。

もう一つ、日本の現状としてかなり問題のあることがあります。以下の図は、私どもが実施しました日本の大学生約45,000人を対象とした調査で、留学経験のある人を調べたものですが、専門分野別、人教芸、理工農、保健家政、それから入学偏差値で調査しました。



そうしますと、理工系の留学率が低い結果となりました。また、一般的に、選抜性の高い大学ほど留学比率が少ないこともわかりました。これは選抜性が低い大学は、学生も含めて努力をされている結果だと思いますが、選抜性の高い大学の外国留学経験が少ない結果となり、しかも理工系が少ない結果にもなりました。これは、日本のこれからの経済発展といえますか、人材活用といった面で非常に大きな問題です。いわば戦略人材で国際経験が乏しいということになるわけです。

ある意味で、日本のおかれている状況は、この日本の経済社会全般の状況を反映しているわけです。今までは、一部の人たちが留学をしていて、選抜性の高い大学の学生たちにとって留学は、経済的インセンティブが働かないので、むしろ国際的な交流が弱まってしまう結果となります。ここから抜け出す道は、自明ではないと思います。アメリカ・英語圏は、英語という重要なツールがありますし、実際に国際的な経済の一種のヘゲモニーを含んでいますから、そこで得た知識、あるいは英語という言葉は、日本人にとって非常に利益があることは自明です。実はアメリカ・英語圏も、自国からも外に出ることが非常に必要だという動きが強くなってきています。留学生の受け入れについては、アメリカ・英語圏よりも、ある意味では日本語の特性が中国から留学生を受け入れるときの1つの魅力になっていましたが、これはそのまま通用するわけではなくなってきています。

もう一つは、ヨーロッパのモデルがあります。政治的に、今のグローバル社会の中で生きるためにヨーロッパ諸国が考えた、戦後に秩序をつくる上でのEUの中での1つの軸としたのがERASMUS計画です。これも非常にいいモデルだったのかもしれませんが、日本がこれを東アジアで作ることは大きな課題です。しかし、これまでの遅れをどう取り戻すのか、が政府にとっても大学にとっても大きな問題です。

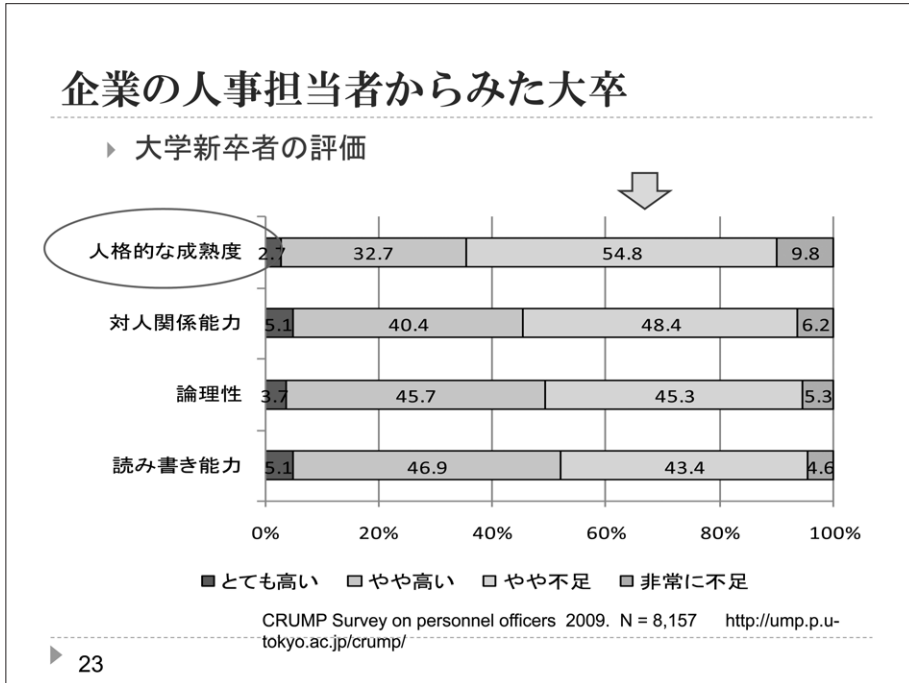
4. 課題

これからの課題についてですが、村田学長のお話にもありましたが、今、日本の4年制大学の就学率は5割を超えています。高等教育全体、専修学校、短大を入れると、7割の人たちが大学、あるいは高等教育機関に進学しています。そういう意味では、いわゆる大衆化と言われる、ユニバーサル化の段階であります。

ユニバーサル化で一番何が問題になるのかということですが、いろいろなことがあると思うのですが、よく言われるのは学力、それからコンピテンスの問題です。以下の図は、私どもが約8,000の事業所に対し、大卒の新卒者には何が足りないのかを評価してもらったものです。

一般に読み書き能力、論理性、対人関係能力といったもの、いわゆるコンピテンスと言われるものが足りないということが言われています。しかし調査してみると、それが足りないと言う人もいますが、むしろ高いと言う人もいたりして、概ね半々の結果でした。ところが、一番評価が低いといえますか、ネガティブなのは人格的な成熟度です。これは約3分の1が高いと回答しており、不足だと言っている人が7割近く回答した結果になりました。

私どもにとっても意外でしたが、いろいろと考えてみますと、これはかなり実態に沿っているのかもしれません。よく言われますのは、就職しても、大卒で就職する人が大体7割ぐらいですが、3年経つと3割が退職するという状況です。これはブラック企業の問題等も言われていますが、自分が働くことと社会の現実が一致しないということに、大きな原因であると思います。それは必ずしも悪いこととは言えないかもしれませんが、しかし、自分が何であるのかということについて強い信念、広い視野に立った信念といえますか、そういった見方ができていないということが、企業の人からも見えるということだと思います。これは、実は大学入学時からの問題であって、大学入学時に自分のやりたいことがはっきりしている人は、大学入学者の約6割で、約4割つまり、半数近くの学生は、自分は何をしたいのかよくわかっていません。そういった人た



ちが、大学在学中にどのような変化をしているかといいますと、かなりの人は、自分は大学入学時に何をしたいのかははっきりしないけれども、大学で見つきたいと言っています。

ところが、大学で4年を経過して、卒業時に何をしたいのか明らかにしたいという人は、結局、自分を見つけられないというところに変化しています。結局、大学卒業後に何をしたいのかははっきりしている人は6割ぐらい、入学時も6割ですから、ほとんど変わりません。大学自体が学問を身につけさせると同時に、人格的な成長を遂げさせることに必ずしも成功していません。それは大学に入学するまでの問題も、もちろんあります。今の子供は均質な社会の中で育っていますから、余り異質なものに遭遇したことがありません。だから、自分の存在も客観的に掘り下げて、洗い直すチャンスが余りないと思います。

そういうことを考えてみますと、学生が外国に行くことは、必ずしも外国語を身につけるとか、あるいは専門的な知識を身につけることではなく、むしろそういう学生に学習の意欲をつけさせることではないかと思います。そのためには、いろいろな方法があると思いますが、1つの非常に有効な手段として、外国で勉強することで、外国ので異なる考え方、社会の理を経験させることが有効ではないかと思います。現代の学生の問題は、生活経験の狭さや浅さ、あるいは切実な体験がないことです。体験がないことにより、達成のモチベーションが低迷する、あるいは、大学での学習行動が拡散してしまって、自分の目的意識を持ち得ない状態になってしまうのではないかと思います。

これに対して短期留学、例えば1年ぐらいの短期留学を経験することは、異文化を理解する、あるいは言語とコミュニケーション能力の素地をつくる、あるいは異なる生活や社会を体験することにつながく。こういった経験が非常に大きな出会いを持つのではないかと思います。留学と

というのは、ただ単に英語や他の外国語を身につける、あるいは専門的な勉強をするだけではなくて、やはり人格的な成長をさせる上において、非常に大きな意味があると思います。言ってみれば、自分を問い直すことによって、自分が勉強することにどういう意味があるかということを知り直すことになります。日本の学生は、豊かな社会になったからこそ、こういった外国への留学経験に意味があるということが重要なことではないでしょうか。

実際、留学した人が留学経験のない人と比べて、どの程度大学での学習に対して違いをもたらすかを統計的に調査しました。人文社会、理工農、健康関連、3つの領域で調べてみましたが、学習時間は留学経験ある人のほうが多い結果になっています。留学生は、ある程度、意欲を持っており、意欲があるから留学している、そういった関係があることは、少なくとも事実だと思います。例えば、グループワークに積極的に参加すると、将来像が不明確であるという結果は、マイナスになります。

また、自分の在籍する大学に対する不満は高い傾向があります。留学することによって自分の大学に不満がふえるということは、非常に良いことではないかと思っています。東京の有名な大学での話ですが、アメリカの州立大学に1年間留学して帰国すると、全然授業が違ふと感じたそうです。ぼそぼそと喋っていて、学生を勉強に向かわせる姿勢が感じられない、こんなことを言っていました。一般的な感じはそういうところにあるのだと思っています。やはり国際交流は、そういう意味で外からの目を持ち帰ることが非常に重要であります。日本の大学の先生方はアメリカに留学をしたり、研究経験を持っている人も多いですが、大体大学院しか経験してないので、学部のことは余り知りません。実際に学部での授業を経験してきた学生が一番そういうことを知っています。そういう意味において、学生交流は、実は日本の大学の中からの批判をつくり出す非常に重要な手段なのではないかとも思います。

次に、留学経験をした人は非常に意味があったと言っている人が多くて、大体3分の2が、意味があったと回答しています。意味がなかったという人は1割ぐらいです。しかも、先ほど選抜性の高い大学に留学経験者が少ないと言いましたが、実は満足度に関しては、選抜性の高い大学の学生の方が、はるかに高い結果となっています。準備をしっかりとせうえで、留学をさせれば、それだけの成果はあると思いますけれども、今のところそういった学生の潜在的な需要を満足させているわけではないと思います。

もう一つ重要な点として、今までは、教育の問題についてのみを申し上げてきましたが、研究面でもかなり大きな制約となっていることです。日本での発表論文数の変化ですが、文科省の科学技術政策研究所の報告書によりますと、1993年から2008年までの発表論文件数のイギリス、ドイツ、フランス、中国、日本の比較ですが、日本の発表論文数は2000年代の初めまで成長率が高く、アメリカに次いで2番目でしたが、その後、急速に順位を落とし、中国にも負けています。ここでの特筆すべき点は、日本は国際共著論文が非常に少ないことです。その伸びが非常に少ない結果となっています。実は、イギリスやドイツ、フランスはこの部分が増えています。国内の研究者だけで書いた論文は、それほど変化はありませんが、国際共著論文が拡大している結果になっています。中国でも最近では国内論文が増えています。かなり国際共著論文が増えています。

次に OECD の報告にある、国際的な共著論文数が、どのようなネットワークで執筆されてい

るかを1998年と2008年を比較したのですが、アメリカを中心として、イギリス、ドイツ、日本がある程度大きな存在であって、その間に、ある程度の協力関係があるというのが1998年でした。2008年になりますと、アメリカは拡大して、中国が飛躍的に拡大している。しかも目立ちますのは、ヨーロッパ各国間の国際協力の共著論文が非常に大きく、強くなっており、今度はアメリカとの間に協力という形で国際的なネットワークができあがっています。中国もアメリカとの関係がかなりできています。ところが日本は、アメリカとの関係において、少し増えているものの、ほとんど変わっていません。非常に孤立してしまっている結果になっています。韓国もまたアメリカとの関係は強い国であります。このように考えてみますと、日本にとって国際化は、望ましい、望ましくないの問題ではなくて、国際化を図らないと世界中のネットワークの中に置かれるという、非常に切実な問題が、この10年ほどの間に急速に進行しているということです。それはもちろん研究者としての教員や大学院生、それから学生がどのような形で国際的な経験を積んでいくか、そういったことが、非常に大きな問題だということを示しています。

5. まとめ

国際化は、日本の社会がグローバル化時代にはいったために大学が新しく取り組まなければならなくなった課題としてというよりは、むしろこれまでの日本の大学が持ってきた問題点を克服するための契機としてとらえるべきだと思います。

現在の学生にとって、直接的な深い体験が少ないので、「送り出し」は、異文化体験が自分自身に対する問い直しにつながるので、人間的な成長にとって非常に重要です。要するに、新しい社会で学生を成長させるためには、国際化は非常に重要なステップだと思います。大学院生にとっても国際化は、1つの大きな飛躍になるきっかけになると思います。それはなぜかという、日本の大学院は、非常に細かく専門化されており、海外から帰国した大学院生が感じるのは、外国のほうが研究の幅が広いということです。もう一つは、日本の細分化された社会では、細分化された中だけで話ができてしまいますが、外国へ行くとそれは通じません。ある意味では、幅がでないと良い研究ができないことになります。そのことは、今後研究を進めていく上で、重要な視点になると私は思います。

また、大学院改革が一つの課題となっています。そのために文科省は、大学院 GP 等いろいろ実施しています。その背景には日本の大学院では、専門性の狭さといいますか、早くから特定の研究テーマに深く入り過ぎるために、研究能力の幅が狭くなる。そのために、大学院生の就職先が少なくなって、大学院を志望する学生が少なくなるという現象があります。それを克服するためには、国際的な視野や経験を拡げることが意味のあることではないか。

次に「受け入れ」の問題ですが、これまでの留学は国際化について、学生に対しては「送り出し」しか考えられていませんでした。しかし、日本の良い学生を良い大学に送り出すためには、学生を「受け入れ」なければなりません。ここがあまりよく認識されていないと感じます。アメリカのかなり多くの大学からは、一定の学生を受け入れるかわりに、自分の大学の学生を受け入れてくれと言っています。これまでアメリカは留学生を受け入れてきましたが、アメリカからの留学生の「送り出し」の需要が、急速に増加しています。アメリカもやはり、日本と同じような問題を抱えています。海外に留学することが、教育的に非常に重要だということがアメリカでも

意識されてきています。その「送り出し」先はどこが良いのかということになりますが、日本の大学では、まだ「受け入れ」の態勢ができていません。これは非常に大きな制約となっています。

そのためには、外国人学生に評価されるような、あるいは外国の大学に評価されるような高質な教育を提供することが、不可欠な条件になるわけであります。日本人の学生とともに、外国人学生たちが授業に参加することで、大学の雰囲気を変えていくでしょうし、あるいは日本の大学のあり方を変えていくと思います。私は、前に東京大学に在籍しておりましたが、東京大学で外国人の学生を受け入れることはありますけれども、先生は外国人の受け入れを積極的ではないという話があります。なぜかという、英語で授業するのは、それほど問題ではないようなのですが、外国人向けの授業をすると手間がかかるから嫌だということです。では、日本人の学生を対象にしている授業はという疑問が浮かびますが、手間のかからない授業をやっているのかということになるわけです。やはり外国人の学生を「受け入れ」ということは、日本の大学を変えていく大きなきっかけになると思います。そのためには、交換教育プログラムとして体系化し、受け入れ体制を見直さなければいけないと考えます。

学士課程や大学院教育の見直しが言われています。留学生の「送り出し」や「受け入れ」により、これから日本の大学でコンフリクトが生じてくるのではないかと思います。なぜコンフリクトが生じるのかというと、留学生を「受け入れ」たり、「送り出し」たりすることによって、今までの日本における大学教育のプラクティス自体を見直さなければならないからだと思います。特に理系を中心にゼミナールや卒業論文、研究室を中心としたパーソナルな小集団において、教員と学生との接触に意味があるという授業をしていますと、外国人の学生を受け入れることは難しいと思います。今までの大学院生については、比較的サポートをできていたという側面もあるのですが、学部学生をかなりの規模で受け入れるとすると、今までの小集団型で、学生とコミュニケーションが取れていれば良いという形の授業では、対処できないということになると思います。体系的に設計、実施される授業が必要となります。

京都にあります有名な国立大学で、UCLA との交換留学を行っていました。受け入れた学生に対しては、有名な先生方が、一人一回ずつ日本の文化について話をする15回の授業をやったそうです。しかし、UCLA から見ると、この授業は大学授業としては認められないということで、交換協定がダメになりました。日本の大学としてみれば、こんな有名な先生が味わいの深い授業を、しかも15人も揃える授業のどこが悪いのかと思うかもしれませんが、外国人学生としてみれば、何を全体として企画している授業なのか全然わからないということです。あるいはその大学の授業は、日本人学生だってわかっていなかったのかもしれませんが。基本的に日本の授業のやり方自体を考え直す必要があると、私は思います。

もう一つ基本的な問題として、日本の大学は学部、学科を単位としていますが、外国人の「受け入れ」については、学部、学科で対応することは非常に難しいと思います。例えば法学部に外国人の学部学生を受け入れられるかということ、それはかなり難しいわけです。全学的な教育プログラムが必要になります。結局、これが大学教育のガバナンスの基本にかかわる問題になってくるのです。学士課程というものが、学部の教授会だけで完結する体制で支えられるのか、ということに疑問であります。申し上げたようにミクロに見れば、授業のプラクティスあるいは全学的な教育課程について、基本的に考え直さなければいけない、これから非常に大きな問題だと思

います。文部科学省の「スーパーグローバル大学創成支援」プログラムを実施するためには、大学の組織のあり方自体を考え方を見直さなすことにつながる。そうしなければ、各大学が設定した数的目標を達成できないのではないかと思います。

結論としては、グローバル化は国際化に対応するという問題ではなく、いかに国際的なネットワークに参加するのかということだと思います。それは結局、大学自身が今までのあり方を変えていくきっかけとなり、これが国際化ということの非常に大きな意味です。日本の社会全体もある意味そうだと思います。終身雇用を中心とした企業のあり方、これもやはり何らかの形で、変化を求められています。アメリカ型にすぐなるかどうかといえば、私はそうはならないと思います。しかし、かなり抜本的な考え方の違いや変化が求められます。国際化というのは、日本にとってはある意味では、非常に大きなチャンスでもあります。社会を変える、大学を変える、1つのチャンスだと思います。これをどう活かすか、それが日本の大学に対して問われているのだと思います。

御清聴ありがとうございました。

話題提供「大学の国際化と我が国の人材育成」

小林 浩（リクルート進学総研所長）

ただいまご紹介にあずかりましたリクルート進学総研所長で、「カレッジマネジメント」編集長の小林です。今日はよろしく願いいたします。

大学の国際化と我が国の人材育成というテーマですが、私はいろいろな現場を見てきたり、ステークホルダーへのアンケート等を行っておりますので、そうした外の目線から話題提供させていただきたいと思います。

1. 2020年マクロ環境変化と高等教育期間への影響

まず最初に、将来に向けて、2020年のマクロ環境の変化と高等教育機関への影響というところをまとめております。

日本の人口は減少していますが、世界、特にアジアはこれから増加していくということで、企業は市場を求めて海外、特にアジアに出ていき、国内労働市場は縮小していくと言われております。

国内の雇用は、産業構造の変化により、製造業からサービス業を中心に増え、分野も複合化していきます。製造業がなくなるのかというところではございませんで、産業構造の高度化により、工場の生産工程が専門技術者に移っていきます。新しい成長分野としては、ヘルスケア、新しいエネルギー、クリエイティブ産業等が言われており、サービス業が拡大していくと、女性の就業機会が拡大すると言われております。

それから、アジアからの留学生が増加と言われておりまして、先ほど金子先生のお話にもありましたけれども、現在、世界の留学生は約300万人と言われておりますが、2025年には700万人に拡大すると言われております。その7割ぐらいがアジアで動いていくと予想されており、このアジアの留学生をどのように獲得するかというのは1つの戦略的な選択肢になってくるかと思っております。

製造業からサービス業に分野が移っていくところでは、中高年層、特に男性のキャリアチェンジが必要となってきます。キャリアアップは社内で上に上がることですが、ほかの職種、会社に移っていくことをキャリアチェンジと私どもでは呼んでおります。

そうなってくると、高等教育機関には、5つぐらい影響があると考えております。

こうした成長分野を学部、学科などに取り込みができていくかどうか。あるいは、今日のテーマでありますグローバル化に対応できる人材育成ができていくかどうか。あるいは、女性の就学の機会やキャリア支援に寄与するような仕組みがあるのか、それからアジアからの留学生の受け入れ。それから、オフショア、海外に出ていく戦略です。オフショアは、大学では余りうまくいっていません。どこがうまくやっているかというところ、専門学校です。

たとえば、ある専門学校ではベトナムに簿記の学校をつくって、複式簿記を学んだ子がハノイ

の工業団地に就職していく。あるいは、ベトナムに美容師の学校をつくって、経済発展に伴って、きれいを学んで社会に出ていく。あるいは、ある調理師学校は、タイに和食の学校をつくる。つまり、昔は高度成長期にメーカー、製造業がやっていた技術移転を、今は専門学校が文化の移転、クールジャパンの移転ということで海外に進出しつつあるのだと思います。

もう一つが、社会人の学び直しです。大学は今、ロースクールを中心に大学の社会人教育は大変厳しい状態になっていますが、専門学校は1割以上、社会人を取り込んでいるような状況になっております。

2. 高校生の海外志向

このような状況において、これから大学に入ってくる高校生の海外志向について、リクルートの高校生の調査からまとめております。

まず、高校生にグローバル化について、「どう思いますか」といった単純な質問をしてみました。すると、グローバル化は自分には関係があると答えた子は7割ぐらいに上っています。もう一つ、外国語を学ぶ必要があるかという、何と82%です。大学を志望している高校生だけでなく、広くあまねく高校生全員に聞いている数字です。

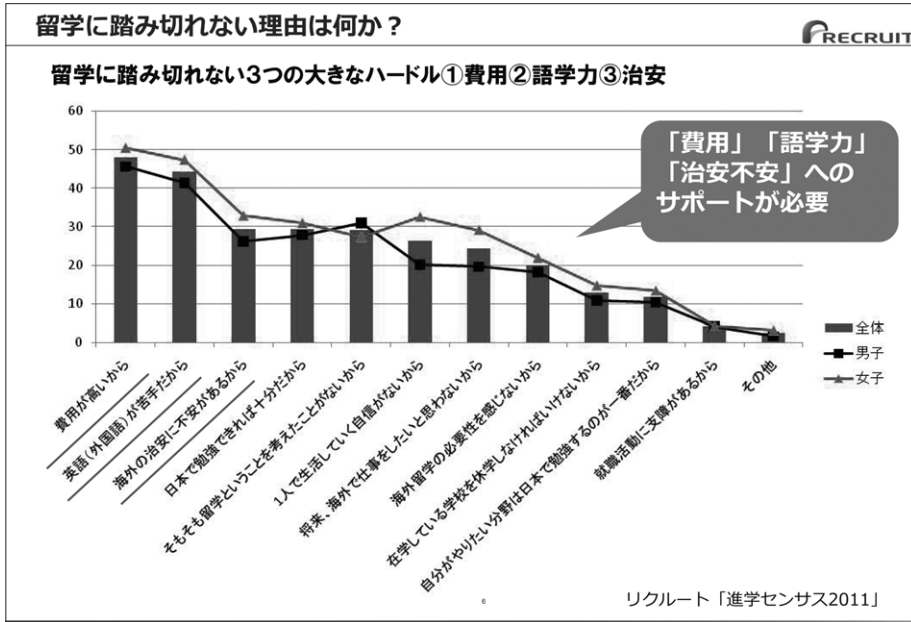
一方、留学したい高校生ってどれだけいるのでしょうか。これは少し前の調査ですが、留学したいという子は3割ぐらいしかいません。「留学したいと思わない」と「余り留学したいと思わない」を合わせると4割強で、なかなか留学までは踏み出せないような志向が見てとれると思います。

その留学に踏み切れない理由は何でしょうか。なぜ、留学をしたくないのか聞いてみると、3つの大きなハードルが出てきました。私はこれを「留学の3大ハードル」と呼んでいます。1番、2番はほぼ同じぐらいですが、費用が高いからです、それから英語、外国語が苦手だから。ちょっと下がって、海外の治安に不安がある。費用の面、語学力、安全・生活面の不安が3大ハードルとして出てきています。

特に、この中で折れ線グラフは男子と女子を表しています。男子は、そもそも留学を余り考えてないような様子が見受けられるんですが、女子は、特に1人で生活していく自信がないからということが男子よりかなり高くなっておりまして、例えば大学が留学戦略、海外への送り出し戦略を考えると、海外でのひとり暮らしへのサポートが大きなポイントになってくるのかなと思います。

余談ですが、先ほど留学したい意向を聞いてみましたが、男子、女子、文系、理系と分けて調査しております。データは出しておりませんが、端的に言うと、一番留学意向が高いのは文系の女子です。一番低いのは、先ほど金子先生の調査にもありましたが、理系の男子、これが一番低い状況になっております。文系の女子が海外に留学するときに躊躇する理由は、やはりひとり暮らしですが、理系の男子が躊躇する理由としては、語学が不安だからというのがトップに上がってきているという状況です。

そうした高校生が、将来海外で働きたいと思っているのかを聞いてみました。海外で働きたいと高校生のときから思っているのは23%、4～5人に1人しかいません。逆に、そうは思わない、積極的に海外で働きたいと思わない子が過半数に達するわけです。先ほど金子先生からも、



海外に行く理由がなくなってきたんじゃないかというお話がありましたけれども、「どちらでもよい」より「積極的に海外で働きたいと思わない」の方が多いのは、私は調査をしてみてショックな感じを受けました。

つまり、現状では、グローバル化は関係あると思っているし、語学力も必要だと思っている。しかし、海外に出るのにはまだまだ、留学もそうですし、働くこともそうですし、二の足を踏む高校生の意識が見てとれると思います。

では、海外で働きたい理由、働きたくない理由は何ですかと聞いてみました。そうすると、海外で働きたい理由の1位は、「日本以外の世界を知りたいから」ですが、ほとんど同じぐらいの理由で、「語学力を鍛えたい・生かしたいから」と、語学力が上位に上がってきています。せっかく語学ができるのだから、使いたい、鍛えたい。

では、海外で働きたいと思わない理由は何ですか。これは1位が「語学力に自信がないから」です。つまり、高校生から見たときの海外は、イコール語学力の自信と強く結びついていることがわかれると思います。

社会環境が大きく変化する中で、まだまだ高校生にとっての海外というイメージは語学になっています。語学ができるから海外に行くとかということでは、もうないというのは皆さんご存じだと思いますが、高校生から見ると、まだまだ海外イコール英語みたいところが非常に重くのしかかっていることがわかれると思います。

3. ユニバーサル化時台の大学改革の方向性とは

現在起こっているのはグローバル化とユニバーサル化の同時進行です。グローバル化に関していえば、大きく社会が変化していく中で、求められる人材像が大きく変化しています。これに大学もおびえてはいられない状況になっております。

従来型は、欧米をキャッチアップし、肩を並べるための教育が必要とされてきました。人口ボーナス期における安定した労働力。均質的で、正解を早く効率的に求める力が必要とされていたと思います。

今後は、グローバル化により、国境を越えて人材が流動する時代になっています。世界の留学生は700万人になってくるわけです。しかもアジアで増えてくる。今、日本への留学生が一番増えているのはベトナムです。これから人口が増えていくと、2020年にはインドネシアが多くなってくるわけです。その次はアフリカのナイジェリアあたりの人口が多くなってくる。そうすると欧米のキャッチアップではなくて、多極化が進んでくるわけです。国境を越えて人材が流動する時代になる中で、日本の人口は減少しているわけです。そうした中でイノベティブな人材が必要になってくる。

つまり、正解のない中でチャレンジできる力が求められる。今までは正解を早く求める力、効率的に出す力が求められていましたが、全く違った能力、力が必要になってくるということです。

もう一つがユニバーサル化です。ご存じのとおり、1960年は大学進学率10%ぐらいでした。つまり三角形でした。小中高大といったところで三角形と言われていました。それが2010年になりますと、ほぼ台形というか長方形に変わっています。特に1960年代は、高校は6割弱しか行っていませんでしたけども、今98%。2010年に高校が無償化されて、ほぼ全員が高校まで義務教育と同じような状況になっています。

そうした中、大学の定員割れも進んでおりまして、去年は40.3%だったのですが、今年は私立大学の46%が定員割れという状況になっております。マーケット人口が減少する中で、大学数が非常に増えている、普通の市場で言うと、成熟マーケットの中での過当競争のような状況になっているということだと思います。

そうした中、リクルートでは新卒採用事業もやっているものですから、ここ数年、よく聞かれることがあります。

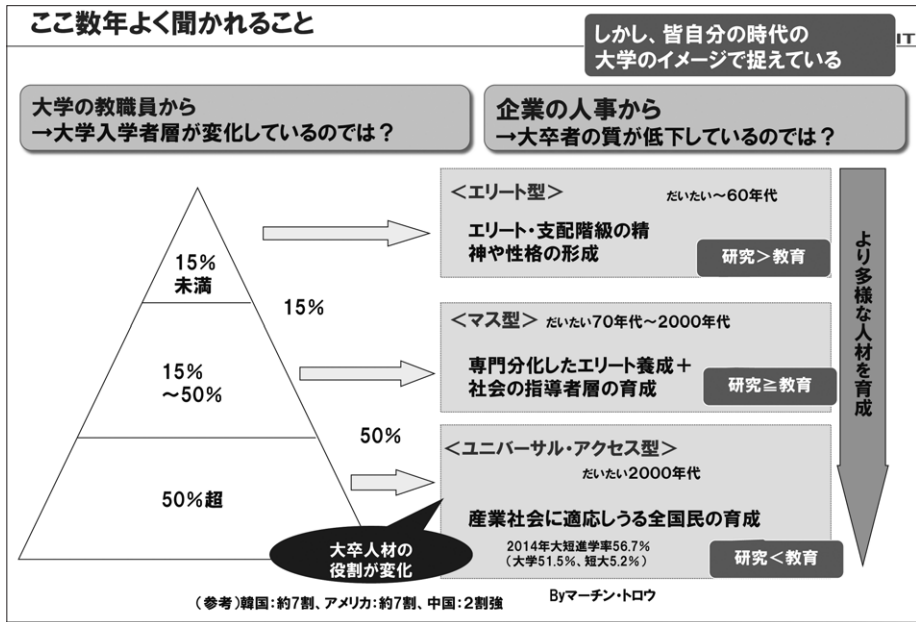
大学の教職員からは、大学の入学者層がどんどん変化しているのではないかと聞かれます。一方、企業の人事、人事課長、人事部長クラスからは、大卒者の質が低下しているのではないかとというご質問をよく受けます。こうした企業の人事、部長、課長が集まるセミナーに呼ばれて、大学で一体何が起きているのかを話してくれというご要望をいただくことも増えてきています。

そこで、この図を使っているわけです。

今日の冒頭、村田学長がおっしゃったマーチン・トロウの図になります。15%、50%のところに線がありますが、ご存じのとおり15%まではエリート型と呼ばれていました。1960年代、今日村田先生の話では、69年までというお話ですが、端的に言うと、よく新聞で私の履歴書とか、私の交遊録を見ると、大学教授の友達は皆、大学教授だったりとか、社長の友達は社長だったりしますよね。なぜなら、大学に行く人はエリートだったわけです。

その次、50%までいきますと、これはマス型で、この時代はエリートではありません。私たちの時代です。一言で言うとリーダーですね。様々な社会のリーダーを育てるのが大学の役割だったということが言えると思います。

これが50%を超えてくると、ユニバーサル・アクセス型、つまり大衆型。産業社会に適応し得る全国民の育成という形で、大学の役割が変わってきているわけです。より多様な人材を育成す



る場が大学になってきた。大卒人材の役割が変化したということが言えると思います。

韓国では大体大卒が7割ですね。専門大学という2年ぐらいの課程を含めると9割ぐらいになっていると言われますが、アメリカでも7割ぐらい。中国も25～6%となっておりまして、中国でも大卒者はエリート層ではないわけです。

大体、このマス型のときに大学に行っていた方が、今、人事部長クラス。大学がレジャーランドと呼ばれたころに大学に行っていた方々なので、今の大学もあまり勉強していないのではないかと考える方もいらっしゃいます。つまり、随分大学の役割や環境が変わっているのに、なかなか社会にまで伝わっていない状況があるということです。

ここで、三択の質問をしてみたいと思います。

1990年、このマス型の時代の大学進学率、短大は入れずに何パーセントだと思いますか。ちなみに、今年51.5%です。大体、今の半分、25%ぐらいだと思う方。参加型なので、手を挙げても指しませんので。いらっしゃらないですか。大体3分の1ぐらい、33%だと思う方。8割ぐらいですね。いやいや、4割ぐらいあったんじゃないかという方いらっしゃいますでしょうか。2割ぐらいですね。

実は24.6%なんです。小学校、義務教育の教室で、4人に1人しか大学行ってなかったわけです。

しかし、今は半分以上の子が大学に行きます。ですので、教育の質も変わってくるし、大卒者の質も変わってくるということが言えると思います。ここら辺が、企業の方々はわかっていない。

しかもライバルは外国人です。来年の春の新卒採用における外国人の採用意向を聞いています。日本の大学・大学院を卒業する外国人留学生を採るという企業は大体3割ぐらいです。一方、海外まで学生を採りに行く、リクルーティングしに行くのは、7～8社に1社という感じに

なっております。ただ、5,000人以上の大企業になってくると、日本にいる留学生を採用するのは6割ぐらい、海外にまで積極的にリクルーティングしに行くのも4割ぐらいと高い数字になっていることがわかつています。

企業では、競争に勝つための人材獲得となっていて、優秀な人材に国境はないということをグローバルな企業のトップ、あるいは人事部長あたりは言っています。

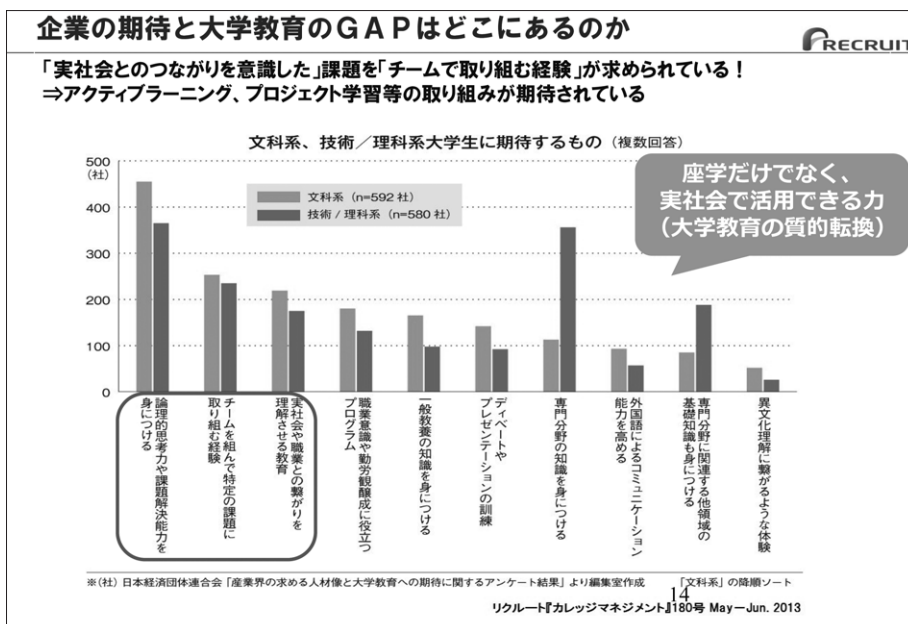
大学生や高校生には、こう言っています。15年後一緒に働くみんなって誰ですかと。よく高校生とか大学生は、みんながやらないからとか言いますよね。みんなって誰ですかと聞きます。今のみんなではなくて、15年後あなたと一緒にいるみんなは誰ですかと聞くんですね。そういえば外国人かもしれない。こういったことを高校生、大学生と一緒に考えるとといったこともやっています。

また、大学生に、将来の仕事を考える上で、影響を受けたのは誰か質問してみました。

全体は棒グラフですが、文系、理系を折れ線グラフであらわしています。理系は青、文系はオレンジです。理系は大学、大学院の専門分野の勉強や先生とのかかわり、ゼミや研究室の仲間が高くなっています。しかし文系は、1位が友人とのかかわり、2位がアルバイトですね。先ほどの人事部長、人事課長のと時代とあんまり変わってないような気がしませんか。大学の授業や先生との影響力が薄い文系学生というのが今でも変わらないのです。

企業の期待と大学教育のギャップはどこにあるのか見ていきたいと思います。これは経団連がまとめている、産業界の求める人材像と大学教育の期待をまとめております。

緑が文系、青が理系になります。理系は、やはり専門分野の知識を身につけることが非常に高くなっております。全体としては、論理的思考力や課題解決能力、あるいはチームを組んで特定の課題に取り組む経験、実社会や職業とのつながりを理解させる教育といったところが高くなっています。



つまり一言で言うと、実社会とのつながりを意識した課題をチームで取り組む経験が求められているわけですね。まさにアクティブラーニングであつたりとか、プロジェクトベースラーニング、プロブレムベースラーニングといった取り組みが期待されるわけです。これが、文部科学省が言うところの大学教育の質的転換になるのだと思います。

もう一つ質問です。会社の寿命って、一体何年ぐらいでしょうかということです。

これはショックだったのですが、去年の日経ビジネスによると、何と18年だそうです。私が入社するころは企業30年説と言われていました。どういうことかということ、会社に22〜3で入って、定年がまだ55歳でした。昔は「勤め上げる」という言葉があつたと思いますが、最初に入社した会社で30年勤め上げれば一生安泰だったわけです。しかし、そうではなくなつてきている。合併というようなことも含めてだと思ひますが、人の就労期間より会社の寿命のほうが短くなつてきている。まさに企業の短命化が起つてきているわけです。

4. “学ぶ” と “働く” をつなぐポイント

働くと学ぶをつなぐポイントは何かということ、大変恐縮な言い方ですが、企業は大学の教育と評価を、基本的にまだちょっと信用していないところがあると思ひます。新卒採用で成績を聞きません。大学の学問と仕事ができるかは別物という認識、社会と切り離された座学のイメージを持っています。

学生も学生です。大学で何を学んできたか余り語りません。特に文系ですね。就職のときだけ増える副部長と副店長と言っていますが、昔は副部長が多かつたんですが、最近、副店長が多いですね。そういう学生が結構います。

大学で何を学び、どんな経験を経て、何ができるようになつたかが見えづらいわけですね。だから、結果的に入り口のスクリーニングになつてしまう。

ただ、企業の方からよく聞かれます。「小林さん、おもしろい大学ってないですか、最近」と聞かれるんですね。おもしろいってどういうことかと聞くと、グローバル人材の育成に力を入れている。あるいは、大学に入るときは偏差値が低いけれども、出るときに非常に成長している。あるいは、地元で圧倒的に強い短大とか女子大ですね。こういった特徴のある大学はないですかと聞かれます。

現在、高校までは受け身の教育です。高校2年生に大体文理選択を終えてしまいます。高校1年生の夏休みが終わったら、いきなり文系か理系か選びなさいと回つてきます。そんなの選べませんよね。そうすると、数学が苦手だから文系とか、地理、歴史が苦手だから理系みたいな、ということが起つてしまいます。文系に移るのを文転といひますが、理転が難しい。だからまずは理系を選んだ方が有利だと、そんな進路指導が現実的に行われているわけです。

もう一つ、私立では過半数がAO入試、推薦入試による入学者なつています。この間、インタビューした学生がこんなこと言つていました。どうやって大学選んだのと聞いたら、指定校推薦の一覧から、一番偏差値の高い大学を選びましたと言ふのです。驚きです。大学の中身や、学ぶ内容なども見ていないので、入つてからミスマッチが起きるのも仕方ないと思ひます。

では、こうしたなかで学ぶと働くをつなぐポイントは何かということ、受動的な学生を大学4年間でいかに主体的、能動的な学生に変えていくかがポイントになると思ひます。徹底的に鍛え

て、主体的な学びを引き出すことが重要です。また、企業が短命化してくるなかで、将来のキャリアチェンジにも対応する力が必要になってくる。

私たちはこう呼んでいます。「Learn How To Learn」、つまり継続して学び続ける力。一時期に詰め込んだ知識ではなくて、それを継続的に学んでいく手法、あるいは学ぶ喜び、こういったものをきちんとつけていくことが必要ではないかと考えております。

5. 人材育成の方向性

ユニバーサル化時代の人材育成の方向性です。今までは、何を教えたか、先生が中心になって何を教えたかというインプット型が多かったわけです。これからは、学生が何を学んだか、それで何ができるようになったか、これをラーニングアウトカムと呼んでいます。こういうふうに変えていかなきゃいけない。ポイントは2つあると思います。1つは全体の底上げと、もう一つがリーダーの育成という役割が大学にはあると考えております。

全体の底上げについては、受動的な学生をいかに主体的・能動的な学生に変革するかという仕組みづくりです。

就業力の育成、就業力は就職する力ではなくて、社会に出てから活躍できる力を育成する。そのための学び方・カリキュラム改革、教育力の向上が求められます。

それと、到達目標の明示です。資格が取れる学部や理系もわかりやすいです。課題は文系ですね、特に社会科学系、どうやって到達目標をきちんと明示するか、これがちょっと難しいポイントかなと思います。

もう一つのリーダーの育成については、一般的に語学力プラス教養教育が求められてくると思います。

グローバル化への対応として留学を義務化したりとか、あるいはGPAを厳格運用したりとか、国際認証をとったりとか、カリキュラムのナンバリングをしたりとか、異文化理解、異文化体験、これは語学ができるだけではなくて、これから人口が増えてくるのはアジアですから、イスラムとかハラールフードみたいなところにも対応が必要です。そういった異文化を理解することが重要になってきます。

これを全学でやろうとすると非常にお金もかかりますし、パワーもかかります。ですから、最初は多分少数精鋭から進めていくことが考えられます。選抜コースを設置したりとか、あるいは私は“寮内留学”と呼んでいるのですが、寮をグローバル化して、外国人とルームシェアをしながら、日々の生活の中で外国人との距離感をなくしていくことも考えられます。先ほど言ったとおり海外に行くのはハードルが高いので、その前に寮の中で一緒に生活をして、ある意味、海外のアレルギーを下げるといったところですね。

こういった寮を作っている大学に聞くと、毎年、クリスマスパーティーをやるかどうかで問題になるそうです。日本人はお盆があって、ハロウィンがあって、クリスマスがあって、お正月があるのが普通だと思いますが、国際寮では毎年もめる。あるいはごみの捨て方でももめるんですね。しかし、こうしたことをきちっと経験している学生を企業は欲しいわけです。

それから、戦略的な奨学金との連動です。学生募集ターゲットと奨学金とセットにする。また、外国人留学生在が結構いる大学はありますが、外国人は外国人、日本人は日本人で固まってし

まうんですね。これを交流させるようなプログラムも、これから必要になってくるかなと思います。

その上でキャリア・スタンス、社会と接点をどのようにつくっていくか。大学だけではなくて、社会との接点をつくっていく、こういうことが重要になってくると思います。その上でローカル to ローカルの人材を育成するのか、それともナショナル人材を育成するのか、それとも、あしたからタイ行ってくれ、ジャカルタ行ってくれと言ったら、普通に生活できるようなグローバル人材を育成するのか。大学のミッションに合った人材の育成がポイントになってくると思います。いずれにしても、正解のない時代だからこそ、チャレンジできる人材がポイントになってくると思います。

6. 今大学に求められているもの

まとめますと、今、大学に求められているものは、世界的な傾向として、アウトカム重視は避けられないと思います。OECD の PISA、15歳の到達度がありますね。それから AHELO (Assessment of Higher Education Learning Outcomes)、これは OECD で大学の卒業時の到達度を計ろうとして開発されつつあります。日本でも今度の入試改革、これは達成度テストという名前が最初ついていて、これは到達度を言うものです。それからインターナショナル・バカロレア、国際バカロレアもある意味、プログラムとして学習到達度を見るようなものだと思います。

つまりどういうことかという、日本においても、今までは入学時の偏差値が一番大事でした。それしかなかったわけですね。それが学習成果、アウトカム重視に変わってきている。まさに「入学の国」から「卒業の国」実現に向けた大きな移行のプロセスが進んでいるのだと考えております。

そのためには大学どんな役割があるか、大学生活でどのような、正課、正課外を含めて経験を経て、何ができるようになって、これはラーニングアウトカムですね。それが客観的に説明できるか、客観評価ですね。これがポイントになってくる。そのコミットメント、これが大学に求められているのではないかと思います。

何々大学の何々学部を卒業すると、何ができるようになるのか、どんな人材を社会に送り出すのか。それができるのは、どんなミッションや理念に基づいて、どんな教育の仕組みがあるからなのか。言いかえればディプロマポリシーであり、カリキュラムポリシーだと思います。

これまでの若年人口増加、大学進学率上昇という環境のもとで、大学の中で閉じていてもよかったのだと思います。しかし、社会環境が大きく変化する中で、高校、あるいは社会と大きなギャップが出てきたのではないのでしょうか。大学からすれば、基礎力を備え、学ぶ意欲のある学生が入学者に来てほしいと思いますが、高校生からしてみれば、自分の未来の姿をこの大学で描けるのかどうかという不安があります。企業も環境が変化する中で勝ち残っていかなければいけません。そういった人材を欲しいと思っています。変化に対応できる人材の育成が課題になり、そのための大学改革のスピードが遅過ぎるのではないかと感じている企業関係者もあります。

高校と大学とのギャップを、今、高大接続の改革によって埋めていこうとしているわけです。それから企業と大学の間のギャップも、企業が悪い、大学が悪いではなくて、インターンシップの協力など一緒に変えていこうという動きが出てきていると思います。いずれの間にも、到達度

や学習成果を見るような形に変わってきている。大学としては、高校・企業（社会）両方に対して、うちの大学はこんな人材を育成しているという、“ならではの価値”を浸透させていくことが重要になります。これは学内だけでわかっている意味がないわけです。相手に伝わって、初めて価値が浸透すると思っています。こういったところが、これからの高校、大学、社会とのよりよい接続のポイントになってくるのではないかと考えています。このように将来を見据え、社会の中での大学として位置付けて考えることが、これからの大学の国際化につながっていくのではないかと考えております。

以上で、私のお話とさせていただきます。どうもありがとうございました。

事例紹介「ガバナンス体制の構築と IR 導入」

江 原 昭 博（関西学院大学准教授）

1. 高等教育における質保証の体制

それでは、「ガバナンス体制の構築と IR 導入」と題して、本学の事例を中心にお話したいと思います。

最初に「質保証の第1ステージ」、つまり日本における高等教育が、これまでどういった形で、質保証を進めてきたかということをおさらいしながら、本題に入っていきたいと思います。まず、認証評価制度が導入され、各大学でFDやSD、キーワードで言えばシラバス、GPA、キャップ制度、学生調査等が導入されました。その後、認証評価の第1サイクルが、324大学中、総評が約180大学、助言が58大学、勧告が10大学という結果で終了しました。なお、大学基準協会から課題として、自己点検・評価の方法・体制・結果の活用が不十分ではないかといった報告がなされました。

その後、現在は「質保証の第2ステージ」に入っており、今回の認証評価で求められているものは、情報公開の義務化やエビデンスの可視化ということであり、組織的なIR機能によってマネジメントを促進することや、今回のキーワードで言えば、学習成果、つまりラーニング・アウトカムや、ルーブリック、ポートフォリオ等が求められてきているのではないかと思います。現在も認証評価の第2サイクルの途中ではありますが、内部質保証システムに関する提言の部分が、すでに課題として挙がっています。なお、これまでの結果としては、大学基準協会による第2期認証評価の対象になっている60大学中、長所が5大学、提言なしが33大学で、努力・改善勧告が22大学となっております。

2. 内部質保証とは

私も委員として参加させていただいております大学基準協会の部会において、いろいろな大学にアンケートや、インタビューに伺ったときに、内部質保証とは何かという話が多く出ていました。そのため、まずここで基準協会が示しております内部質保証の定義を挙げますと、「PDCAサイクル等の方法を適切に機能させることによって質の向上を図り、教育・学習その他のサービスが一定水準にあることを、大学みずからの責任で説明・証明していく学内の恒常的・継続的プロセスである」ということです。最後の恒常的・継続的という部分が、大事になってくると思います。

次に、内部質保証とは何かということで、内部質保証の3つの側面に着目したいと思います。まず、「授業レベルにおける内部質保証」があり、二つ目に「プログラムレベルでの内部質保証」

があります。「プログラムレベルでの内部質保証」とは、組織的に言えば、学部や学科という学位プログラムを中心とした内部質保証になります。そして最後に、大学全体と言いますか、「機関レベルでの内部質保証」があります。

内部質保証とひとことで言っても、この3つのレベルがあることを、我々は考慮しなければなりません。つまり、誰が、あるいはどういった組織が内部質保証を担当していくかによって、答えが違ってきます。具体的には、「授業レベルにおける内部質保証」や「プログラムレベルでの内部質保証」を考えた場合、私たちがすでにFDとして取り組んできたものになると考えます。さらに踏み込んでいきますと、どのような教育工学に基づいた教育方法を教室で行っているのかという話になります。その一方で、「機関レベルでの内部質保証」の場合、まさに認証評価制度がターゲットにしているような、大学全体として、どのように質保証を担保していくのかという話になるため、大学全体の組織運営、ここがまさにガバナンスに関わってくる部分であると考えられます。

ただ、今まで「機関レベル」で捉えてきたガバナンスが、学部のような「プログラムレベル」、あるいはそれぞれの「授業レベル」にまで、どういった形で影響を及ぼすのか考慮しなければなりません。例えば、今回の学校教育法改正のような、大学のガバナンス体制が大きく変わるような事象は、学部あるいはそれぞれの授業にまで影響を与えますし、また、その影響を受けて、内部質保証やIRも含めた大学のマネジメントにも影響を及ぼしますので、どのように改革を進めていくのかということを考える必要があります。今回の学校教育法の改正は、学則の改定にとどまらず、ガバナンス全体、あるいはマネジメントに密接に絡んできます。

そして、内部質保証と各方針との摺り合わせの問題もあります。各方針とは、学位授与方針であるディプロマ・ポリシー、教育課程方針であるカリキュラム・ポリシー、そして入学者受け入れ方針のアドミッション・ポリシーの3つです。ここについても、全ての大学というわけではないと思いますが、各大学や学部、学科の教育の枠組みで策定されたことや、授業ありき、教員ありきのところで、策定してきたものが、今後、抜本的に見直されると考えられます。アメリカでは学位プログラムのベースで質保証を果たそうとする動きが、チューニングとの兼ね合いで出てきています。そういった部分が、認証評価における第2サイクル、第3サイクルにおいて内部質保証と密接に絡んでくるのではないかということが、部会のトピックとして挙げられています。

3. IR にまつわる誤解や曲解

日本の高等教育におけるIRは、認証評価制度の導入を背景に、学士課程教育改革や高等教育の研究所や実践の流れの中で生まれ、ガバナンス改革やスーパーグローバル大学の事業によって、現在大きく取り上げられていることに至っていると思います。

IRにまつわる現状で、IRへの誤解と曲解について1枚にまとめました。

まず、IRを、SDやFDの一環と捉えることや、エンロール・マネジメントがIRの全てだと捉えられていることがあります。次に、IRとは広報活動や情報公開である、あるいは大学ポータル等に参加することと誤解や曲解されていることもあります。また、IRとはデータベースやデータウェアハウスをつくってITを導入することという誤解や曲解もあります。それから、私が学生調査を担当しているので、よく誤解を受けますが、IRとは学生調査である、もし



IRをめぐる誤解や曲解や無理解

- IR = SD?、FD?、EM?
- IR = 広報?、情報公開?、ポートレート?
- IR = DB構築?、IT革命?
- IR = 学生調査?、コンソーシアム?
- IR = ガバナンス改革???

8

くは、大学 IR コンソーシアムに参加すれば IR を実施していることになるのではないかという考えもよくお聞きしますが、これも違います。そして最後に私が今回新しく加えたのは、IR というのはガバナンス改革であるのかということです。

4. IR を定義することの難しさ

なぜ今回、IR にまつわる誤解や曲解にガバナンス改革を加えたのかと言いますと、まず IR とは、一般的な定義で言いますと、「高等教育機関における経営・教育全般に関する情報収集や計画立案を通じて、経営・教育に資する調査・分析を行うこと」です。大学の現状により即して解釈すれば、これまでの大学や法人といった、分離体制と違い、教職協働、まさに教員と職員を結ぶブリッジではないかと考えています。また一言で言えば、大学のマネジメントを支える仕組みではないかと思っております。

次に、何をもって IR とするのかということが考えられます。結論から言いますと、1つの答えはありません。先行しているアメリカでも同様に、答えは1つではありません。それぞれの大学が選択した IR の形態があるだけです。私もこの10年でアメリカの高等教育機関を訪問させていただきましても、それぞれ違います。州立大学や私立大学といった設置形態や、規模に問わず、それぞれが置かれている状況の中で IR を行っています。それに、例えば、ペンシルベニア大学やインディアナ大学においては、同じ大学であっても、年数を経過して組織体系から人員の構成までも学内環境によって異なる状況になっている大学もあります。

また、組織や機能によって IR を類型することもできます。まず、組織による類型ですが、例えば IR オフィスを新たにつくことや、既存の大学評価室を利用する、あるいは FD センターを利用するということがあります。あと、これは東京大学の小林先生がよくおっしゃられていま

すが、コンソーシアム等の中間組織を活用して IR を進めていくということがあります。次に、機能による類型があります。これまで進めてきた FD の担当者と連携して進めることや、あるいはターゲットを学生と考へて、学生支援の延長で学生に対して直接的なアプローチを行い、IR を行うこともあります。あるいは学生調査を活用して包括的に行うこともあります。また、エンロールメント・マネジメント的に、全体を管理運営的な手法を使ってアプローチするということもあると思います。

5. SGU の構想調書における IR 項目の分析

そこで、先ほど IR をめぐる曲解や誤解に挙げた、ガバナンス改革に話がつながってきますが、今回のこの第 1 回のシンポジウムで、国際化あるいはガバナンスに絞ってシンポジウムを進めてきましたが、SGU の構想調書の様式 3 にある「2. ガバナンス改革」をご覧ください。

今回、文部科学省が「2. ガバナンス改革」の「(2) ガバナンス」の項目の中に IR 機能の強化・充実を入れました。この意味は重いと思います。SGU に採択された大学の公開されている調書を全部分析しましたが、IR は単純なデータウェアハウスであるとか、FD や SD の一環であるとか、そういった理解でこの項目に、IR を埋めた大学は、恐らくいろいろな形で後々齟齬が生じてくるのではないかと思います。

例えば、IR 室を設置することで対応するという大学は、恐らく設置するだけでは不可能だと思います。それから、IRer を雇用することで対応するという大学もありました。簡単に言いますが、私が知っているだけでも、今このシンポジウムの参加者の中に、3 人ほど IR 室をつくらなければいけないということで、理事会あるいは学長から拜命を受けて、今回このシンポジウムに参加している職員の皆さんがおられます。しかし、現在の日本で IR を理解した上で、IRer を雇用しようとして募集をかけたときに、一体どれだけの人材がいたかということは、多分その方々が一番御存じだと思いますが、不足しています。また、学長をトップに IR 機能を強化しようと言うけれど、学長をトップにどうやって IR 機能を強化するのか。あるいは、ガバナンスで IR を強化するという言葉が、ある大学でありましたが、ガバナンスで IR をどう強化するのか。PDCA で IR を強化する。内部質保証で IR 強化をする。これ、全部書かれてあったことです。海外調査で IR 機能強化する、あるいはグローバルな IR を行う。私はグローバルな IR をどういった形でやっていくのかという絵図が浮かびません。戦略・企画・情報・推進・強化・運営・統合・本部・委員会、こういった言葉はいろいろな大学の調書で何度も出てきました。IR で FD を行うとはっきり書いていた大学もありますし、IR に関する意見を募集するというので、止めている大学もあります。シンポジウムを開催するという大学もありました。これだけ、それぞれの大学によって、理解の度合いや捉え方が全くばらばらになっているケースは、他にないと思います。だから、そのガバナンスという位置づけの中で、IR をどういうふうに捉えるのかに、いろいろな齟齬が生じているのが現実だと思います。

6. ガバナンスにおける IR の考え方

IR の位置づけとしては、先ほど機能による類型と組織による類型の話をしました。IR をガバナンスとの関係で考えた時に、ガバナンス体制の中で IR 機能をどこに置くのか、あるいは IR

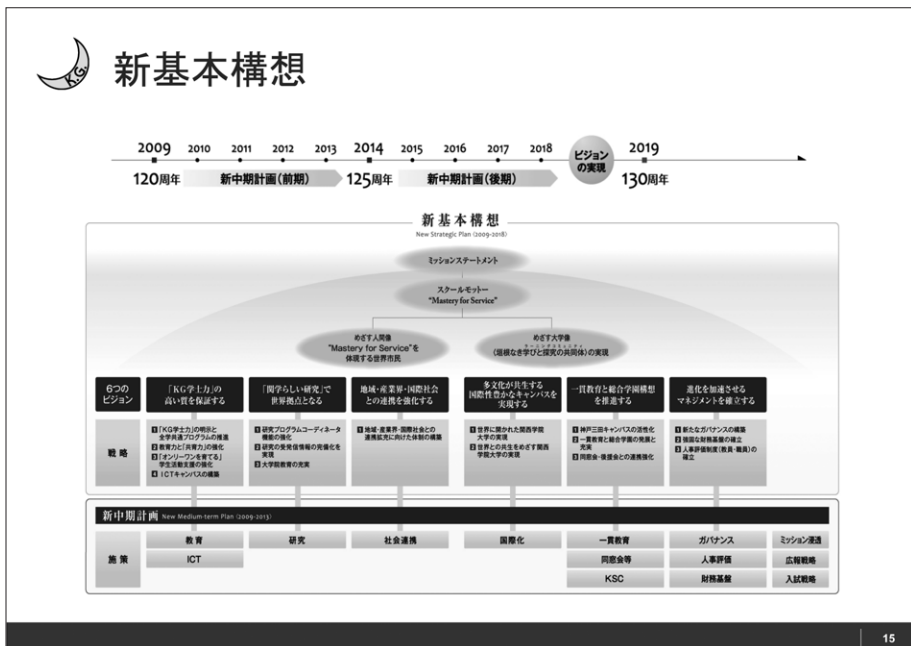
を担当する担当者の人事をどこに配分するのかを具体的に策定する必要があります。

SGUの構想調書におけるIRの目的に話を移しますが、効果的なガバナンス体制によって、大学のマネジメントを行うという人もいます。それは教学マネジメントであるのか、構成員に対するマネジメントであるのかは別にして、そのマネジメントを進めていく何らかの行動計画を立てていくときに、何に対して、どんな目的で行動計画を立てていくのかということに留意する必要があります。

3番目に書いてある対象ですが、これは単純な話、データです。どのような対象をデータにして、集積して分析を進めるのかということです。IRは分析をすればいい、あるいは企画を立てるということに、話がよく飛びますが、話が飛ぶ前に、どのようなデータを集めるのかということや、あるいは今あるデータが自大学でどんな状況になっているのかということなど、まずデータマッピングや基礎的な自大学の状況、環境の整備を行っていかないと、分析や比較はその後の話で、ここところが明確になってこないと次に進めないと思います。

4番目に方向ですが、例えばマネジメントの方向性があります。我々も常時使っている言葉ですが、教学マネジメントもしくは教学IRと言います。例えばその教学IRを行っていくのであれば、その教学IRの方向に向かって、そのガバナンス体制の中でIRの構築をしていくのが、明確になっているものは少なかったように感じております。

5番目の文脈は、既に日本の大学は、これまでもIR的なことはやっていますので、そのようなIR的なことを進めてきている中で、自大学のIR、もっと言いますと、大卒のガバナンス体制の構築の流れの中で、SGUの調書に書いた、あるいはこれからやっというと思っているIRをどの部分に置いていくのか、そのあたりまで掘り下げて考えていく必要があると思います。



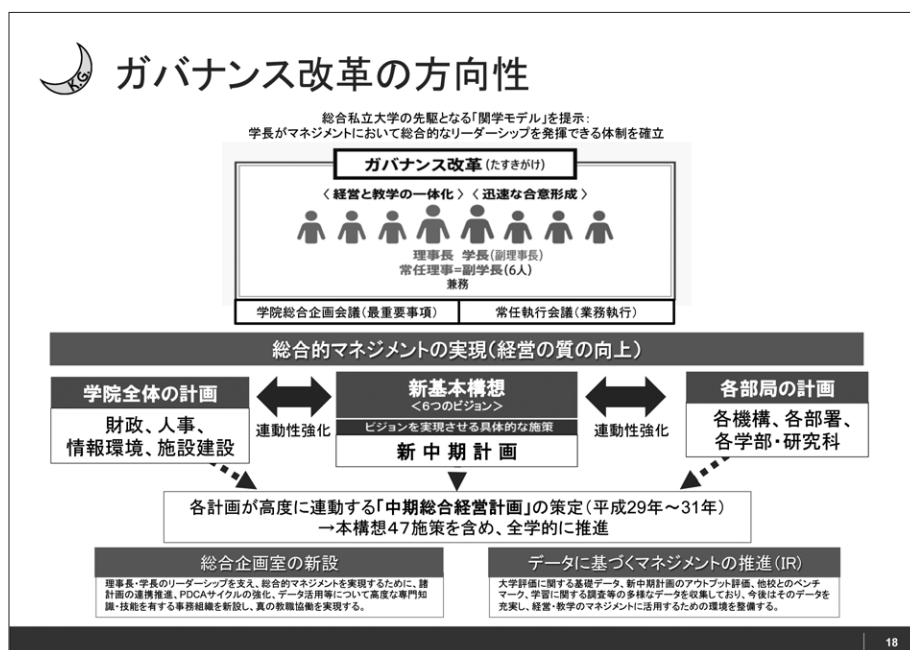
上記のスライドは本学の新基本構想ですが、この新基本構想や新中期計画で、IRをどういった形で進めていくか、常にPDCAで回せるように帳票レベルで整えております。では、本学で

IR が進んでいるのかと問われれば、もちろんまだ進めていません。データウェアハウスも完成したわけではありませんし、現在も学内で議論をしている最中です。その議論の中で、一步一步、我々も進んでいるところですが、少なくとも我々の IR がどういう位置にあるのかという PDCA 的な部分では、まだ今この辺だなということはそれぞれが自覚しております。

7. 学校教育法・国立大学法人法の改正

学校教育法と国立大学法人法の改正により、第93条の「教授会の役割」について、ガバナンス関連で非常に強く言われていますけれども、第92条4項で、副学長の職務が明確になったこともポイントです。最初に「授業レベル」、「プログラムレベル」、「機関レベル」と内部質保証のレベルについてお話しましたが、国立大学法人法もそうですが、まず今回は一歩目として、第93条にある「教授会の役割」や「学長の権限」の見直しにより、教授会や学部との関係をはっきりさせながら、大学マネジメントを進めていけるような体制が整いつつあります。

それから今回触れられませんでしたけど、第92条5項に「学部長の権限」の話があります。私はこの「学部長の権限」が重要だと思っていて、今後の方向性としては、第92条5項にあるような、学部長が学部の利害、あるいは学部の意向を背負った形で動くような形ではなく、学部長は学長を補佐すると全体のガバナンスの中の位置づけをした上で、今回の内部質保証や、SGU における IR の機能強化の文脈で、内部質保証及び IR を進めていくようになっていけると、大学の改革も進むのではないかということを感じています。



本学の場合、これは法人と大学のそれぞれの執行部が頑張っていたいただいた成果ですが、今年の4月にガバナンスの改革をある程度進めまして、学長が法人の副理事長を兼ね、法人の常任理事が副学長も兼ねるといふ、いわゆる私どもが「たすきがけ」と呼んでいるガバナンス改革を行いました。こういったガバナンス改革が一つ一つ進んでいっている中で、スーパーグローバル大学

の申請において、データに基づくマネジメントを推進するのだと組み込みました。このガバナンス改革がベースにあったおかげで、IRを取り入れていき、データに基づくマネジメント改革を行っています。最後に、文脈という言葉で表現しましたが、私たちは、SGUを採択されるためではなくて、これまでのガバナンス改革の経緯や、これからのマネジメントにつながっていく内容や、IR機能を全体の文脈の中で、私たちは捉えております。

8. IRの前提条件

本学で今できているIRどんなものなのかということ、少し話をしておきたいと思います。IR実践の前提条件としまして、やはりデータの適切な管理運営がなされていることがベースにあります。これがなされない限り、データに基づいた意思決定なんて格好いいことはできませんので、まずデータの適切な管理運営がされている必要があります。また、単なるデータウェアハウスと申しますか、高い何億もする製品をメーカーから買うのではなくて、意味のあるデータの構築が必要です。それぞれの大学の規模や目的によって、データベースもデータウェアハウスも変わってくるので、金額の高い製品を取り入れれば良いというものではありません。そのデータもマネジメントの文脈に沿った運用をする必要がありますので、計画・実施体制を支えるガバナンス体制があるのかということも重要です。本学の場合は、例えば先ほどの「たすきがけ」によってガバナンス改革が既に進み、新基本構想、この10年計画をベースにした新中期計画、今、6年目に入っておりますが、新中期計画のもとで、そういったガバナンス体制のベースのもとに、マネジメントの文脈に沿った形でIRを行っていくことで、初めて効果的なIRになっていくと思っております。

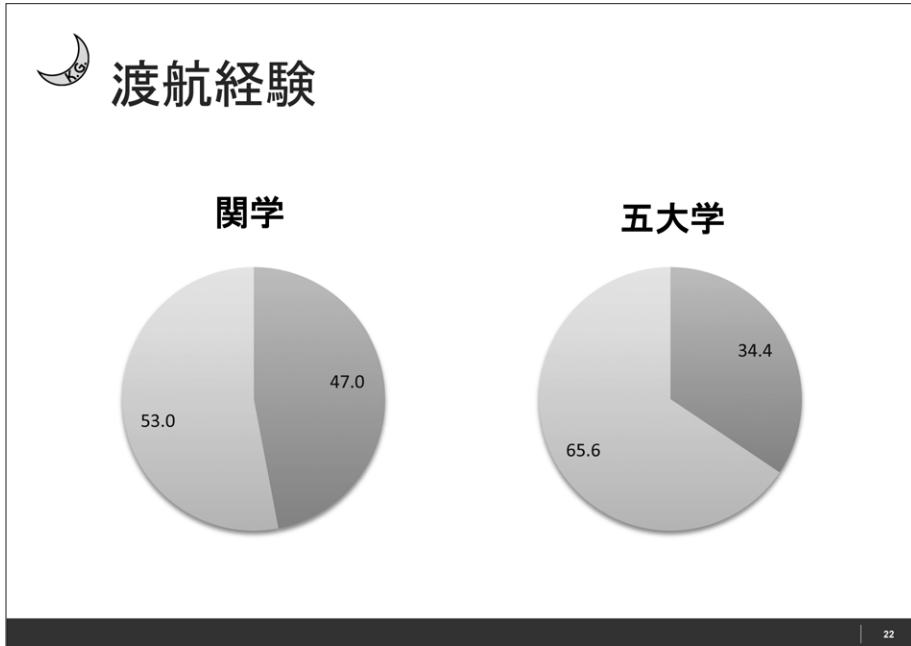
適切な運用のできる人員が配置されていることも重要です。このときに問題になるのは、簡単にIRerを採用して進めると書いている大学もありますが、実際はほとんどいません。募集をかければすぐわかります。恐らく同じ人しか募集してきません。人材は壊滅的に不足しています。私は以前、同志社大学の山田礼子教授とともに、IRコンソーシアムの立ち上げに携わりました。そこで人材育成を掲げて、多種多様な形でワークショップやシンポジウムを開き、勉強会を開き、新しい人材を育てようと頑張ってきましたけれども、なかなかその部分まで進んではいません。

まずは、この部分を前提条件とした上でIRを行っていきたい、効果的な方法で数値に基づいて大学改善を行っていきたいということではないでしょうか。

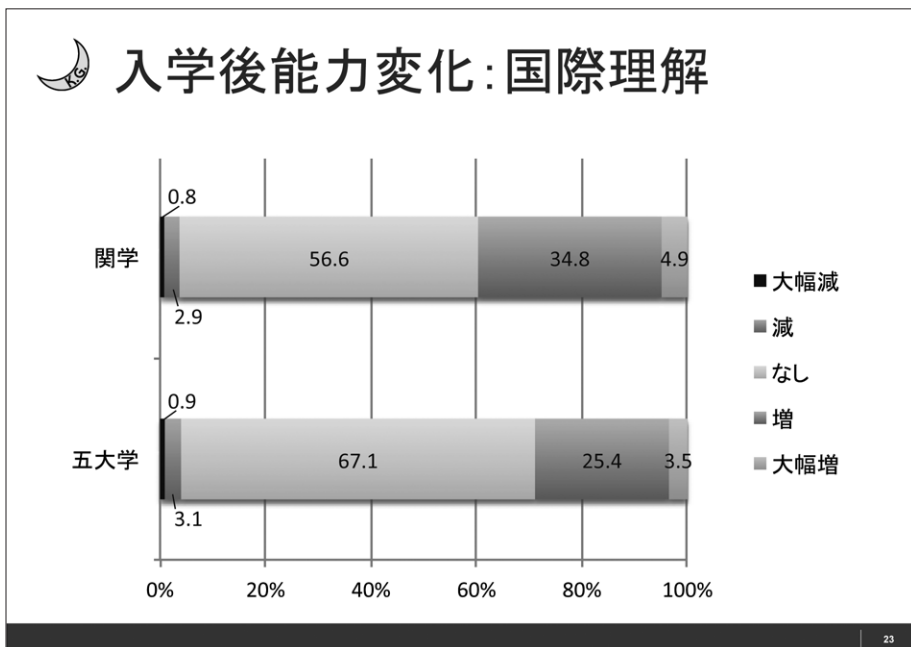
9. 具体的なIRの事例

例えば本学で調査を行ったときに、国際性という課題設定の場合、SGUやGGJ等国际化の流れの中で、本学の学生がどれくらい国際的なのかということで、「これまで英語圏への渡航経験あるのか」と「入学後の能力変化：グローバルな問題の理解」の2つの調査項目を設定して調査してみました。

約47%の学生が「渡航経験がある」と回答していますが、本学はこれまでのイメージどおり、他大学と比較しても渡航経験はあるほうではと考えられます。しかし、それであれば、学生の入学時点の英語能力が高いだけで入試施策にしか反映されていないのではないかと思います、入学後の



能力の変化を調査しました。グローバルな問題の理解として、語学力ではなく国際理解に絞って聞いてみると、「大幅に増加」あるいは「増加」したと回答した学生の割合が、1割以上他大学に比べて多い結果となりました。この調査項目から、入学後もある程度の学生たちは、国際的な資質を身につけているのだと言えるのではないかと考えられます。まだこれは記述統計のレベルに過ぎませんが、入学時点の英語能力がある程度あった上で、入学後もグローバルな問題の理解が進んでいるという結果でした。



次に「学習時間」についてですが、これは金子先生がいつも取り上げておられており、本学でもどうやって取り組んでいこうかと考えているところですが、週あたりの授業外学習時間を調査した結果、「5時間以下」と回答している学生が75.8%です。この結果を、IR 連携事業を行っている7大学と比較しますと、ほとんど変わらないですが、若干、本学のほうが勉強していない学生が多いという結果となりました。

これをアメリカと比較すると如実に結果が異なることがわかります。アメリカの調査は、金子先生も取り上げていますインディアナ大学の NSSE (National Survey of Student Engagement) の調査をベースにして比較しましたが、アメリカの場合は11時間以上勉強している学生が6割近くになるということです。なお、本学では学内で IR に関して勉強会や学部ごとにデータの分析会を行っています。以下の図は、学部ごとのデータですが、学部により差があります。

最後に、なぜいつも学習時間が注目されるのか共有しておきたいと思いますが、大学設置基準で、1単位は45時間の学習時間と定められています。この中で授業に最低15時間ということは、これは自習にはおよそ30時間という組み合わせになる。学生が約15単位を履修すると考えると、単純計算で学期あたり1日8時間になります。米国や欧州でも、実は年間の学習時間は1,500から1,800時間を想定しています。そうすると各年度30週として、週6日で割っていくと、これもちょうど1日8時間から10時間になります。

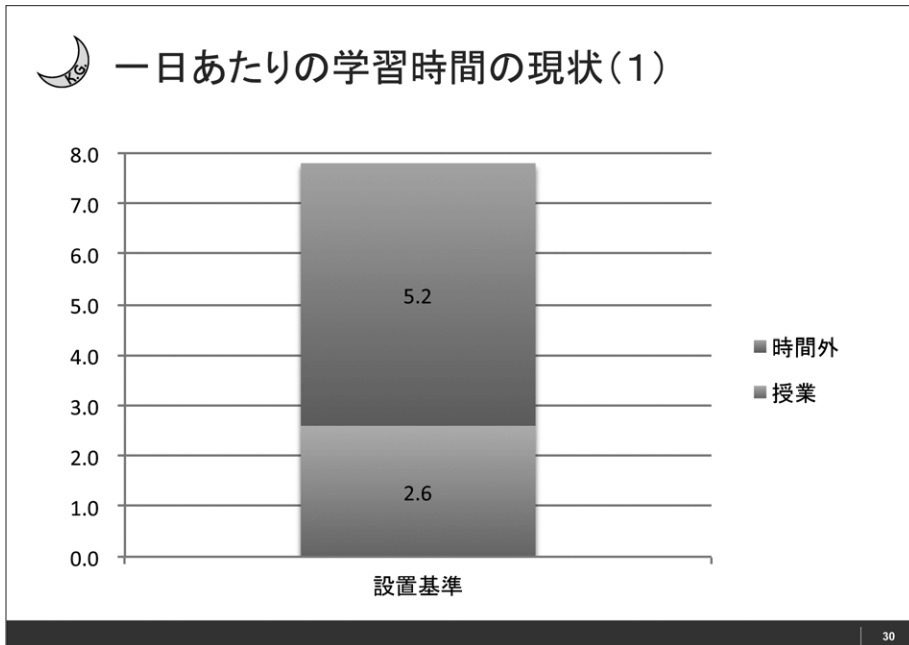


なぜ学習時間が注目されるのか

- **大学設置基準**
 - 大学卒業の要件として124単位
 - 1単位は45時間の学習時間
 - 授業に15時間、自習に30時間という組み合わせ
 - 学期あたり約15単位とすると、1日約8時間
- **米国、欧州も同様の考え方**
 - 年間の学習時間を1500~1800時間
 - 各年度30週、週6日の場合、1日8~10時間

これを踏まえて考えますと、1日あたりに割ると2.6時間、それから時間外で5.2時間勉強するのは、世界の趨勢からいっても、全くずれている発想ではありません。ところが、これを先ほどの1週間あたりの時間ですが、それを1日あたりに割ってグラフにしますと、以下のとおりになります。

下から授業、授業時間外学習になりますが、授業時間については、7大学も本学も設置基準の想定どおりになります。キャップ制度や例えば授業の開講日が週6日から5日なのか等を考えると



多少ずれますので、あくまでも目安としてください。そのときに問題になるのは、やはり授業時間外の学習量で、1時間を切る結果になっています。この結果に対してどういう施策を反映するかは、高等教育研究者や大学の教学担当者にとって悩ましいところであります。

単純なデータですが、こういったところから少しずつIRを始めていくきっかけになるのではないかと説明させていただきました。では、私の話はここまでさせていただきます。

政策動向「高等教育政策の動向と課題について」

森 晃 憲（文部科学省高等教育局高等教育企画課長）

1. はじめに

ご紹介を頂きました文部科学省高等教育企画課長の森と申します。

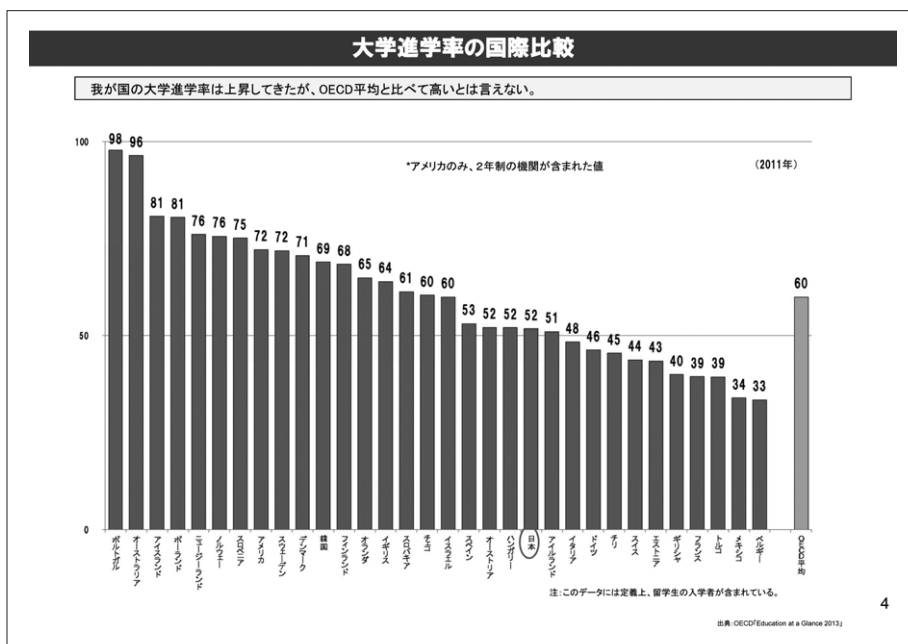
本日は、この機会をいただきまして、文部科学省で現在進めております高等教育政策の状況についてご説明申し上げたいと思います。これまで3人の方々から、グローバル化への問題や大学の質保証等、色々な問題や状況についての講演がありました。内容的に重複する面や若干の私見が含まれますが、文部科学省として現在考えていることをご紹介したいと思います。

2. 日本を含めた OECD における大学進学率の状況

まず、現在の大学進学率の推移ですが、4年制大学で約52%、短期大学まで含むと約57%となっています。18歳人口については、第1次ベビーブームと第2次ベビーブームの2つのピークがあり、2020年（平成32年）ぐらいまで横ばいで推移しますが、第3次ベビーブームがないために、その後、18歳人口は減少するという状況になります。このような状況の中で、定員が割れる大学も多くなるので、大学の数が多過ぎるのではないかというお話がありますけれども、文部科学省としては、抑制政策を取るという考え方はありません。これについては、先ほど村田学長からお話ございましたが、以下の資料は4年制大学や大学相当の機関で比較がなされているものですが、大学進学率の国際比較において、OECDにおける大学進学率の平均が60%の中で、日本は52%しかなく、また世界各国とも大学レベルの高等教育の重要性を理解し、高等教育を受けた人材を求めている背景を考えると、日本は決して大学進学率が高いという状況にはありません。また、特に日本の場合、留学生や社会人が大学に入学する割合が低いということもあり、まだまだ量的に絞っていく必要はないと考えています。ただ、そうなりますと、質の向上がより重要になるわけで、量と質、それらをあわせて充実していくことが一番重要だと考えております。繰り返しになりますが、このようなことから、世界各国とも発展の基盤としての高等教育を重視している環境で、大学進学率は拡大しており、「大学力」を国力そのものとして重視をしています。

3. 今後の大学教育等の在り方

こういった背景の中で、平成25年3月に下村文部科学大臣より、産業競争力会議での「成長戦略における大学の役割」について説明があり、続いて昨年5月に教育再生実行会議の第三次提言「これからの大学教育等の在り方について」で、大学教育の改善の方向性が示されております。



具体的には、まずグローバル化に対応した教育環境づくりを進めるということがあり、次に大学発イノベーションの創出のための教育・環境づくり、3つ目には大学教育の質的転換による教育機能の強化、そして学び直しの場としての機能があります。これらを実現するためにも大学のガバナンス改革と財政基盤の確立による経営基盤の強化が重要になってきます。その中で、特に大学の教育、質の向上に関することになると、平成24年8月に中央教育審議会から答申されました「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」は、非常に重要だと考えております。この答申の内容を実現するために、さまざまな財政的な仕組みの改善も進めておりますし、学士課程教育の質的転換による教育課程の体系化や、組織的な教育の実施によって、全学的な教学マネジメントを確立する必要があります。これはある意味、大学院教育についても通じる点があるかもしれませんが、教員中心の授業科目の編成から、学位プログラムとして大学の全学的な方針に基づいて組織的・体系的な教育課程に転換していくことが、日本の大学にとって、学校教育にとって、大きな課題であると考えています。また、この転換を実現するために、後ほどお話しします、「ガバナンス改革」があると考えています。

4. グローバル人材とは

以下の資料は、先ほど触れました重要課題への対応状況についての一覧です。ご参照いただき、後ほど幾つかの点について触れたいと思います。

まず「グローバル人材の育成・大学の国際化」ですが、金子先生、あるいは小林様からの講演があったように、「グローバル人材」の定義は、決して語学力の評価という意味ではなく、日本がどのような国であるのか問われることにあります。具体的には語学力を含めてコミュニケーション能力を持ち、いかに自分の考えを持った上で、自分の考えを発することができるか、また、他

重要課題への対応状況

○グローバル人材の育成、大学の国際化

- 平成26年度からの新規事業「スーパーグローバル大学創成支援」を含め、海外トップ大学との連携などの取組を重点支援。私立大学等改革総合支援事業において、語学教育強化、国際環境整備、地域の国際化など、私立大学の多様なグローバル化の取組を支援する項目を新設。
- 海外大学とのジョイント・ディグリーを可能とする制度改正を近く行う予定。
- 日本再興戦略において2020年までに留学生交流の倍増を目指す方針を掲げ、官民が協力した海外留学支援制度を創設(平成26年度予算において国費による支援人数を倍増(約1万人→約2万人)、民間資金を活用した奨学金制度「トビタテ! 留学JAPAN日本代表プログラム」を創設し、6月末に第一期派遣留学生約300名を選考。)。また昨年10月末から留学促進キャンペーン「トビタテ! 留学JAPAN」を開始。
- ギャップタームに関する検討会において、年度内に提言をまとめる予定。

○大学発イノベーションの創出

- イノベーション強化のための取組を推進するため、国立大学法人法の一部改正を含む産業競争力強化法が平成25年秋の臨時国会で成立(ベンチャー支援ファンドへの出資を可能とする)。私立大学等改革総合支援事業において、企業との共同研究や受託研究、大学発ベンチャーの取組を支援。
- 産業界との対話を進め、理工系人材育成戦略を策定予定。

○大学教育の質的転換

- 私立大学等改革総合支援事業を通じ、全学的な取組(学生の主体的な学修の充実等)を支援。
- 厳格な成績評価・卒業認定に伴い定員が超過した場合の私学助成等の扱いについて対応。
- 学生の学修時間等を確保し社会の求める人材を育成するため、就職・採用活動時期の変更を要請、実現。

○学び直しの場としての機能強化

- 平成26年度より「高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラム」において、産業界のニーズに対応したオーダーメイド型の高度な(大学院レベルの)教育プログラムの開発する取組を重点支援。

10

グローバル人材とは？

産学連携によるグローバル人材育成推進会議
「産学官によるグローバル人材の育成のための戦略」
(平成23年4月28日)

1. 現状と課題

グローバル人材とは、世界的な競争と共生が進む現代社会において、日本人としてのアイデンティティを持ちながら、広い視野に立って培われる教養と専門性、異なる言語、文化、価値を乗り越えて関係を構築するためのコミュニケーション能力と協調性、新しい価値を創造する能力、次世代までも視野に入れた社会貢献の意識などを持った人間であり、このような人材を育てるための教育が一層必要となっている。

13

者の考えを受け入れることができるか、そういう点が重要だと思っております。

また、内閣府が12歳から29歳までを対象にした意識調査を実施しており、その結果をご紹介しますと、この年代の方々が大学に対して期待する役割の項目では、「国際性、グローバルな人材育成」について高い割合を示しており、また日本の大学教育をどう考えるべきかについても、国際性の強化、留学生の受入れ等々、国際性といったキーワードの回答が多い結果になっています。また、大学におけるグローバル化への対応としては、大学でグローバル人材を育

成していくことの必要性を感じています。グローバル人材は上記資料の定義がありますが、より現実的に考えますと、グローバル化した国際社会の中で、政治の分野だけではなく、各分野においてリーダーとして活躍できるような人を養成したい、そういう人材が求められていると考えられます。一方で、グローバル化の波は日本の各地域にも及んでいることから、地域におけるグローバル化への対応として、地域の活性化に貢献できるような人材が求められており、決してグローバル人材の育成は、限られた地域だけの話ではないというのが、先ほどの教育再生実行会議でも提言されておりますし、文部科学省でもそういったことを視野に入れて施策を実施しています。

5. スーパーグローバル大学創成支援事業について

スーパーグローバル大学創成支援事業は、本年度から新たに実施されたものです。国際化対応の施策としては、従来から留学生施策が文部科学省にありました。留学生施策は、外国人学生が来日することと、日本人学生が海外へ留学する、その両方の学生に対して、政府が奨学金を支給することで支援しています。それに加えて、近年取り組んでいるのは、大学自体の国際化があります。大学の教育体制を国際的な体制に変えていくということで、グローバル30事業やGo Global Japan プログラム、そしてこのスーパーグローバル大学創成支援事業等を実施しています。スーパーグローバル大学創成支援事業は、「トップ型」と「グローバル化牽引型」という2つの類型をつくりました。「トップ型」は世界ランキング等を念頭に入れておりますし、また「グローバル化牽引型」は、我が国の大学全体の国際化、グローバル化対応のパイロット校として全体を牽引するという観点で、学生や教員の外国人比率の向上、英語による授業の拡大等、そういった取り組みを基礎としながらグローバル化の推進に取り組んでほしいと考えております。各大学で国際化やグローバル化に対応をする今回の事業を実施するにあたっては、教育のやり方を変えていく必要があるかと考えておりましたので、そのような観点から、大学としてどのような実施体制を整えるのかをお聞きをし、その内容を検討した上で、採択したという経緯があります。

今回支援する金額で大学の国際化が全て対応できるといった訳ではなく、これをきっかけとして、主には大学の教育体制で国際化を図るための改善や、国際競争力のある教育内容をつくっていくために役立てていただきたいと考えております。

この他に、日本の大学における質保証を伴った国際交流や大学間交流を進めていくということで、すでに実施しているダブル・ディグリーなどの取り組みに加えて、さらに進めた形で、国際連携教育課程制度（ジョイント・ディグリー）の制度化を行いました。これについても中央教育審議会で議論の上、大学設置基準の改正に至っています。このような取り組みをさらに進めていき、国際的な質保証を伴った連携も進めていこうと考えているところです。これらの取り組みについては、インセンティブとなるような支援も検討したいと考えています。

また、留学生等の施策については、目標としては、日本人学生が海外に行く機会をさらに増やしたいということで、目標を立てています。その中の1つとして、「トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム」があります。これは官民共同での新たな海外留学支援制度で、民間からの寄付をもとに、323名の方々を採用しました。こういったプログラムを通じて、日本人の海外留学

スーパーグローバル大学創成支援

平成27年度概算要求額 77億円
(平成26年度予算額 77億円)

【背景及び目的】
 経済社会のグローバル化が進む中、我が国が今後も世界に伍して発展していくには、大学の国際競争力向上と、多様な場でグローバルに活躍できる人材の育成が不可欠。そのため、徹底した「大学改革」と「国際化」を断行し、我が国高等教育の国際通用性、ひいては国際競争力強化の実現を図る。

【事業概要】
 世界トップレベルの大学との交流・連携を実現、加速するための新たな取組や、人事・教務システムの改革、学生のグローバル対応力育成のための体制強化など、国際化を徹底して進める大学を重点支援。

○トップ型 (13件)
 世界ランキングトップ100を目指す力のある大学を支援
 (取組例)
 海外大学のユニット誘致による領域横断型共同カリキュラムの構築、優秀な教員や学生が集う環境整備、海外展開 等

○グローバル化牽引型 (24件)
 これまでの実績を基に更に先導的試行に挑戦し、我が国社会のグローバル化を牽引する大学を支援
 (取組例)
 海外大学との先駆的教育連携、大学教育のグローバル化モデルの構築、世界基準の教育展開 等

15

の目的や意義を広く理解していただき、さらに留学体験の重要性についても理解を進めていこうということで、現在取り組んでいます。

6. 大学におけるガバナンス改革

次に大学におけるガバナンス改革であります。中央教育審議会の大学分科会で議論した上で、平成26年6月に学校教育法、国立大学法人法の改正を行いました。この法改正は、学長のリーダーシップをはじめとする、ガバナンス改革を促進することを目的としており、副学長の職務や、教授会の役割について、規程の明確化を図ったものです。また、この法改正の意味合いとしては、最終的な決定権は学長が持っていることを明確にし、教授会については、「教育研究に関する事項」について審議し、決定権者である学長に意見を述べる機関であるということを明確にしたことにあります。なお、従来の規程においても、そういう解釈ではありましたが、法的な意味合いとして、今回の改正をもって以前より明確にしました。しかし、学長のリーダーシップの確立そのものが目的では必ずしもないと、私どもでは思っております。こういうような体制を整えることの意味合いは、先ほど申し上げたような大学としての教育内容の改善に結びつけていくことが重要だと思っているからです。

次に、研究面に関してですが、大学における研究は、研究者個々の自由な発想を大事にしていかなければならないと考えており、そうでないと大学における学術研究は成立しないと考えております。それに対して、先ほどの大学教育の質的転換に関する答申にありますように、教育活動については、大学として全学の教育方針をもとに、大学のプログラムとして構成していく必要性が非常に高まっているので、その際に、最終的な決定権は学長にあるということは考えられます。そういった意識を全学的に持ってもらった上で、教育の改善に役立てていく契機にこの法改正がなればと思っております。

7. 高大接続の見直しについて

高大接続という用語は、教育関係者以外にはあまりなじみのない言葉かもしれません。今回の議論は、「高等学校教育」と「大学教育」、そしてそれらをつなぐ「大学入学者選抜」、この3つを一体的に改革しようというものです。

この審議のきっかけとして、これまでの大学入試についての問題点は大きくわけて2点ありました。1点目は、推薦入学試験やAO入学試験が広がりましたが、推薦入学試験・AO入学試験の中には事実上の学力不問となるなど、本来の趣旨と異なった運用になっている例がみられることです。この点は入試方法の問題でもありますし、また高等学校における学力の基礎が十分でないという問題でもあります。一方で今の社会変化の中で、先ほど説明した「グローバル人材」や「イノベーション人材」を育成する必要があると、社会変化や世の中の変化に対応できる人材の育成を考えると、今の学力検査は、知識の暗記・再生に偏っているため、より多面的な評価を行う必要があるのではないかと考えています。さらに、大学入試センター試験も高等学校教育課程の弾力化により、出題教科や科目が増加し、複雑化している点もあります。

次に、日本の大学生の学修時間は、アメリカの大学生と比較しても少ない状況もあり、この点については、「大学入学者選抜」の改革とあわせて「大学教育」の中身を変えていく観点で検討が必要と考えます。この「高等学校教育」と「大学教育」、そしてこれらをつなぐ「大学入学者選抜」、この3つを一体的に改革することについては、中央教育審議会に対し諮問を行い、審議を行っています。教育再生実行会議からも提言がなされ、今年中には答申がまとめられる予定です。

中央教育審議会における審議の経緯

高大接続特別部会の審議経過

- 平成24年8月に文部科学大臣から中央教育審議会に対し諮問が行われ、高大接続特別部会を設置。同年9月から審議を開始。
- 平成25年10月31日に教育再生実行会議が第四次提言を取りまとめた後は、第四次提言を踏まえた検討課題について審議。
- 平成26年3月25日に「審議経過報告」を取りまとめ公表するとともに、パブリック・コメントや関係団体からの意見照会を実施。
- 現在、パブリック・コメントの意見等を踏まえつつ、高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的な改革等について審議中。

※今年中に答申をまとめる予定。

※達成度テスト（基礎レベル）については平成31年度、達成度テスト（発展レベル）については、早ければ平成32年度（平成33年度大学入学者選抜）からの段階的実施をめざすこととしている。

27

高大接続の議論は、「高等学校教育」、「大学教育」、「大学入学者選抜」、これらを一体として改革することを目的としており、将来に向かって夢を描いて、一人一人が夢の実現に向かって努力し、その夢に向かっていくような社会にしていきたいというものです。そのためには、思考力・

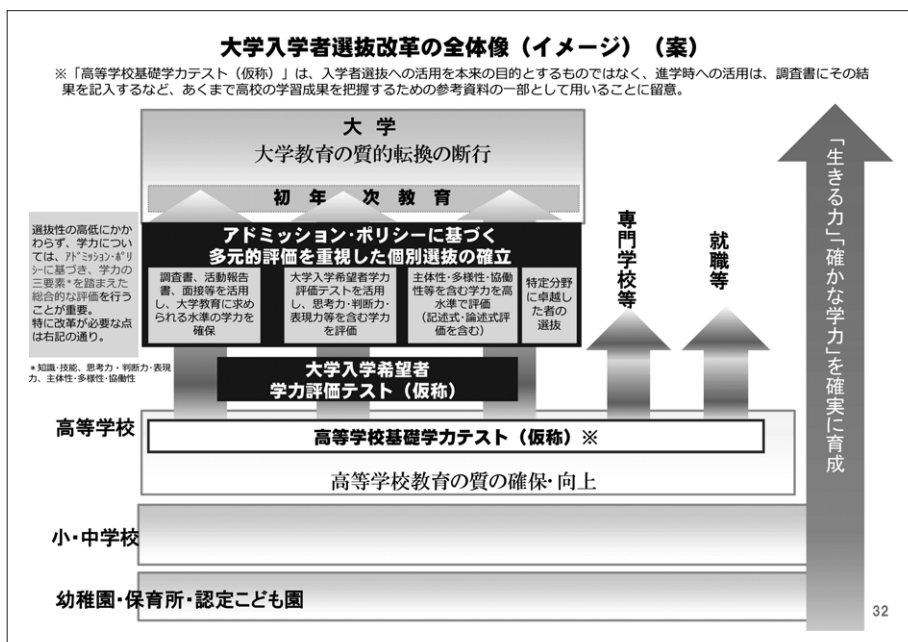
判断力・表現力を磨き、主体性を持って多様な人々と協働していくことができる人材を育成する必要があります。その中で克服すべき課題として、現在の「高等学校教育」、「大学教育」、「大学入学者選抜」では、知識の暗記・再生に偏りがちで、思考力・判断力・表現力や主体性を持って多様な人々と協働する態度など、真の学力が十分に評価されていないのではないかということが挙げられます。これらの課題解決のため、「高等学校教育」、「大学教育」、「大学入学者選抜」の一体的改革を行うという今後の方向性が示されているのではないかと考えています。

具体的には、「高等学校教育」については、主体的に学ぶことができるような環境を整備するために、学習指導要領を抜本的に見直すことを、中央教育審議会に諮問を行っております。平成28年度中ぐらいを目標に学習指導要領自体を見直し、より主体的・協働的な学習・指導方法であるアクティブ・ラーニングへ転換を図っていこうということが考えられています。また、それと同時に高等学校における生徒の学習状況も把握できるように、新たに「高等学校基礎学力テスト(仮称)」を導入することも検討しております。また、「大学教育」についても、カリキュラム・マネジメントを確立すると同時に、大学についてもアクティブ・ラーニングへと質的に転換をしていこうとしております。こういった「高等学校教育」、「大学教育」の改善を進め、これにあわせるように、「大学入学者選抜」においても、現行の大学入試センター試験を廃止して、特に思考力・判断力・表現力を中心に評価できるような新テスト、「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」を導入して、活用していただくことを検討しています。

各大学の個別選抜においては、先ほどの「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」等を活用しながら、学力の3要素、「知識・技能」、そしてその「知識・技能」の活用力であります「思考力・判断力・表現力」、「主体性・多様性・協働性」を、多面的な選抜方法において総合的に判断するような方法に変えていく必要があります。また、その具体的な選抜方法に関する事項を、大学ごとに「アドミッション・ポリシー」として、明確化することも必要です。なお、「アドミッション・ポリシー」を位置づけることにつきましては、「アドミッション・ポリシー」とあわせて、「カリキュラム・ポリシー」と「ディプロマ・ポリシー」、この3つのポリシーについての策定を、例えば大学設置基準の中に位置づける等の検討をするるとともに、大学入学選抜実施要項を見直すことも必要とされています。

またさらには、各大学における改革が促進されるようなインセンティブや財政措置等も検討する必要があります。特にこのような方向に変えていくには「公平性をめぐる社会の意識改革」が必要ではないか、重要ではないかということが議論になっています。これまでやはり、日本の社会の中で、客観的に評価できるという点で、点数がしっかり見えて、その点数が上回れば合格できる、そういう学校のほうがより公平ではないかというような意識が日本の社会では強くあるのではないかと思います。そういった考え方ではなく、一人一人が積み上げてきた多様な力を多様に評価できる、そういったことこそが公平ではないかという考え方に意識を変えることができるかどうか、そういう意識を醸成することができるかも大きなポイントだということが言えます。

これまででは、こういった「知識・技能」、また、それを活用する「思考力・判断力・表現力」等を身につけていくような教育の改善は、どちらかというと小・中学校レベルにおいて、進んできたところがあります。このような改善を高等学校、それから大学も含めた全体の流れとするためには、「大学入学者選抜」の改善が必要であり、これを実現していくためには、さまざまな取



り組みが必要で、また各大学がどのような「大学入学者選抜」を行うかということにかかってきます。今後も具体的なスケジュールを考えながら、そして各大学の取組状況に注視しつつ、その改善を促すようなことができるかどうか、またその取り組みを支援することができるかどうかということに大きくかかってきます。

以上、現在、文部科学省として主に取り組んでいる内容をご説明させていただきました。大学に対して、社会からの批判が強いというのは、それだけ期待の裏返しかと思っておりますので、私どもとしても、各大学が社会の期待に応えられるように、できるだけの支援をしたいと考えております。今後ともよろしく願いいたします。本日はどうもありがとうございました。

第4回高等教育推進センターSD講演会

日 時：2014年12月11日(木) 17:00～18:30

場 所：関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス 本部棟会議室5

開 会 の 辞

平 林 孝 裕 (関西学院大学 高等教育推進センター長)

本日は、第4回のSD講演会にお集まりいただきまして、大変感謝しております。今回は、校友の組織化ということで、友金孝夫先生をお迎えしております。

私たち大学を取り巻く環境は今日、大変厳しいものとなっています。そういった中で、大学が社会との関係について、今まで以上に真剣に考えることが重要な課題の一つとされています。厳しくも、また暖かくも、私たちに顔を向けてくれている最初の社会が、同窓生、卒業生というステークホルダーです。これからは、同窓生・卒業生とのいっそう緊密な関係をもちつつ、大学を運営していく必要があるということです。

本学も、2009年からの新基本構想、新中期計画の中で、校友会活動について、同窓会との連携を強化する事業を実施しておりますが、既に5年が経過しております。そのような中で、私たちの取り組みを検証しつつ、今後につなげていくために、このような機会を計画いたしました。

現在、友金様は早稲田大学総長室校友課長と早稲田大学校友会事務局長を務められております。同窓会とのつながりやこれからの発展について、早稲田大学での取り組みに学び、本学の今後に役立てていきたいと考えております。ステークホルダーとしての卒業生にどう対処していくべきか、実際の現場に直面した立場からお話をいただき、私たちの心構えや姿勢を見詰め直す機会とさせていただきたいと思っております。

講演「早稲田大学の校友業務について」

友 金 孝 夫（早稲田大学総長室校友課長・校友会事務局長）

ただいまご紹介いただきました友金と申します。大学では総長室校友課長の業務を行っておりまして、校友会では事務局長の役目を担っております。この2つの役職は兼務ではなく、異なる組織になりますので、名刺には併記しております。

本日はお招きいただきまして、本当にありがとうございます。関西学院大学には3年前だと思えますが、私立大学15大学の校友関連業務の担当者が集まる機会があり、会場が関西学院会館でした。その時に、このようなすばらしい会館をお持ちの大学があるのだと感激し、今日、正門からキャンパス全体を見渡しますと、これほど素敵なキャンパスをお持ちの大学は、なかなかないと非常に感動しております。

最初に、私の自己紹介をさせて頂きたいと思います。私は、兵庫県立宝塚高等学校出身でして、一浪して早稲田大学に入学し、そこで学生時代を送りましてから、早稲田大学の職員として就職をしました。本学では、例外はありますが通常ですと新入職員は最初4年間、最初に配属された部署で経験を積んだのち、概ね6年で異動します。最初の部署は演劇博物館、その後政治経済学部事務室の庶務係、入試係を担当しまして、理工学総合研究センター、戸山総合事務センター（文学部等の事務所）に配属されました。ちょうど新しい学部をつくる最中で、文化構想学部の立ち上げ業務を行ないました。この段階で管理職になり、戸山総合事務センターで総務入試担当課長を務めて、2011年6月から総長室の校友課に配属されて3年半が経過しました。まったく校友業務とは関わりがなかったそういった業務経歴の者が本日お話をさせていただきます。

1. 総長室校友課の成り立ち

通常、校友会の話を中心にすることが多いですが、大学がいかに校友と接触する経路を持っているかということの切り口に、早稲田大学の取り組みを紹介していこうと考えております。実のところを言いますと、校友課だけが校友にアプローチしているわけではなく、色々な部署が校友にアプローチをかけております。もちろん何らかの形で校友課が絡むような仕組みになってはいますが、そのあたりもお話できればと思っております。まず、校友課の成り立ちと申しますか、今回良い機会をいただきましたので、校友課はどういった事務組織の編成の後に、現在に至っているのか調べてみました。

調べてみますと、1955年に校友部校友課という部署がありました。業務は今とそれほど変わりませんが、校友との連絡調整や地方における学術講演などを行っていました。この学術講演は、後ほどお話する地域交流フォーラムに継承されています。また、これは今の総長室募金課が取り扱っておりますが、寄付金に関する事項も行なっておりました。少し驚きましたのが、校

友会で発行している「早稲田学報」の編集を大学の校友課で行っていたことです。お手元にお配りしている「早稲田学報」ですが、これについても後ほど、触れたいと思います。

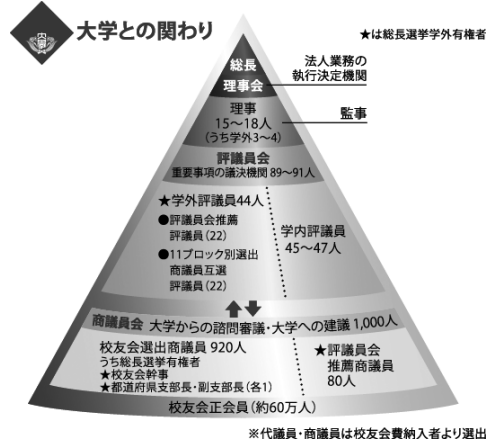
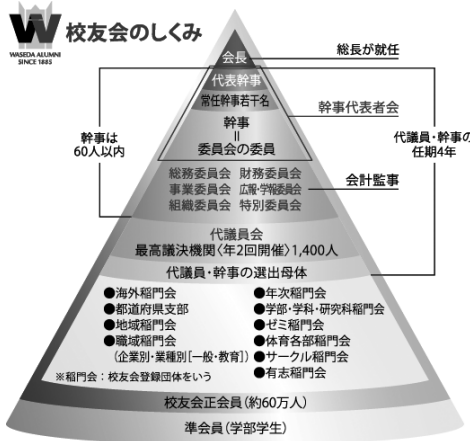
その後、1965年2月に校友部は廃止され、総長室が設置されて、秘書課、校友課、企画調査係、校史資料係が並置されました。そして、校友課の使命が終えたという理解があったようで、1967年5月に校友課が廃止され、校友との連絡調整等は庶務部庶務課に、「早稲田学報」の編集は広報課に移管されました。一番大きな組織変更が1993年4月です。冒頭に申し上げましたとおり、早稲田大学と早稲田大学校友会は全く別組織でしたが、校友会事務局を大学の組織に編入しました。理由は、卒業生の増加に伴い、校友に関する情報の整備と校友組織を強固にするためでした。校友会の校友会員資格は、正規の卒業生は自動的に校友会員になる仕組みになっており、1万人ほどが卒業しておりますから、毎年1万人が校友会員になっていました。その後、UR（ユニバーシティー・リレーション）センターを設置して、校友担当、資金担当、講演会担当を並置し、その後、2007年の創立125周年に記念募金を実施する受入体制を整えるため、現行の形になったのは1996年になります。総長室で、秘書課、募金課、校友課を並置しました。そして私のような経歴の者も配属されるようになりました。

2. 校友会について

次に、校友会の説明をしたいと思います。まず、早稲田大学校友会は早い段階から設立して、早稲田大学の前身である東京専門学校は、1882年10月21日が創立記念日ですが、その3年後の1885年12月13日に、東京専門学校校友会として組織されています。校友会の目的として、校友会規則から3つ抜粋されており、「会員相互の親睦を深めること」、「早稲田大学との密な関係を維持、発展させること」、「早稲田大学の事業を援助すること」とあり、1885年12月13日の設立総会のときにつくった規約にこういった言葉がそのまま残っております。

校友会の会長は早稲田大学総長になっています。大学の総長、すなわち理事長兼学長になりますが、校友会の会長も兼ねております。なお、校友会の会員資格は、大学の正規の卒業生になります。あと、教職員校友という、早稲田大学を卒業していなくとも、専任の教員あるいは職員に就任した場合に、自動的に校友資格が付与される規則もあります。次に推薦校友は、早稲田大学を途中で退学したけれども、稲門会という校友会の活動団体から推薦があった場合に、推薦校友になるという制度もあります。また、名誉博士は大学が敬意を持って受けていただく称号ですので、自動的に校友になっていただいています。在学生につきましては、準会員の扱いにしております。校友会の規模は、データベース上になりますが、60万人になっています。データベース上と申し上げましたのは、校友会のデータで一番入手しづらいのが物故者情報で、どこの大学の校友会も会員が何十万人もの規模になっている大学は、同じ悩みを抱えておられると思います。

幹事は60名以内とありますが、この幹事で基本的に校友会本部の運営を全て行なっています。60名の幹事の代表が代表幹事、そのもとに常任幹事が5名おりまして、常任幹事が総務委員会、事業委員会、組織委員会、財務委員会、広報・学報委員会の5つの常設委員会の委員長をそれぞれ務めており、毎月1回程度会議を行ないながら運営しています。なお、この代表幹事や常任幹事の方々はボランティアになります。常設委員会で審議した案件を、代議員に全国から参集してもらい、年2回開催する代議員会に付議して校友会を運営しています。代議員は定員1,400名で



都道府県の支部や各種稲門会から選出されています。

校友会と大学との関わりは、非常に重要です。大学には総長がいて、理事会がありまして、評議員会は理事会の最高の諮問機関になっています。評議員会の学外評議員が44名いまして、これは大学の教職員はなれませんから、学外から選出されます。この44名のうちの半分は商議員の中から選挙で選びます。この商議員は1,000名のうち920名を校友会が母体として選出することになっています。大学の基礎をこういった商議員や評議員の方々が、固めるように構成されており、その選出母体が校友会になっていることは校友会が大学の基礎を支えているという大きな意味を持っております。

校友会の活動拠点であります稲門会として、現在、約1,400の登録があります。また、各都道府県に全て支部があり、47都道府県、東京都だけ23区支部と三多摩支部に分かれていますので、合計48の支部が全国にあります。校友会は、各支部の支部総会に毎年参加して、この48支部を回り、総長も交えて懇親を深めています。その際に、校友会の事務局も同行しています。同行して何をやっているのかということに関連しますので、次に地域コーディネーター制度をご紹介します。

3. 地域コーディネーター制度について

地域コーディネーター制度も変遷がありました。1998年に校友連携強化員制度が発足し、この段階でのメンバーは管理職も一般職の職員も混じった状態で構成していました。選出は地方出身の管理職や一般職の職員を指名して校友連携強化員になってもらい、全国の支部総会を回ってもらいました。ただ、支部総会が開催されますのは土日になりますので、振替休暇等の問題がいろいろ出てきたため、管理職のみで実施しようと仕切り直したのが、2003年の地域コーディネーター制度になります。この段階では、全ての管理職がなっているわけではなくて、何となく彼ならできそうだとか、彼は〇〇県出身だから適任だろうといった一本釣りのところもありました。

創立125周年が2007年にありまして、私がちょうど管理職になったのが2006年でした。管理職になってすぐに、地域コーディネーターになりました。ただ当時は校友会の存在もしらなかつた

のに説明も何もない当時の制度に対して、非常に不満がありました。管理職になったから地域コーディネーターになって、マニュアルも整っていないのに、地域に行くと、校友と懇親を深めてこいというだけでは機能しないだろうと、反省会などでいろいろ意見を言いました。2011年に異動で、私が校友課長に就任しましたので、地域コーディネーター制度を改めました。どのように改めたかという、管理職全員に地域コーディネーターになってもらいました。この変更は、2007年に記念事業の募金をやった時の反省が大いに込められております。それは募金が必要な時だけ顔を出しても、校友は都合よく利用されているようにしか感じないという反省です。毎年お会いして、懇親を深めて、顔を見知っている状態で、ずっとつながっている状態を保持しなければなりません。どのぐらい地域コーディネーターが各地を回っているかという、48の支部総会に出席し、東京の23区支部と三多摩支部、神奈川県支部、埼玉県支部、千葉県支部では支部傘下の稲門会単位の総会にも出かけています。他には職域として企業別の稲門会もありますので、色々な企業の職域稲門会で、地域コーディネーターと役職者である総長、理事等が参加して懇親を深めるということをやっています。そうすると、年間300ぐらいを調整することになります。地域コーディネーターである管理職172名で対応していると、一人年に2、3回ぐらいで何とかするという形です。

地域コーディネーターの役割としては、まず、各支部や稲門会に参加して、大学の現状を伝えるということをやっています。例えば、入試の情報や就職状況、最近の学生気質の具合や新しい校舎ができました等、最新の情報を発信してお届けしています。また、各支部や稲門会の色々な意見・要望をお聞きする良い機会としています。

次に、地方学生の会の活動の支援をしています。地方学生の会は、県人会のようなものですが、地方出身の学生が集まって、公認のサークルをつくっている団体です。地域ごとにある地方学生の会をまとめているのは全国早稲田学生会連盟（全早連）という学生たちだけで運営している組織です。地方学生の会が、各支部と連絡をとりたいたときに地域コーディネーターが橋渡しをすることや、地方学生の会がまだ設立してないところについては、地域コーディネーターが会長になって設立する等の支援を行なっています。

地区別商議員懇談会は、校友会のところで商議員のご説明をしましたが、商議員の会合を年間2回ほど大学本部で行っています。商議員の方は、大勢いらっしゃるので、総長や理事と膝を交えた会議はできませんので、支部総会に行った段階で、商議員あるいは校友会の代議員という役職を持っていらっしゃる方と集まって、懇談をします。それが地区別商議員懇談会で、この会の司会や運営を地域コーディネーターが行なっております。また、各県支部単位でなく、九州ブロックや四国ブロックといったブロック単位の活動も支援していこうと、ブロックの組織化にも力を入れていれています。

そして最後に、地域交流フォーラムの運営協力を行ないます。この地域交流フォーラムがどういうものか、次にご説明したいと思います。

4. 地域交流フォーラムについて

この業務は教務部が行なっておりまして、1都3県以外の全ての道府県で実施しております。歴史は古くて、1890年代に、早稲田大学に当時おられた家永豊吉先生というアメリカでPh.D.を

取得された方が、紀要の中に、アメリカの大学では、各地を回って、大学教育の普及を講演しているという報告をされていまして、当時の東京専門学校でも、ぜひやるべきだということで地方巡回講話が始まったのがきっかけです。この時期、明治大学等ほかの専門学校も同様にやっていたようですが、体系だって長く続いたのは本学だけだということで、非常に重くこの活動を捉えております。地域交流フォーラムはこの地方巡回講話の流れを汲む取組みです。

教学や就職に関する説明会や、父母の懇談会、また個別の面談を行なっていて、総長、理事の講演と各学部の教員による講演も行なっております。教学に関する説明会は、各学部の事務長が担当し、就職に関する説明会は、学生部の管理職で担当しています。父母懇談会でお集まりいただいて、懇談をするのですが、そこで一般職が仲介をして、父母同士で話が盛り上がるように、話題を振るなどしています。こういった機会はなかなかないので、大変良い経験を積むことになります。

先ほどお話しした、地方学生の会の学生にも応援願って、その学生たちに声をかけて、支部総会と地域フォーラムで、父母の前で自分たちの学生生活を話してもらうようなこともしています。

個別相談会は、事前に在学生の父母を対象に、例えば教学や成績のアンケートを取って、学業成績や今後の就職の相談、入試の相談などを行ないます。在学生のご父母に対して地方に出向いての細かいケアは好評です。

時間は正午ぐらいから開始になりまして、地区別の商議員懇談会を、昼食を取りながら1時間半やって、各支部総会を行ないます。その後、地域交流フォーラムの講演会や懇親会があります。終わると午後7時か8時ころになっています。懇親会の締めには校歌は必ず歌うのが、本学の校風でして、手前みそなんですけど、いい校歌なので、みんな喜んで歌います。校歌を歌わないと終われません。

地域コーディネーターには、懇親会までつき合うようお願いしています。お酒は飲めなくてもいることはできるので、懇親会まで行って校友と懇親を深めないとなんのためにやっているかわかりません。最後までつき合ってもらうように依頼しています。

大学職員は、あまり人前で話す機会がありませんが、懇親会の席上では地域コーディネーターが挨拶することになっています。大体100名前後、大きい支部ですと数百名の参加者の場合もあります。大先輩たちが多く参加する会ですので、きちんと用意してしゃべらなければなりません。社会でご活躍の方々は挨拶を重んじられる方が多いので、いいスピーチすると、さっきのおもしろい話だったねと言って、名刺交換をしてくださります。つくづく挨拶は大事です。地区別商議員懇談会、支部総会、地域交流フォーラムそして懇親会と続けて行きますと大変長丁場になりますが、この取組みを各県で毎年1回やっているのは、大きな意味を持っているのではないかと考えています。

5. Hello! WASEDA プロジェクトについて

大学のインフォメーションを発信する対象が、高校生では遅いので、小学校、中学生からすべきではないかという議論がありまして、その課題への取り組みが「Hello! WASEDA プロジェクト」です。

これは研修型のプロジェクトで、大学の公認として一般職だけで運営しています。一般職から公募して、校友の人たちとイベントを実施するわけです。管轄は校友課ですが、管理職はほとんど手出しをせずに、プロジェクトメンバーたちだけで校友と実施内容について調整して企画をつくっています。管理職が現地に行くのもほぼ本番のみで、やることといえば、お世話になった校友に挨拶をするくらいにしています。

イベントの種類も色々ありまして、講演会であれば、大学で著名な人を講師として紹介して、参加者を集めるのは支部でやってもらいます。参加を呼びかける対象は校友会で活動している校友だけでなく、広く、その土地にいる早稲田の校友に声をかけます。また開催する県だけではなくて、周りの県にも広げる場合もあります。

講演会であれば、卒業した若手の校友が対象になりますが、参加型イベントになりますと、小さいお子様や小学校、中学校という子どもたちも参加するようなものを開催しています。今年は本学のサッカー部が京都に出張しまして、京都の子供たちを集めてサッカー教室を開催しました。その後、Jリーガーの方が校友でいらしたので、講演会をやっていただきました。また、名古屋では、「モヤモヤさまぁーず」という番組のプロデューサーの方が校友でしたので、講演をしてもらいました。講演会は若手の校友が集まるということで、そこから結婚に至ったカップルが2組いると聞いているので、婚活ではないですけども、成功している例であります。

以下の図は、「Hello! WASEDA プロジェクト」を紹介するにあたって、コンパクトにまとめたリーフレットです。右の端にイベントの内容が簡単に記されていますけれども、全て若手の職員が自分たちで考えて、企画をして、各自の校友と連絡を取って行なうということで、おもしろい取り組みだなと思っています。

課題としては、こういう営業マインドが必要なプロジェクトに参加する若手職員は少々偏りが

元気な Hello! がみんなをつなげる!

Hello! WASEDAプロジェクトとは?

2009年に発足した早稲田大学公認のプロジェクトであり、早稲田大学校友会支部と連携(共催)し、全国各地でイベントを実施しています。2010年には、校友対象に追加し、小・中・高生対象に大規模と後援でイベントを実施し、今後も開催地域を拡大しようと考えています。

校友対象のイベントは、地域在住の若手校友の発案、大学の最新情報提供、校友会支部活動のサポート、本学教員による講師選定等、地域や校友会支部の活性化に繋がるイベントを実施したいと考えています。

小・中・高生対象のイベントは、本学教育プログラム体験、早稲田スポーツの体験、在学生との交流を通じて、本学の魅力を知ってもらう機会を提供しています。

校友会支部と大学が、一緒にイベントを成功させることを目的とし、特に若手校友が中心となって企画・開催してイベントを開催していきます。イベント実施にあたってのノウハウの提供やサポートを行っています。

プロジェクト実施例

【講演会型イベント】

愛知 2010 「山形動物リーディング」～「調理」で人は動かぬ～
参加者：154名(対象：若手校友) 共催：名古屋専門学校、愛知支部

愛知 2009 「ワセオ(オ)、ワセ女(メ)のための恋愛講座」～恋愛関係向上士のヒント～
参加者：101名(対象：若手校友) 共催：名古屋専門学校、愛知支部

大阪 2009 夢もカタチに! Jリーガーから弁護士へ
参加者：400名(対象：小・中学生) 共催：早稲田中学校、高専学校、大阪早稲田倶楽部

【実務型イベント】

広島 2010 「エンジョイワンキング ～自分流お好み焼きを作ってみよう～」
参加者：40名(対象：校友) 共催：広島専門学校、広島支部

【在学生参加型・交流型イベント】


大阪 2010 ハロワセライブ (個人セッションライターとしてがんばっている学生の学生支援局やワセオ、私が学生支援局による「ワセオ」)
参加者：700名(対象：中・高生) 共催：早稲田中学校、高専学校、大阪早稲田倶楽部

後援 2010 環境省全動体よび自然・文化情報等の地域交流プログラム
参加者：200名(対象：地域在住の方) 共催：滋賀市役所、津市役所へのインターンシップ 参加者：3名(対象：本学在学生)

【小・中・高生参加型イベント】

大阪 2009 ワセダサッカーにチャレンジ
参加者：100名(対象：小・中学生) 共催：早稲田中学校、高専学校、大阪早稲田倶楽部

後援 2010 本学の人気科目(英語、文書作成法、数学)およびゼミの講師体験
参加者：70名(対象：中・高生) 共催：滋賀市役所



WASEDA University

- 161 -

ちですので、満遍なく学内全部から一般職の若手が集まって来て、運営できるプロジェクトにならないかと考えています。まだ伸びしろといえますか、効果がより波及的に期待できるようなプロジェクトであると思っていますので、継続して取り組みたいと思っています。

6. Waseda-net システムについて

今回は体系的な面で、校友に対するアプローチがどうなっているかということをお話ししたいと思います。このシステムは、情報企画部情報企画課で取り扱っております。

インターネットを活用した学生・教職員向けの情報提供は1998年頃から始まっていましたが、そのころはまだ実験的な側面も強く、一部のサービスのみが提供されている状況でした。また、メールシステムについても、大学独自でサービスを提供しており、学生・教職員の一部が利用しているという状況でした。2002年に NEC が提供する Big lobe のシステムをベースとして学生・教職員全員を対象としたメールサービスの提供が開始されるとともに、2003年からは校友も含めてサービスが提供されるようになりました。ご存知のとおり、1995年頃からインターネット環境が激変しました。それ以前は、どの事務室も1人1台のパソコンはなく、職場に1台ぐらいで、しかも、5インチぐらいのフロッピーディスクが、ガコンガコンと音をたてていた時代だったと思いますが、そこから、あっという間に1人1台が当たり前の環境になりました。

ここでのポイントは、生涯アドレスを利用したサービス基盤の実現で、在学生に付与していたメールアドレス (ID を兼ねる) が、そのまま校友になっても使えるという点です。在学時のものを校友になっても使える生涯アドレスサービスは他大学ではあまりないようです。学生に付与していたアドレスは校友になった段階で、転送用のアドレスになりますが、自分で転送設定をしてもらった上で、アドレス自体はそのまま活用できるようにしています。

そして、学生・教職員が利用しているポータルシステムである Waseda-net Portal に校友もログインでき、さまざまなサービスや情報提供が行われています。このサービスも2002年度から導入し、当初は校友に対して大学からの情報配信に対する許諾を取っていなかったのですが、2006年3月卒業生からは卒業時に許諾をとることで、メールの一斉送信ができるようになっていきます。

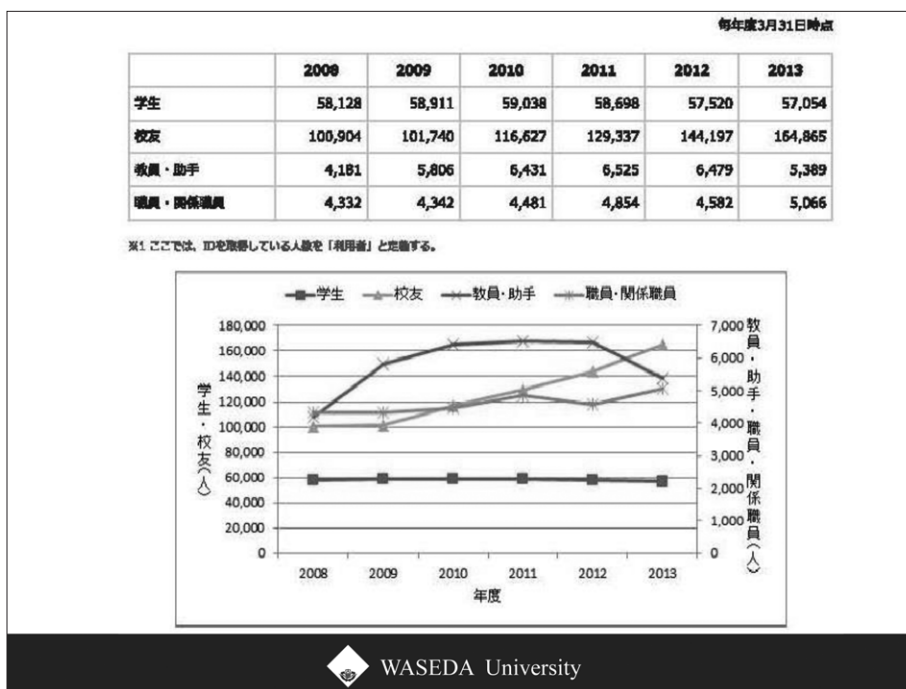
校友会は、卒業年次で組織する稲門会がありまして、年次稲門会と呼んでいます。地域の稲門会ですと必ず地域の重鎮がいて、最初は雑巾がけから始めないと活動もなかなか中心になれないみたいなどころがありますが、年次は立場が横並びなので、年次稲門会に加入してすぐ、活発な活動をされている方も多くいらっしゃるようで、元気のある年次稲門会がたくさんあります。例えば、2006年次以降であれば、年次の稲門会に入りませんかみたいな広報をする時には、このアドレスを利用します。転送設定ですが、大体7割ぐらいは転送設定をかけているということです。1万人卒業していて7割、7,000人とそれなりの数になりますので、メールベースにした広報活動ができるのではないかと、潜在的にポテンシャルがあることを考えると、これからどんどん活用していかなければいけないと思っています。校友会は先ほど申し上げました年次単位の発信をしていますけれども、大学から一斉にアドレスを持っている卒業生に対して、何らかのインフォメーションをすることは、まだ一度もしていません。大学からの案内が不要と卒業生から連絡はあった場合に送らないようにするシステムがまだ整備されていないからです。一斉送信は、

本当にいろんな波及を生みますので、慎重に進めています。ただ、校友課としては、このシステムが導入されたお蔭で、今後色々な広報活動ができると可能性を感じています。

利用者数は、2013年では在学生・教職員・校友を含めて23万2,374人（校友は16万4,865人）と、なかなかの数の登録者がいます。この Waseda-net Portal にログインしたときに享受できるサービスは、ウェブサイトのリンク先に飛ぶだけのものも多いのですが、校友会支部や稲門会の検索ができることや、校友会で WELBOX という福利厚生システムと契約を結んでおりまして、そこにログインできることもしています。後ほどご紹介する早稲田カードの協力店の検索も可能になっております。

その他の特徴としては、キャリア支援があります。大学で就職活動を支援しているキャリアセンターが、校友向けの求人情報を発信しているページにリンクすることもできております。また、校友検索・メッセージ送信機能があります。これは Waseda-net Portal にマイページのようなところがありまして、そこで住所登録の変更や現時点の就職先を入力することができます。校友検索システムで自分の情報を公開して、メッセージの送受信を許可すると、メールアドレスや連絡先などを知らなくても、卒業時の所属や名前を検索して、お互いが連絡を取り合うこともできます。2006年以前の卒業生は、自分で ID を取得している率が非常に低いので利用は限られますが校友の住所を教えてほしい、連絡をとりたいという要望に対応しています。

そのほかに、校友向けのメールアドレスは転送のみになっているのでメール自体が使いづらい（本学から付与されたメールアドレスでメールが送信できない）という要望がありましたので、Yahoo! のアカデミックエディションと契約をして、セカンドメールというサービスを提供しています。こういったメールシステムでも校友とつながりを保持していることや、校友と連絡がとれる方法を持っているかどうかというのが、校友関連業務については一番大きなところにあるの



で、我々としては大きな武器を保持しているなと思います。また、年数を重ねれば重ねるほど登録者数が増えていきますから、早い段階から導入していてよかったとつくづく感じております。

7. 早稲田カード事業について

早稲田カードは大学提携カードでして、この事業は校友課が主体になっている大学事業です。早稲田大学とカード会社、校友会の3者の契約で成立しております。なぜ3者契約かといいますと、早稲田大学校友会員資格を持っている人しか保持できないカードになっているからです。契約しているカード会社は5社で、カードの種類は、Studentカード、Alumniカード、Parentsカードです。Studentカードは学生時代に持てるカードで、Alumniカードが校友になった段階で持てるカードです。ゴールドカード、プラチナカードも用意しています。Parentsカードは校友あるいは在学生のご父母が入会できるカードになっています。

Alumniカード・Parentsカードは、カードのポイントとは別に使った金額の0.5%が大学に還元されることになっておりまして、毎年の還元金が約8,000万円になります。早稲田カードの発足が1989年なので、今年で25周年を迎えますが、その累計の還元金が約16億円になっています。この金額は全て奨学金に充当しております。発行枚数は本人カード会員が約6万枚です。本人会員の配偶者の方が入れる家族会員カードが約7,000枚、Studentカードが約1万8,000枚で、合計で8万5,000枚ぐらいの規模で運営をしています。

Studentカードは、カードの還元金はできないかわりに、カードの年会費は無料です。これは大学生協と手を組んで実施しておりまして、大学生協の組合員証と一体型のカードを発行しています。大学生協組合員へは、どこの大学も9割以上は加入していると思います。本学も95%ぐらい入っていますが、一体型のカードを持つ学生は40%ぐらいです。まだまだ加入を促進する余地があります。実際には卒業後にAlumniカードを校友に周知するのは難しいので、Studentカードからの自動切り替えでAlumniカード加入者数を増やす方法に力を入れています。

こういったカード利用の還元金は、校友会の母校支援のひとつとなっています。校友会が行う母校支援は奨学金支援の母校支援の割合が一番大きくなってしまっていて、あとは体育各部に対する特別強化補助費支援があります。やはりスポーツでの活躍状況で校友の盛り上がりは全く変わってきますので支援を行うわけです。また、校友会が実施する支援講座、いわゆる寄附講座に類する支援や、東京の中野に大規模な国際学生寮を建設しまして中野国際コミュニティプラザとありますが、ここへの支援として、3億円を大学に寄付しました。この学生寮の収容人数は872名で、地方学生と外国人学生が2名ずつの合計4名がひと部屋に住み、共同生活をして異文化交流をするコンセプトになっています。校友会は、地方学生の支援に力を入れていますのでこの学生寮には大変期待しております。

8. 奨学金について

少し本学の奨学金のお話をします。学内奨学金と日本学生支援機構、地方公共団体、民間団体と大まかに4種類がありますが、学内奨学金は全て返還義務がない奨学金で構成されております。金額は10万円から100万円、校友会で支援しているのは、年間の給付額が40万円の奨学金です。国立大学と本学の授業料の差額が大体40万円ぐらいなので、それを埋めるというのが主旨で

- ・ 採用者数 : 延べ約22,000件
- ・ 交付総額 : 約150億円
- ・ 奨学金種類 : 約250種類以上

全国の国公立・私立大学の中でトップレベル



WASEDA University

す。奨学金の充実は、全国でもトップレベルだと自負しています。その中で、新たに「めざせ！都の西北奨学金」を始めました。この奨学金の特徴は、入学前予約採用奨学金であることです。出願期間は10月半ばから11月末日までと、センター試験が終わってから10日間ぐらいの2回にわけて募集時期を設けています。受験前に申請しておいて、受験前あるいは合格発表前に結果が分かるので、合格して入学手続きをしたら、入学後40万円を給付してあげますという奨学金です。これによって、経済的な不安が念頭にあって、東京まで来て受験をするのを当初からあきらめている受験生の負担を軽くしようという狙いがありまして、年に200人ぐらいが給付を受けています。

この取り組みが数年経過すると、学年に800人ぐらいの「めざせ！都の西北奨学金」の受給者の学生がいることとなります。現在、早稲田カードの還元金や大学への寄付により、この予算を全て校友会が、ほぼ経常費用をかけないで支援している状態です。

9. 校友会費について

なぜ本学の校友会がこれほど積極的に母校支援できるのかということですが、校友会費4年次納入制度という制度があるからです。学費は春学期と秋学期、2段階で分けて納めていただいています。4年生の秋学期の段階で、10年分の校友会費を学費とともに大学が代理徴収する制度です。この制度の導入により校友会の予算が潤沢になり母校支援に注力できることになりました。他大学の校友会で導入している制度は、代理徴収はしていても終身会員であるところが多いですが、終身会員の場合は、一時的に収入は増えますが、どうしても先細りになるデメリットがありますので本学ではこの制度を導入しています。ただ、10年間経過すると、11年目からは自分の意志で払ってくださいということになります。これが、影響するのは2016年4月からになります。毎年卒業生がいる限り、現状より会費収入が下がるわけではないのですが、会費収入が伸び

れば伸びるほど母校支援ができますので、卒業11年目以降も校友会費を払ってもらえるような施策を行なっていきたいと考えています。校友会は創設期以来から母校支援が目的になっているので、この会費収入を増やすことは大変大きなことだと考えています。

10. 早稲田学報について

校友会で発行している「早稲田学報」は、会報誌のグレードとしては、多分他大校友会の追随を許さないレベルにいるのではないかと自負をしております。オールカラーで年6回発行しています。重要なのが奥付、裏に発行年がありますが、実は1897年から連綿と続いておりまして、今回で1208号になります。「早稲田学報」に自分の名前が載る可能性は、特集で登場していただく以外に、「稲門だより」というコーナーがあります。ここに全国各地の登録稲門会が投稿し、掲載されるということになっていまして、書き方はさまざまですが、参加者の名前がずらりと掲載するところもあって、この歴史ある「早稲田学報」に自分の名前が載るということで登録稲門会を目指すような活動もあります。また、校友会ニュースとして、代議員会での議事内容や、参加者などを記載しています。

「早稲田学報」は重要なコミュニケーションツールなのでこれからも誌面の充実に力を入れていきたいと考えています。

11. おわりに

同窓会活動はいろんな大学の業務の中で、対象が卒業生なので、絶対に大学間で競合しない分野です。大学間でどんどん情報交換してよりよい同窓会活動を育てるべきです。様々な大学の校友会が多様な取り組みをされて、大学の校友会は母校支援するのが当たり前なのだという風潮になればいいなと思っています。私立大学は建学の理念を持って、発展を目指している同士なので、校友会活動はぜひ志を一つにして、みんなで校友を盛り立てていきたいなと考えております。御清聴ありがとうございました。

そ の 他

OTHERS

『関西学院大学高等教育研究』 投稿要領

(2013年11月28日改正)

(2011年1月14日制定)

〈投稿要領〉

1. 本学の高等教育研究に関する専任教員等の業績を発表する目的をもって関西学院大学高等教育推進センター紀要を刊行する。
2. 掲載内容の区分は、研究論文、実践研究報告、研究ノートとする。
3. 掲載の可否および掲載順序は紀要委員会にて決定する。
4. 執筆有資格者は原則として本学専任教職員および任期制教員とする。
5. 原稿は原則として日本語あるいは英語を用いて作成する。
6. 原稿は原則として以下の作成要領により、ワープロソフトによって作成する。

〈作成要領〉

1. 原稿はA4版用紙を使用し、横書きとする。
2. 原稿は原則として15ページ以内とし、和文は1ページ1,400字(40×35行 写真・図表等含む)、欧文は1ページ3,440字(80字×43行 写真・図表等含む)とする。
3. 要旨は必ず作成する。(600字以内)
4. 使用漢字は常用漢字を、仮名づかいは現代仮名づかいを原則とする。数字は原則として算用数字を使用する。ただし、特殊な文字、用語ならびに記号の使用については紀要委員会に相談する。
5. 外国人名、外国地名は原語を用いるほかは、文中の外国語は活字体で表記し、なるべく訳語をつける。
6. 参考文献(図書および雑誌)は本文の最後一括して次のとおりに記載する。
著者名、発行年、論文名、図書・雑誌名、出版社
7. 抜き刷は単著の場合は30部、共著の場合は60部までを無料とし、超える部分は執筆者の負担とする。
8. 原稿はWord又はテキスト形式で作成し、電子データと印刷したものを併せて提出する。
9. 校正は原則として2校までとする。
10. 掲載された論文の著作権は関西学院大学高等教育推進センターに属する。
11. 掲載された論文等は、原則として電子化し、関西学院大学リポジトリ等を通じてコンピュータ・ネットワーク上に公開する。

執筆者紹介（掲載順）

江原 昭博	関西学院大学教務機構高等教育推進センター准教授
内田啓太郎	関西学院大学教務機構高等教育推進センター准教授
松岡 克尚	関西学院大学人間福祉学部教授
水山 えみ	関西学院大学法学部事務室主務
福田 典子	関西学院大学商学部事務室主事
鈴木ひみこ	関西学院大学学生活動支援機構総合支援センターキャンパス自立支援室コーディネータ
松浦 考佑	社会福祉法人共同の苑くすのき
宮崎 康支	関西学院大学総合政策研究科博士課程後期課程
森 康俊	関西学院大学社会学部教授
山田 真裕	関西学院大学法学部教授
澤谷 敏行	関西学院大学国際連携機構事務部長
志甫 啓	関西学院大学国際学部准教授
Jesse E. Olsen	メルボルン大学研究員
菱岡 洋志	関西学院大学学長室主事
林 喜恵	関西学院大学国際連携機構事務部主務
山田 孝子	関西学院大学総合政策学部教授

2015年3月5日印刷
2015年3月13日発行

発行人 平林 孝裕

発行所 関西学院大学教務機構高等教育推進センター紀要委員会
〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155
高等教育推進センター内
電話 (0798) 54-7420
FAX (0798) 54-7421

印刷所 尼崎印刷株式会社
〒661-0975 兵庫県尼崎市下坂部3丁目9番20号

Kwansei Gakuin University Researches in Higher Education

vol.5 CONTENTS

Part 1 Articles

Papers

Alumni Studies in the US Higher Education Today:
Through the Study of SNAAP and B&B Akihiro Ehara

Attempt of Active Learning Utilizing the LMS in the Course of Writing Skills
Keitaro Uchida

Research Notes

A Study on the Framework of Reasonable Accommodation for Students
with Developmental Disabilities in Japanese University
Katsuhisa Matsuoka, Emi Mizuyama, Noriko Fukuda
Himiko Suzuki, Kosuke Matsuura, Yasushi Miyazaki

Reports

The First Year Experience of the School of Sociology:
A Case Study of Freshman Seminar Program Yasutoshi Mori

Curriculum Reform for the First Year Students at the School of Law and Politics
Masahiro Yamada

A Survey on Student' Intention to Study Abroad
and the Trend of Diversifying Study Abroad Programs at Universities
Toshiyuki Sawatani, Kei Shiho, Jesse E. Olsen, Hiroshi Hishioka, Yoshie Hayashi

Seminar Using ICT For a Hearing disabled Student Takako Yamada

Research Reports on Usage Trend and Development of the Mobile App "KGPortal"
Keitaro Uchida

Part 2 Documents

Lecture Notes

Internationalization and Quality Assurance of Higher Education:
Nurturing Global Talents for the New Era and Governance Reform
Keynote Lecture: Globalization and University Reform Motohisa Kaneko

Topical Report:
Internationalization in Universities and Development of Human Resources in Japan
Hiroshi Kobayashi

Case Study: Establishment of Governance System and Introduction of IR Akihiro Ehara

Policy Trend: The Trend of the Higher Education Policy and Issues Akinori Mori

Alumni and Development at Waseda University Takao Tomogane

CENTER FOR RESEARCH INTO AND PROMOTION OF HIGHER EDUCATION

Kwansei Gakuin University

2015